

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月25日

【発行者名】 三菱UFJ投信株式会社

【代表者の役職氏名】 取締役社長 後藤 俊夫

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

【事務連絡者氏名】 井上 靖
連絡場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

【電話番号】 03-6250-4740

【届出の対象とした募集内国投資信託 三菱UFJ <DC> TOPIX・ファンド
受益証券に係るファンドの名称】

【届出の対象とした募集内国投資信託 継続募集額 上限1兆円
受益証券の金額】

【縦覧に供する場所】 該当ありません

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

三菱UFJ <DC> TOPIX・ファンド（「ファンド」といいます。）

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託です。

当初元本は1口当たり1円です。

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後記の「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

1兆円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の基準価額とします。

基準価額は、販売会社にてご確認いただけます。

また、原則として、計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。

（略称：Dトピク）

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJ投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034（受付時間：毎営業日の9:00～17:00）

ホームページアドレス <http://www.am.mufg.jp/>

（注）基準価額とは、信託財産の純資産総額を計算日における受益権総口数で除して得た額をいいます。

なお、当ファンドでは1万口当たりの価額で表示されます。

毎営業日とは、土曜日、日曜日、「国民の祝日に関する法律」に定める休日ならびに12月31日、1月2日および1月3日以外の日とします。以下、同じ。

（５）【申込手数料】

申込手数料はかかりません。

（６）【申込単位】

1円以上1円単位

再投資される収益分配金については1口単位とします。

（７）【申込期間】

平成24年6月26日から平成25年6月24日までです。

（注）上記期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。

（８）【申込取扱場所】

販売会社において申込みの取扱いを行います。

販売会社は、確定拠出年金制度を利用する場合の申込みに限り取り扱うものとします。

販売会社は、下記にてご確認いただけます。

三菱UFJ投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034（受付時間：毎営業日の9:00～17:00）

（９）【払込期日】

取得申込者は、申込金額を販売会社が定める日までに支払うものとします。

払込期日は販売会社により異なる場合がありますので、販売会社にご確認ください。
振替受益権に係る各取得申込日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

申込みを受け付けた販売会社とします。

(11) 【振替機関に関する事項】

ファンドの受益権の振替機関は、株式会社証券保管振替機構です。

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、振替機関の振替業に係る業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。ファンドの分配金、償還金、解約代金は、社振法および振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

(12) 【その他】

該当事項はありません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、東証株価指数（TOPIX）と連動する投資成果をめざして運用を行います。信託金の限度額は、5,000億円です。

当ファンドは、社団法人投資信託協会が定める商品の分類方法において、以下の商品分類および属性区分に該当します。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型	国内	株式	MMF	インデックス型
	海外	債券 不動産投信	MRF	
追加型	内外	その他資産 () 資産複合	ETF	特殊型 ()

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替 ヘッジ	対象 インデックス	特殊型
株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回 年4回 年6回	グローバル 日本 北米 欧州	ファミリー ファンド	あり ()	日経225	ブル・ベア型
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット 属性 ()	(隔月) 年12回 (毎月) 日々 その他 ()	アジア オセアニア 中南米 アフリカ 中近東 (中東) エマージング	ファンド・ オブ・ ファンズ	なし	TOPIX	条件付運用型
不動産投信 その他資産 (投資信託証券 (株式一般)) 資産複合 ()					その他 ()	ロング・ ショート型/ 絶対収益 追求型 その他 ()

当ファンドが該当する商品分類・属性区分を網掛け表示しています。

ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。

商品分類の定義

単位型・ 追加型	単位型	当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいいます。
	追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

投資対象地域	国内	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	海外	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	内外	信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産	株式	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	債券	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	不動産投信(リート)	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券および不動産投信以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	信託約款において、株式、債券、不動産投信およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
独立区分	MMF(マネー・マネージメント・ファンド)	社団法人投資信託協会が定める「MMF等の運営に関する規則」に規定するMMFをいいます。
	MRF(マネー・リザーブ・ファンド)	社団法人投資信託協会が定める「MMF等の運営に関する規則」に規定するMRFをいいます。
	ETF	投資信託及び投資法人に関する法律施行令(平成12年政令480号)第12条第1号および第2号に規定する証券投資信託ならびに租税特別措置法(昭和32年法律第26号)第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいいます。
補足分類	インデックス型	信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	特殊型	信託約款において、投資家(受益者)に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

上記定義は社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

属性区分の定義

投資対象 資産	株式	一般	次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		大型株	信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
		中小型株	信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
	債券	一般	次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		公債	信託約款において、日本国または各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含みます。以下同じ。）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		社債	信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		その他債券	信託約款において、公債または社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		クレジット属性	目論見書または信託約款において、信用力が高い債券に選別して投資する、あるいは投資適格債（BBB格相当以上）を投資対象の範囲とする旨の記載があるものについて高格付債、ハイイールド債等（BB格相当以下）を主要投資対象とする旨の記載があるものについて低格付債を債券の属性として併記します。
	不動産投信	信託約款において、主として不動産投信に投資する旨の記載があるものをいいます。	
	その他資産	信託約款において、主として株式、債券および不動産投信以外に投資する旨の記載があるものをいいます。	
資産複合	信託約款において、複数資産を投資対象とする旨の記載があるものをいいます。		
決算頻度	年1回	信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。	
	年2回	信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。	
	年4回	信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいいます。	
	年6回（隔月）	信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいいます。	
	年12回（毎月）	信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。	
	日々	信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいいます。	
	その他	上記属性にあてはまらない全てのものをいいます。	

投資対象地域	グローバル	信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	日本	信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	北米	信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	欧州	信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アジア	信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	オセアニア	信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中南米	信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アフリカ	信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中近東（中東）	信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	エマージング	信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産（一部組み入れている場合等を除きます。）を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	ファミリーファンド	信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するものをいいます。
	ファンド・オブ・ファンズ	社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。
為替ヘッジ	あり	信託約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。
	なし	信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。
対象インデックス	日経225	信託約款において、日経225に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	TOPIX	信託約款において、TOPIXに連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記以外の指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
特殊型	ブル・ベア型	信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動もしくは逆連動（一定倍の連動もしくは逆連動を含みます。）を目指す旨の記載があるものをいいます。
	条件付運用型	信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果（基準価額、償還価額、収益分配金等）や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいいます。
	ロング・ショート型 / 絶対収益追求型	信託約款において、ロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨もしくは特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨の記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記特殊型に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

上記定義は社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

[ファンドの目的・特色]

ファンドの目的

わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、わが国の株式の指標である東証株価指数（TOPI

X) に連動する投資成果をめざします。

ファンドの特色

1

東証株価指数（TOPIX）と連動する投資成果をめざします。

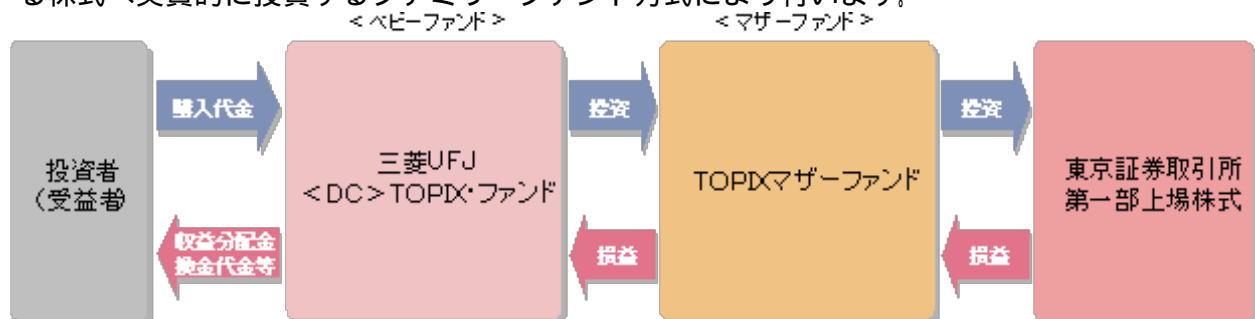
- ・東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとします。
- ・対象インデックスとの連動を維持するため、株式（株価指数先物取引等を含む）の実質投資比率は信託財産の純資産総額を超える場合があります。

2

「TOPIXマザーファンド」を通じて、東京証券取引所第一部に上場されている株式に投資します。

<ファンドの仕組み>

運用は主にTOPIXマザーファンドへの投資を通じて、東京証券取引所第一部に上場されている株式へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。



<主な投資制限>

- ・株式への実質投資割合に制限を設けません。
- ・同一銘柄の株式への実質投資割合に制限を設けません。
- ・デリバティブの使用はヘッジ目的に限定しません。

<分配方針>

- ・年1回の決算時（3月25日（休業日の場合は翌営業日））に分配を行います。
- ・分配金額は、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。
- ・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

東証株価指数（TOPIX）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国株全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。

TOPIXの指数値およびTOPIXの商標は、東京証券取引所の知的財産権であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利およびTOPIXの商標に関するすべての権利は東京証券取引所が有します。

東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行うことができます。

東京証券取引所は、TOPIXの商標の使用もしくはTOPIXの指数の引用に関して得られる結果について、何ら保証、言及をするものではありません。

東京証券取引所は、TOPIXの指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。

本件インデックス・ファンドは、TOPIXの指数値に連動した投資成果を目標として運用しますが、本

件インデックス・ファンドの基準価額とTOPIXの指数値が著しく乖離することがあります。

本件インデックス・ファンドは、東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではありません。

東京証券取引所は、本件インデックス・ファンドの購入者または公衆に対し、本件インデックス・ファンドの説明、投資のアドバイスをする義務を持ちません。

東京証券取引所は、委託会社または本件インデックス・ファンドの購入者のニーズを、TOPIXの指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではありません。

以上の項目に限らず、東京証券取引所は本件インデックス・ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

(2) 【ファンドの沿革】

平成13年10月18日

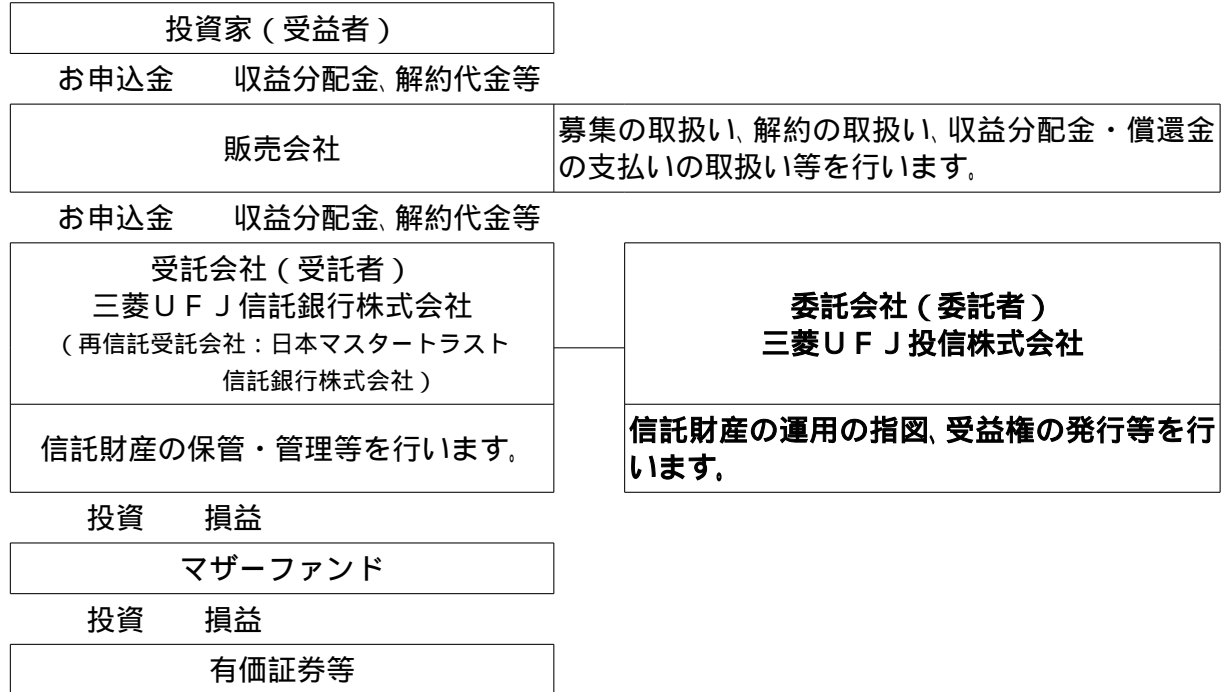
設定日、信託契約締結、運用開始

平成17年10月1日

ファンドの委託会社としての業務をユーエフジェイパートナーズ投信株式会社から三菱UFJ投信株式会社に承継
名称を「UFJパートナーズ<DC>TOPIX・ファンド」から「三菱UFJ <DC>TOPIX・ファンド」に変更

(3) 【ファンドの仕組み】

委託会社およびファンドの関係法人の役割



委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「募集・販売の取扱い等に関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。

委託会社の概況

・資本金

2,000百万円（平成24年4月末現在）

・沿革

平成9年5月

東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始

平成16年10月

東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更

平成17年10月

三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更

・大株主の状況（平成24年4月末現在）

株主名	住所	所有株式数	所有比率
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	62,050株	50.0%
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	31,025株	25.0%
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	31,023株	25.0%

2 【投資方針】

(1) 【投資方針】

TOPIXマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、わが国の株式に直接投資することがあります。

受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。

ただし、対象インデックスとの連動を維持するため、株式の実質投資比率（組入現物株式の時価総額に株価指数先物取引等の買建額を加算し、または株価指数先物取引等の売建額を控除した額の信託財産の純資産総額に対する割合に、TOPIXマザーファンドにおける株式の実質投資比率に当該ファンドの当該マザーファンド受益証券への投資比率を乗じて得た割合を加算した比率）は信託財産の純資産総額を超える場合があります。

株式以外の資産への実質投資割合（信託財産に属する株式以外の資産の時価総額と信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の総額に占める株式以外の資産の時価総額の割合を乗じて得た額との合計額が信託財産の総額に占める割合）は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。

なお、市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

(2) 【投資対象】

投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - イ. 有価証券
 - ロ. デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、信託約款に定める次のものに限ります。）
 - a. 有価証券先物取引等
 - b. スワップ取引
 - ハ. 約束手形
 - ニ. 金銭債権
2. 次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ. 為替手形

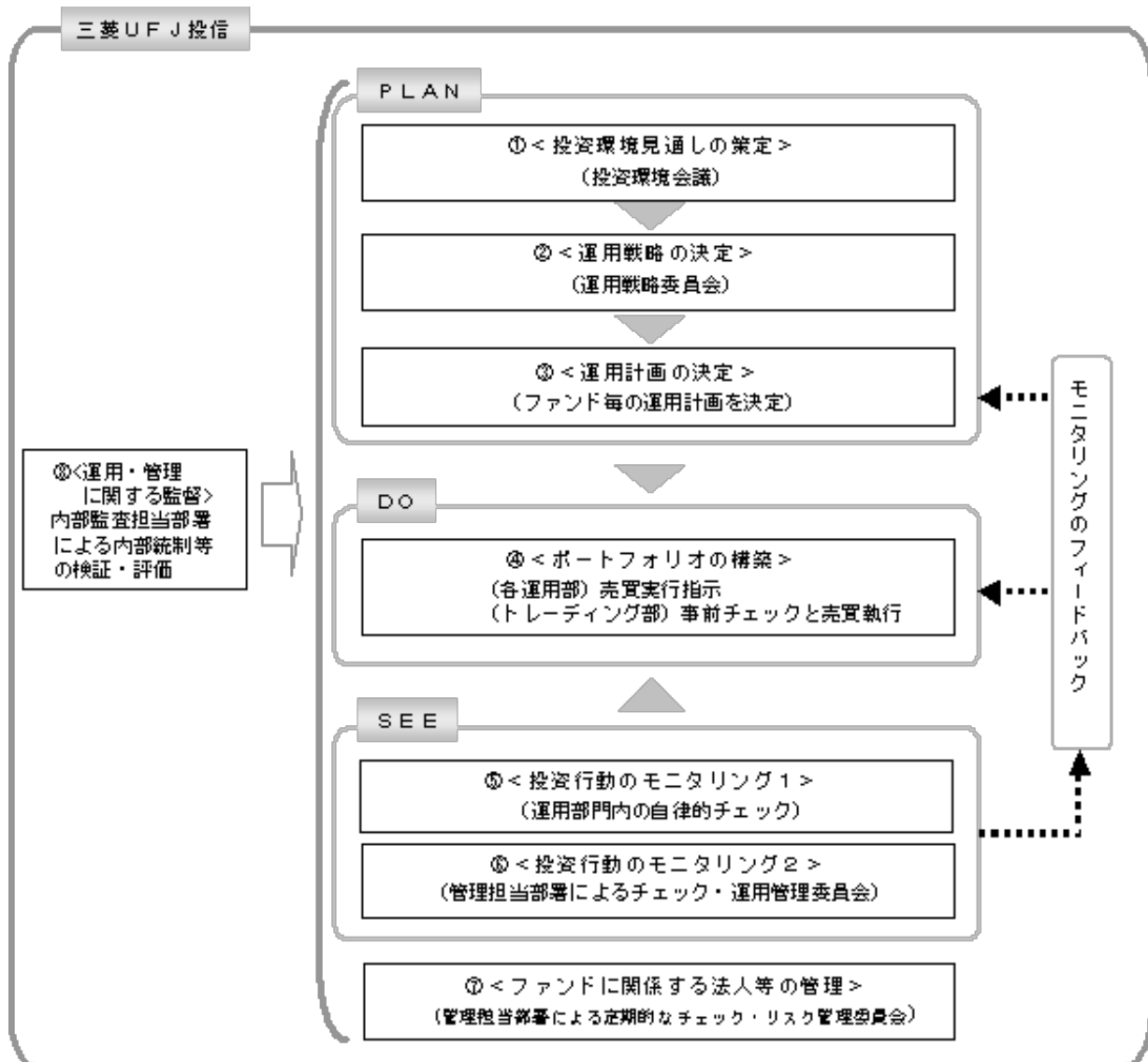
有価証券の指図範囲

この信託において投資の対象とする有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）は、三菱UFJ投信株式会社を委託会社とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託会社とするTOPIXマザーファンド（「マザーファンド」または「親投資信託」といいます。）の受益証券のほか、次に掲げるものとします。なお、当該有価証券は本邦通貨表示のものに限ります。

1. 株券または新株引受権証書
2. 国債証券
3. 地方債証券
4. 特別の法律により法人の発行する債券
5. 社債券（新株引受権証書と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
6. 資産の流動化に係る特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
8. 協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
9. 資産の流動化に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
10. 資産の流動化に係る特定目的信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第13号で定めるものをいいます。）
11. コマーシャル・ペーパー
12. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
13. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1. から12. の証券または証書の性質を有するもの
14. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるもの

外貨建資産への投資は行いません。
 有価証券先物取引等を行うことができます。
 スワップ取引は効率的な運用に資するため行うことができます。

（３）【運用体制】



投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

運用戦略の決定

運用戦略委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部門から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

投資行動のモニタリング 1

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

投資行動のモニタリング 2

運用部門から独立した管理担当部署は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じ

て運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

ファンドに関係する法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に関係する法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署（5名程度）は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

さらに、委託会社は、三菱UFJ信託銀行からの投資環境および全資産に関する助言を活用して、質の高い運用サービスの提供に努めています。

ファンドの運用体制等は平成24年6月26日現在のものであり、今後変更される可能性があります。

（４）【分配方針】

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

分配対象額は、経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

収益の分配にあてなかった利益については、信託約款に定める運用の基本方針に基づいて運用を行います。

（５）【投資制限】

< 信託約款に定められた投資制限 >

外貨建資産

外貨建資産への投資は行いません。

新株引受権証券および新株予約権証券

a. 委託会社は、取得時において信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の20を超えることとなる投資の指図をしません。

b. a. において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

投資信託証券

a. 委託会社は、信託財産に属する投資信託証券（マザーファンドの受益証券を除きます。以下同じ。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する投資信託証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。

b. a. において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める投資信託証券の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

同一銘柄の株式

同一銘柄の株式への実質投資割合に制限を設けません。

同一銘柄の転換社債等

a. 委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債（新株予約権付社債のうち、会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているものならびに会社法施行前の旧商法第341条の3第1項第7号および第8号の定めがあるものをいいます。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該転換社債および当該転換社債型新株予約権付社債の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

- b. a. において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該転換社債および当該転換社債型新株予約権付社債の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

スワップ取引

- a. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行うことの指図をすることができます。
- b. スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- c. スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- d. 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

信用取引

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができます。
- b. a. の信用取引の指図は、次に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行うことができるものとし、かつ次に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。
1. 信託財産に属する株券および新株引受権証券により取得する株券
 2. 株式分割により取得する株券
 3. 有償増資により取得する株券
 4. 売出しにより取得する株券
 5. 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権(に規定する転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限り、)の行使により取得可能な株券
 6. 信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権(5. に定めるものを除きます。)の行使により取得可能な株券

有価証券の借入れ

有価証券の借入れを行いません。

資金の借入れ

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を図るため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- b. 一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
- c. 収益分配金の再投資に係る借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

投資する株式等の範囲

- a. 委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券についてはこの限りではありません。
- b. a. の規定にかかわらず、上場予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場されることが確認できるものについては委託会社が投資することを指図することができます。

有価証券の貸付

- a．委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸し付けることの指図をすることができます。
- 1．株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
 - 2．公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
- b．a．に規定する限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- c．委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

<その他法令等に定められた投資制限>

・同一の法人の発行する株式への投資制限

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数が当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取得することを受託会社に指図しないものとします。

・デリバティブ取引の投資制限

委託会社は、運用財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該運用財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引（新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含みます。）を行い、または継続することを内容とした運用を行うことをしないものとします。

3【投資リスク】

(1) 投資リスク

当ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。このため、お申込みの際は、当ファンドのリスクを認識・検討し、慎重に投資のご判断を行っていただく必要があります。

市場リスク

(価格変動リスク)

一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、当ファンドはその影響を受け株式の価格が下落した場合には基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

信用リスク

信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となること等をいいます。当ファンドは、信用リスクを伴い、その影響を受けますので、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。例えば、組み入れている株式の売却を十分な流動性の下で行えないときは、市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

留意事項

- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。当ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、当ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、当ファンドの基準価額に影響する場合があります。
- ・当ファンドは、東証株価指数(TOPIX)の動きに連動することをめざして運用を行いますが、信託報酬、売買委託手数料等を負担すること、株価指数先物取引と当該指数の動きが連動しないこと、売買約定価格と当該指数の評価価格の差が生じること、指数構成銘柄と組入銘柄の違いおよびそれらの構成比に違いが生じること、当該指数を構成する銘柄が変更になること等の要因によりカイ離を生じることがあります。

(2) 投資リスクに対する管理体制

「投資リスク」をファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うこと、運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行うこと、を基本の考え方として、投資リスクの管理体制を構築しています。

各投資リスクに関する管理体制は以下の通りです。

市場リスク

(価格変動リスク)

市場リスクは、運用部門において、資産構成比率に関する事項や、その他のファンドのリスク特性に関する事項を主な対象項目として常時把握し、ファンドコンセプトに沿ったリスクの範囲でコントロールしています。

また、市場リスクは、運用部門から独立した管理担当部署によってリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行う体制をとっており、この結果は運用管理委員会等に報告されます。

信用リスク

信用リスクについては、運用部門においてリスクの把握、ファンド毎に定められたリスクの範囲での運用、を行っているほか、運用部門から独立した管理担当部署でモニタリングを行うなど、市場リスクと同様の管理体制をとっています。

信用リスクは、財務・格付基準に関する事項や、分散投資に関する事項などを主な対象項目として管理していますが、格付等の外形的基準にとどまらず、発行体情報の収集と詳細な分析を行うよう努めています。

流動性リスク

流動性リスクは、運用部門で市場の流動性の把握に努め、投資対象・売買数量等を適切に選択することによりコントロールしています。また、運用部門から独立した管理担当部署においても流動性についての情報収集や分析・管理を行い、この結果は運用管理委員会等に報告されます。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

申込手数料はかかりません。

(2)【換金(解約)手数料】

解約手数料はかかりません。

換金の詳細については販売会社にご確認ください。

(3)【信託報酬等】

委託会社および受託会社の信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、以下により計算されます。

信託財産の純資産総額 × 年 0.6615% (税抜 年0.63%)
 委託会社は、信託報酬から、販売会社に対し、販売会社の行う業務に対する報酬を支払います。したがって、実質的な信託報酬の配分は、次の通りとなります。

委託会社	販売会社	受託会社
年0.294% (税抜 年0.28%)	年0.294% (税抜 年0.28%)	年0.0735% (税抜 年0.07%)

信託報酬は、毎計算期間の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。

消費税および地方消費税に相当する金額(「消費税等相当額」といいます。)を含みます。なお、消費税率に応じて変更となることがあります。

(4) 【その他の手数料等】

信託財産に係る監査報酬および当該監査報酬に係る消費税等相当額は、毎計算期間の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立て替えた立替金の利息および借入金の利息は、受益者の負担として信託財産から支払われます。

上記の信託事務の処理に要する諸費用には、有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等が含まれます。

(*) 「その他の手数料等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

ご投資家のみなさまにご負担いただく手数料等の合計額については、お申込金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

(5) 【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

確定拠出年金法に定める加入者等の運用の指図に基づいて受益権の取得の申込みを行う資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合、所得税および地方税がかかりません。なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

上記以外の場合の課税の取扱いは、次の通りです。

個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

1. 収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金(特別分配金)は課税されません。

原則として、10%(所得税7%および地方税3%)の税率で源泉徴収(申告不要)されます。なお、確定申告を行い、総合課税(配当控除の適用があります。)・申告分離課税を選択することもできます。申告分離課税を選択した場合、10%(所得税7%および地方税3%)の税率となります。

2. 解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費(申込手数料(税込)を含みます。)を控除した利益(譲渡益)が譲渡所得とみなされて課税されます。

10%(所得税7%および地方税3%)の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座(源泉徴収選択口座)を利用する場合、10%(所得税7%および地方税3%)の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失(譲渡損)については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得(申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。)との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

平成24年12月31日までの税率です。平成25年12月31日までは軽減税率が適用されます。なお、復興特別所得税が付加されることにより、平成25年1月1日以降は10.147%（所得税7%、復興特別所得税0.147%、地方税3%）、軽減税率の適用終了後の平成26年1月1日以降は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率となる予定です。

法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として7%（所得税7%）の税率で源泉徴収されません。地方税の源泉徴収はありません。なお、当ファンドは、原則として、益金不算入制度の適用が可能です。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

平成24年12月31日までの税率です。平成25年12月31日までは軽減税率が適用されます。なお、復興特別所得税が付加されることにより、平成25年1月1日以降は7.147%（所得税7%、復興特別所得税0.147%）、軽減税率の適用終了後の平成26年1月1日以降は15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の税率となる予定です。

個別元本について

受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

上記は平成24年4月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

平成24年4月27日現在
(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	1,595,246,308	99.99
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		160,186	0.01
純資産総額		1,595,406,494	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

平成24年4月27日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	口数 (口)	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	TOPIXマザーファンド	親投資信託 受益証券		2,119,646,968	0.7882 0.7526	1,670,852,712 1,595,246,308		99.99

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類/業種別投資比率

平成24年4月27日現在

種類/業種別	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.99
合計	99.99

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成24年4月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額	基準価額 (1万口当たりの純資産価額)
第2計算期間末日 (平成15年 3月25日)	280,385,012 (分配付)	7,613 (分配付)
	280,385,012 (分配落)	7,613 (分配落)
第3計算期間末日 (平成16年 3月25日)	364,329,642 (分配付)	10,929 (分配付)
	364,329,642 (分配落)	10,929 (分配落)
第4計算期間末日 (平成17年 3月25日)	498,266,967 (分配付)	11,312 (分配付)
	498,266,967 (分配落)	11,312 (分配落)
第5計算期間末日 (平成18年 3月27日)	1,128,300,660 (分配付)	16,194 (分配付)
	1,128,300,660 (分配落)	16,194 (分配落)
第6計算期間末日 (平成19年 3月26日)	1,519,110,854 (分配付)	16,764 (分配付)
	1,519,110,854 (分配落)	16,764 (分配落)
第7計算期間末日 (平成20年 3月25日)	1,307,513,605 (分配付)	12,069 (分配付)
	1,307,513,605 (分配落)	12,069 (分配落)
第8計算期間末日 (平成21年 3月25日)	1,111,413,887 (分配付)	8,064 (分配付)
	1,111,413,887 (分配落)	8,064 (分配落)
第9計算期間末日 (平成22年 3月25日)	1,469,350,532 (分配付)	9,505 (分配付)
	1,469,350,532 (分配落)	9,505 (分配落)
第10計算期間末日 (平成23年 3月25日)	1,463,562,164 (分配付)	8,674 (分配付)
	1,463,562,164 (分配落)	8,674 (分配落)
第11計算期間末日 (平成24年 3月26日)	1,665,127,030 (分配付)	8,772 (分配付)
	1,665,127,030 (分配落)	8,772 (分配落)

平成23年 4月末日	1,513,430,224	8,708
5月末日	1,506,036,190	8,568
6月末日	1,551,166,981	8,681
7月末日	1,540,679,447	8,598
8月末日	1,443,176,515	7,874
9月末日	1,459,188,015	7,849
10月末日	1,479,452,507	7,871
11月末日	1,412,236,545	7,504
12月末日	1,426,162,930	7,511
平成24年 1月末日	1,466,370,220	7,782
2月末日	1,645,820,570	8,610
3月末日	1,703,798,405	8,890
4月末日	1,595,406,494	8,364

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第2計算期間	0円
第3計算期間	0円
第4計算期間	0円
第5計算期間	0円
第6計算期間	0円
第7計算期間	0円
第8計算期間	0円
第9計算期間	0円
第10計算期間	0円
第11計算期間	0円

【収益率の推移】

	収益率（%）
第2計算期間	24.11
第3計算期間	43.55
第4計算期間	3.50
第5計算期間	43.15
第6計算期間	3.51
第7計算期間	28.00
第8計算期間	33.18
第9計算期間	17.86
第10計算期間	8.74
第11計算期間	1.12

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ちの額、以下「前期末基準価額」）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数。

（4）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第2計算期間	68,485,932	169,900	368,316,032
第3計算期間	193,712,905	228,682,857	333,346,080
第4計算期間	254,221,463	147,078,370	440,489,173
第5計算期間	427,892,267	171,620,715	696,760,725
第6計算期間	482,849,061	273,445,311	906,164,475
第7計算期間	457,252,530	280,075,805	1,083,341,200
第8計算期間	547,578,260	252,731,573	1,378,187,887
第9計算期間	463,928,924	296,311,268	1,545,805,543
第10計算期間	441,473,655	299,888,631	1,687,390,567
第11計算期間	463,834,613	252,931,341	1,898,293,839

<参考>

「TOPIXマザーファンド」

（1）投資状況

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
株式	日本	174,453,962,144	97.21
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		5,009,521,430	2.79
純資産総額		179,463,483,574	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

平成24年4月27日現在

(単位:円)

資産の種類	時価合計	投資比率(%)
株価指数先物取引(買建)	5,031,675,000	2.80

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成24年4月27日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	株式数	上段: 帳簿価額 下段: 評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	トヨタ自動車	株式	輸送用機器	2,060,300	3,475.00 3,305.00	7,159,542,500 6,809,291,500		3.79
日本	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	銀行業	11,871,100	424.00 387.00	5,033,346,400 4,594,115,700		2.56
日本	本田技研工業	株式	輸送用機器	1,340,500	3,160.00 2,896.00	4,235,980,000 3,882,088,000		2.16
日本	キヤノン	株式	電気機器	987,000	3,880.00 3,670.00	3,829,560,000 3,622,290,000		2.02
日本	三井住友フィナンシャルグループ	株式	銀行業	1,190,600	2,808.75 2,584.00	3,344,097,750 3,076,510,400		1.71
日本	日本電信電話	株式	情報・通信業	722,200	3,800.00 3,625.00	2,744,360,000 2,617,975,000		1.46
日本	みずほフィナンシャルグループ	株式	銀行業	20,151,300	141.00 127.00	2,841,333,300 2,559,215,100		1.43
日本	ファナック	株式	電気機器	165,400	15,020.00 13,590.00	2,484,308,000 2,247,786,000		1.25
日本	武田薬品工業	株式	医薬品	623,300	3,770.00 3,485.00	2,349,841,000 2,172,200,500		1.21
日本	三菱商事	株式	卸売業	1,142,000	1,983.00 1,743.00	2,264,586,000 1,990,506,000		1.11
日本	日立製作所	株式	電気機器	3,658,000	516.95 512.00	1,891,006,000 1,872,896,000		1.04
日本	小松製作所	株式	機械	776,000	2,392.00 2,315.00	1,856,192,000 1,796,440,000		1.00
日本	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	株式	情報・通信業	12,921	140,900.00 136,200.00	1,820,568,900 1,759,840,200		0.98
日本	日本たばこ産業	株式	食料品	3,947	456,500.00 443,500.00	1,801,805,500 1,750,494,500		0.98
日本	ソフトバンク	株式	情報・通信業	710,400	2,444.00 2,396.00	1,736,217,600 1,702,118,400		0.95
日本	三井物産	株式	卸売業	1,353,600	1,403.00 1,254.00	1,899,100,800 1,697,414,400		0.95
日本	日産自動車	株式	輸送用機器	2,021,500	876.00 836.00	1,770,834,000 1,689,974,000		0.94
日本	セブン&アイ・ホールディングス	株式	小売業	656,000	2,362.00 2,423.00	1,549,472,000 1,589,488,000		0.89
日本	三菱地所	株式	不動産業	1,098,000	1,447.00 1,424.00	1,588,806,000 1,563,552,000		0.87
日本	信越化学工業	株式	化学	298,400	4,775.00 4,640.00	1,424,860,000 1,384,576,000		0.77
日本	東日本旅客鉄道	株式	陸運業	276,300	5,300.00 4,980.00	1,464,390,000 1,375,974,000		0.77
日本	ソニー	株式	電気機器	991,300	1,690.00 1,316.00	1,675,297,000 1,304,550,800		0.73
日本	KDDI	株式	情報・通信業	2,434	538,000.00 525,000.00	1,309,492,000 1,277,850,000		0.71
日本	東京海上ホールディングス	株式	保険業	595,400	2,235.00 2,059.00	1,330,719,000 1,225,928,600		0.68
日本	アステラス製薬	株式	医薬品	369,400	3,435.00 3,245.00	1,268,889,000 1,198,703,000		0.67

日本	国際石油開発帝石	株式	鉱業	2,164	571,000.00 530,000.00	1,235,644,000 1,146,920,000		0.64
日本	伊藤忠商事	株式	卸売業	1,251,000	945.00 906.00	1,182,195,000 1,133,406,000		0.63
日本	パナソニック	株式	電気機器	1,815,300	753.00 622.00	1,366,920,900 1,129,116,600		0.63
日本	三菱電機	株式	電気機器	1,589,000	711.00 707.00	1,129,779,000 1,123,423,000		0.63
日本	野村ホールディングス	株式	証券、商品 先物取引業	3,394,500	366.00 330.00	1,242,387,000 1,120,185,000		0.62

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成24年4月27日現在

種類 / 業種別		投資比率 (%)
株式	水産・農林業	0.10
	鉱業	0.72
	建設業	2.29
	食料品	3.63
	繊維製品	0.92
	パルプ・紙	0.36
	化学	5.79
	医薬品	4.65
	石油・石炭製品	0.78
	ゴム製品	0.78
	ガラス・土石製品	1.06
	鉄鋼	1.73
	非鉄金属	1.15
	金属製品	0.68
	機械	5.03
	電気機器	13.18
	輸送用機器	10.41
	精密機器	1.42
	その他製品	1.49
	電気・ガス業	2.86
	陸運業	3.79
	海運業	0.39
	空運業	0.28
	倉庫・運輸関連業	0.23
	情報・通信業	6.09
	卸売業	5.44
	小売業	4.20
銀行業	9.24	
証券、商品先物取引業	1.12	
保険業	2.23	
その他金融業	0.82	
不動産業	2.46	
サービス業	1.90	
合計	97.21	

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

平成24年4月27日現在

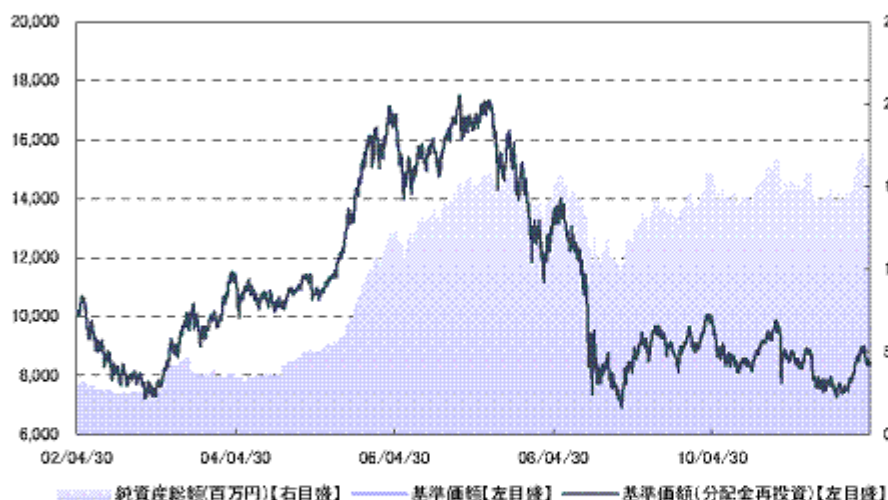
資産の種類	取引所名	建別	数量 (枚)	簿価(円)	評価額(円)	投資比率 (%)
株価指数先物取引						
TOPIX 12年6月限	東京証券取引所	買建	627	5,284,300,920	5,031,675,000	2.80

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

[参考情報]

運用実績

1 基準価額・純資産の推移(2002年4月30日～2012年4月27日)



- ・基準価額(分配金再投資)はグラフの起点における基準価額に合わせて指数化
- ・基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を再投資したもとして計算

2 分配の推移

2012年 3月	0円
2011年 3月	0円
2010年 3月	0円
2009年 3月	0円
2008年 3月	0円
2007年 3月	0円
設定来累計	0円

・分配金は1万口当たり、税引前

3 主要な資産の状況(2012年4月27日現在)

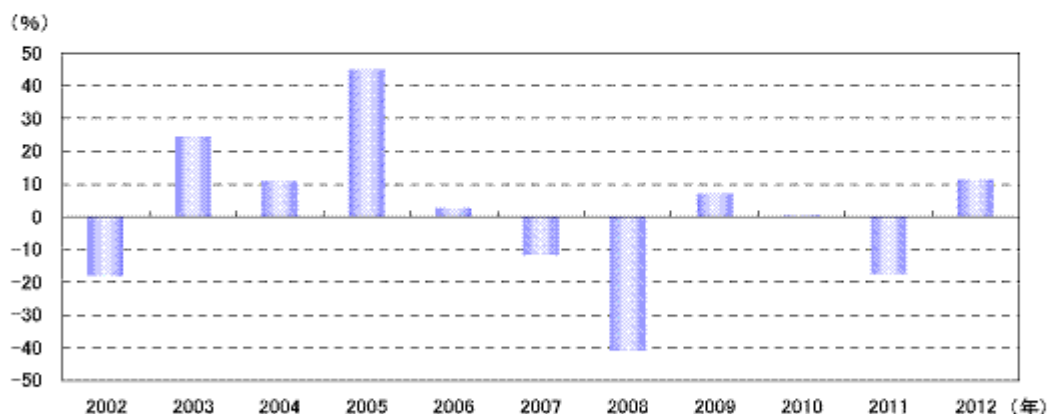
	組入上位業種	比率
1	電気機器	13.2%
2	輸送用機器	10.4%
3	銀行業	9.2%
4	情報・通信業	6.1%
5	化学	5.8%
6	卸売業	5.4%
7	機械	5.0%
8	医薬品	4.6%
9	小売業	4.2%
10	陸運業	3.8%

	組入上位銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.8%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.6%
3	本田技研工業	輸送用機器	2.2%
4	キャノン	電気機器	2.0%
5	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.7%
6	日本電信電話	情報・通信業	1.5%
7	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.4%
8	ファナック	電気機器	1.3%
9	武田薬品工業	医薬品	1.2%
10	三菱商事	卸売業	1.1%

その他資産の状況	比率
株価指数先物取引（買建）	2.8%

・各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)

4 年間収益率の推移



- ・収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- ・2012年は4月27日までの収益率を表示

- ・ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ・ファンドの運用状況等は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

申込みの受付	原則として、いつでも申込みができます。
申込単位	1円以上1円単位
申込価額	申込受付日の基準価額
申込価額の算出頻度	原則として、委託会社の毎営業日に計算されます。
申込価額の照会方法	申込価額は、販売会社にてご確認いただけます。 また、下記においてもご照会いただけます。 三菱UFJ投信株式会社 お客様専用フリーダイヤル 0120-151034 (受付時間：毎営業日の9:00～17:00) ホームページアドレス http://www.am.mufg.jp/
申込手数料	ありません。
申込方法	取得申込者は、販売会社に取引口座を開設のうえ、申込みを行うものとします。 取得申込者は、申込金額を販売会社が定める日までに支払うものとします。 なお、取得申込者と販売会社との間で別に定める累積投資契約（販売会社によっては別の名称で同様の権利義務関係を規定する契約を使用する場合があります、この場合は当該別の名称に読み替えます。）を締結するものとします。 取得申込者の受益権は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。
申込受付時間	原則、午後3時までに受け付けた取得申込み（当該申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを）を当日の申込みとします。当該時刻を過ぎての申込みは、翌営業日に受け付けたものとして取り扱います。なお、販売会社によっては、上記より早い時刻に取得申込みを締め切ることとしている場合があります。詳しくは販売会社にご確認ください。
その他	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた取得申込みを取り消すことがあります。

2【換金（解約）手続等】

解約の受付	原則として、いつでも解約の請求ができます。
解約単位	1口単位
解約価額	解約請求受付日の基準価額
信託財産留保額	ありません。
解約価額の算出頻度	原則として、委託会社の毎営業日に計算されます。
解約価額の照会方法	解約価額は、販売会社にてご確認いただけます。 なお、下記においてもご照会いただけます。 三菱UFJ投信株式会社 お客様専用フリーダイヤル 0120-151034 (受付時間：毎営業日の9:00～17:00) ホームページアドレス http://www.am.mufg.jp/
支払開始日	原則として解約請求受付日から起算して4営業日目から販売会社において支払います。
解約請求受付時間	原則、午後3時までに受け付けた解約請求（当該解約請求の受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを）を当日の請求とします。当該時刻を過ぎての請求は、翌営業日に受け付けたものとして取り扱います。なお、販売会社によっては、上記より早い時刻に解約請求を締め切ることとしている場合があります。詳しくは販売会社にご確認ください。

その他	<p>委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止することおよびすでに受け付けた解約請求を取り消すことがあります。その場合には、受益者は、当該受付中止以前に行った当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受け付けたものとしします。</p> <p>委託会社は、信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の解約請求に制限を設ける場合があります。</p> <p>受益者の解約請求に係る受益権の口数の減少は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。</p>
-----	--

換金の詳細については販売会社にご確認ください。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額の算出方法	<p>基準価額 = 信託財産の純資産総額 ÷ 受益権総口数</p> <p>なお、当ファンドでは1万口当たりの価額で表示されます。</p> <p>(注)「信託財産の純資産総額」とは、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券を除きます。)を法令および社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。</p> <p>(主な評価方法)</p> <p>マザーファンド：計算日における基準価額で評価します。</p> <p>株式：原則として、金融商品取引所における計算日の最終相場で評価します。</p> <p>公社債等：原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値(平均値)、第一種金融商品取引業者・銀行等の提示する価額または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額で評価します。</p>
基準価額の算出頻度	原則として、委託会社の毎営業日に計算されます。
基準価額の照会方法	<p>基準価額は、販売会社にてご確認いただけます。</p> <p>また、原則として、計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。</p> <p>なお、下記においてもご照会いただけます。</p> <p>三菱UFJ投信株式会社 お客様専用フリーダイヤル 0120-151034 (受付時間：毎営業日の9:00～17:00) ホームページアドレス http://www.am.mufg.jp/</p>

(2)【保管】

受益証券の保管	該当事項はありません。
---------	-------------

(3)【信託期間】

信託期間	<p>平成13年10月18日から無期限</p> <p>ただし、後記「ファンドの償還条件等」の規定によりファンドを償還させることがあります。</p>
------	---

(4)【計算期間】

計算期間	<p>原則として、毎年3月26日から翌年3月25日まで</p> <p>上記にかかわらず、各計算期間終了日に該当する日が休業日のとき、各計算期間終了日は、この該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日はファンドの信託期間終了日とします。</p>
------	--

(5) 【その他】

ファンドの償還条件等	<p>委託会社は、以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還させることができます。（任意償還）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受益権の口数が10億口を下回るようになった場合 ・信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき <p>このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録取消・解散・業務廃止のときは、原則として、ファンドを償還させます。</p> <p>委託会社は、ファンドを償還しようとするときは、あらかじめその旨を監督官庁に届け出ます。</p>
信託約款の変更	<p>委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することができます。委託会社は、信託約款を変更しようとするときは、あらかじめその旨を監督官庁に届け出ます。</p> <p>委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、上記の手続きにしたがいます。</p>
ファンドの償還等に関する開示方法	<p>委託会社は、ファンドの任意償還または信託約款の変更のうち重大な内容の変更を行おうとする場合、あらかじめその旨およびその内容を公告し、かつ、原則としてこれらの事項を記載した書面を受益者に交付します（ただし、この信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。）。この公告および書面には、原則として、受益者で異議のあるものは一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。</p>
異議申立ておよび反対者の買取請求権	<p>受益者は、委託会社がファンドの任意償還または信託約款について重大な内容の変更を行おうとする場合、原則として、一定の期間（1ヵ月以上）内に委託会社に対して異議を述べるすることができます。異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。なお、一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは、ファンドの償還または信託約款の変更を行いません。その場合、償還しない旨または信託約款を変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、原則として、これらの事項を記載した書面を受益者に交付します（ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。）。</p>
関係法人との契約の更改	<p>委託会社と販売会社との間で締結された「募集・販売の取扱い等に関する契約」の期間は、契約締結日から1ヵ年とし、期間満了3ヵ月前までに相手方に対し、何らの意思表示のないときは、同一の条件で契約を更新するものとし、その後も同様とします。</p>
運用報告書の作成	<p>委託会社は、毎計算期間の末日および償還時に、運用経過、信託財産の内容および有価証券の売買状況などを記載した運用報告書を作成し、原則として受益者に交付します。なお、信託約款の内容に委託会社が重要と判断した変更等があった場合は、その内容を運用報告書に記載します。</p>
委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い	<p>委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。また、委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。</p>
受託会社の辞任および解任に伴う取扱い	<p>受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、信託約款の規定にしたがい、新受託会社を選任します。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はファンドを償還させます。</p>
信託事務処理の再信託	<p>受託会社は、ファンドの信託事務の処理の一部について日本マスタートラスト信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託します。日本マスタートラスト信託銀行株式会社は、再信託に係る契約書類に基づいて所定の事務を行います。</p>
公告	<p>委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。</p>

4【受益者の権利等】

受益者の権利の主な内容は以下の通りです。

収益分配金に対する請求権	受益者は、委託会社の決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。 ・収益分配金は、原則として毎計算期間の終了日（決算日）の翌営業日に、累積投資契約に基づいて再投資されます。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。詳しくは販売会社にご確認ください。
償還金に対する請求権	受益者は、持分に応じて償還金を請求する権利を有します。 ・償還金は、原則として償還日（休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日までに支払いを開始します。 ・償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行います。 ・受益者が、信託終了による償還金について支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失います。
換金（解約）請求権	受益者は、自己に帰属する受益権につき、解約を請求する権利を有します。 ・解約代金の支払いは、販売会社の営業所等において行います。 （「2 換金（解約）手続等」をご参照ください。）

第3【ファンドの経理状況】

- 1 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第10期計算期間(平成22年3月26日から平成23年3月25日まで)および第11期計算期間(平成23年3月26日から平成24年3月26日まで)の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

三菱UFJ<DC>TOPIX・ファンド

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第10期 [平成23年3月25日現在]	第11期 [平成24年3月26日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	5,575,969	6,088,976
親投資信託受益証券	1,463,296,792	1,664,791,483
未収利息	13	13
流動資産合計	1,468,872,774	1,670,880,472
資産合計		
	1,468,872,774	1,670,880,472
負債の部		
流動負債		
未払解約金	311,020	836,581
未払受託者報酬	553,246	544,086
未払委託者報酬	4,425,856	4,352,634
その他未払費用	20,488	20,141
流動負債合計	5,310,610	5,753,442
負債合計		
	5,310,610	5,753,442
純資産の部		
元本等		
元本	₁ 1,687,390,567	₁ 1,898,293,839
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	₂ 223,828,403	₂ 233,166,809
(分配準備積立金)	166,358,608	172,954,929
元本等合計	1,463,562,164	1,665,127,030
純資産合計		
	1,463,562,164	1,665,127,030
負債純資産合計		
	1,468,872,774	1,670,880,472

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第10期 自平成22年3月26日 至平成23年3月25日	第11期 自平成23年3月26日 至平成24年3月26日
営業収益		
受取利息	3,148	2,450
有価証券売買等損益	125,255,639	39,383,691
営業収益合計	125,252,491	39,386,141
営業費用		
受託者報酬	1,092,905	1,092,587
委託者報酬	8,743,098	8,740,575
その他費用	40,468	40,448
営業費用合計	9,876,471	9,873,610
営業利益	135,128,962	29,512,531
経常利益	135,128,962	29,512,531
当期純利益	135,128,962	29,512,531
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	14,658,129	12,447,905
期首剰余金又は期首欠損金()	76,455,011	223,828,403
剰余金増加額又は欠損金減少額	16,811,849	35,097,241
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	16,811,849	35,097,241
剰余金減少額又は欠損金増加額	43,714,408	86,396,083
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	43,714,408	86,396,083
分配金	1	1
期末剰余金又は期末欠損金()	223,828,403	233,166,809

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第 10 期 (自平成22年 3月26日 至平成23年 3月25日)	第 11 期 (自平成23年 3月26日 至平成24年 3月26日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。</p> <p>(2) 親投資信託受益証券以外の有価証券 個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における最終相場で評価しております。</p> <p>金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>	<p>(1) 親投資信託受益証券 同 左</p> <p>(2) 親投資信託受益証券以外の有価証券 同 左</p> <p>金融商品取引所等に上場されている有価証券 同 左</p> <p>金融商品取引所等に上場されていない有価証券 同 左</p> <p>時価が入手できなかった有価証券 同 左</p>
2 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項		<p>ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年3月25日を計算期間の末日としておりますが、当計算期間においては当該日が休業日のため、当計算期間は平成23年3月26日から平成24年3月26日までとなっております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

	第 10 期 [平成23年3月25日現在]	第 11 期 [平成24年3月26日現在]
1 期首元本額	1,545,805,543円	1,687,390,567円
期中追加設定元本額	441,473,655円	463,834,613円
期中一部解約元本額	299,888,631円	252,931,341円
2 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	223,828,403円	233,166,809円
3 受益権の総数	1,687,390,567口	1,898,293,839口
4 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.8674円 (8,674円)	0.8772円 (8,772円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第 10 期 (自平成22年3月26日 至 平成23年3月25日)

1 分配金の計算過程

費用控除後の配当等収益額	A	19,564,877円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	957,597,599円
分配準備積立金額	D	146,793,731円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,123,956,207円
当ファンドの期末残存口数	F	1,687,390,567口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	6,660円
1万口当たり分配金額	H	
収益分配金額	I=F*H/10,000	

第 11 期（自 平成23年3月26日 至 平成24年3月26日）

1 分配金の計算過程

費用控除後の配当等収益額	A	28,061,802円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	1,120,296,601円
分配準備積立金額	D	144,893,127円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,293,251,530円
当ファンドの期末残存口数	F	1,898,293,839口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	6,812円
1万口当たり分配金額	H	
収益分配金金額	I=F*H/10,000	

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	第 10 期 (自 平成22年 3月26日 至 平成23年 3月25日)	第 11 期 (自 平成23年 3月26日 至 平成24年 3月26日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年法律第198号)第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同 左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、親投資信託受益証券を実質的な主要投資対象としております。投資する親投資信託受益証券の詳細は「(4) 附属明細表」に記載しております。親投資信託受益証券は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 親投資信託受益証券は、運用の効率化を図るために、株価指数先物取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、株価の変動による価格変動リスクを有しております。 また、親投資信託受益証券に係るデリバティブ取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同 左 同 左 同 左
3 金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。	同 左

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	第 10 期 [平成23年3月25日現在]	第 11 期 [平成24年3月26日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同 左
2 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	同 左 同 左 同 左
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同 左

（有価証券関係に関する注記）
 売買目的有価証券

種 類	第 10 期 [平成23年3月25日現在]	第 11 期 [平成24年3月26日現在]
	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	109,055,900	52,916,297
合計	109,055,900	52,916,297

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

取引の時価等に関する事項
 該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第 1 有価証券明細表

（１）株式

該当事項はありません。

（２）株式以外の有価証券

（単位：円）

種 類	銘 柄	口数（口）	評 価 額	備 考
親投資信託受益証券	ＴＯＰＩＸマザーファンド	2,110,536,871	1,664,791,483	
	親投資信託受益証券 小計	2,110,536,871	1,664,791,483	
	合計	2,110,536,871	1,664,791,483	

第 2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第 3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

< 参考 >

当ファンドは「ＴＯＰＩＸマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は次の通りです。

[次へ](#)

「TOPIXマザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

	[平成23年3月25日現在]	[平成24年3月26日現在]
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	8,722,121,407	20,130,315,209
株式 2,3	175,755,268,713	184,721,638,854
派生商品評価勘定	111,560,600	70,720
未収入金	61,560,000	931,761
未収配当金	201,087,668	222,131,535
未収利息	21,229	45,720
前払金		37,420,000
その他未収収益	10,122,081	17,294,913
流動資産合計	184,861,741,698	205,129,848,712
資産合計	184,861,741,698	205,129,848,712
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	85,694,880	37,405,760
前受金	12,650,000	
未払金		286,720
未払解約金	533,345,400	275,574,718
未払利息	241,133	822,058
受入担保金	5,136,267,895	17,018,355,826
流動負債合計	5,768,199,308	17,332,445,082
負債合計	5,768,199,308	17,332,445,082
純資産の部		
元本等		
元本 1	231,135,878,400	238,086,823,044
剰余金		
剰余金又は欠損金() 4	52,042,336,010	50,289,419,414
元本等合計	179,093,542,390	187,797,403,630
純資産合計	179,093,542,390	187,797,403,630
負債純資産合計	184,861,741,698	205,129,848,712

(注) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年3月26日から翌年3月25日までであります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	(自 平成22年 3月26日 至 平成23年 3月25日)	(自 平成23年 3月26日 至 平成24年 3月26日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式および新株予約権証券は移動平均法、株式および新株予約権証券以外の有価証券は個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における最終相場で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値(平均値)等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>	<p>株式は移動平均法、株式以外の有価証券は個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 同 左</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 同 左</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 同 左</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p>	<p>先物取引 同 左</p>

(貸借対照表に関する注記)

	[平成23年3月25日現在]	[平成24年3月26日現在]
1 期首	平成22年3月26日	平成23年3月26日
期首元本額	223,195,126,706円	231,135,878,400円
期首からの追加設定元本額	45,924,762,463円	42,198,382,576円
期首からの一部解約元本額	37,984,010,769円	35,247,437,932円
元本の内訳*		
ファンド・マネジャー(国内株式)	495,322,460円	422,128,352円
eMAXIS TOPIXインデックス	1,464,078,930円	3,268,661,707円
eMAXIS バランス(8資産均等型)		31,664,579円
eMAXIS バランス(波乗り型)		16,715,056円
三菱UFJ バランスファンド45VA(適格機関投資家限定)	50,966,978,532円	54,171,751,195円
三菱UFJ バランスファンド40VA(適格機関投資家限定)	30,367,338,311円	28,897,642,069円
三菱UFJ バランスファンドVA 20型(適格機関投資家限定)	1,490,584,727円	1,380,765,578円
三菱UFJ バランスファンドVA 40型(適格機関投資家限定)	9,562,826,546円	9,236,507,960円
MUAM 日本株式インデックスファンド(適格機関投資家限定)	8,515,232,492円	9,576,689,628円
三菱UFJ バランスファンドVA 50型(適格機関投資家限定)	31,721,219,180円	31,876,650,050円
三菱UFJ バランスファンドVA 75型(適格機関投資家限定)	10,275,032,234円	10,017,673,165円
三菱UFJ バランスファンド55VA(適格機関投資家限定)	2,225,400,054円	2,329,284,192円
三菱UFJ バランスファンドVA 45型(適格機関投資家限定)	968,705,735円	928,205,555円
三菱UFJ バランスファンドVA 30型(適格機関投資家限定)	790,840,990円	767,255,056円
三菱UFJ バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	1,416,795,583円	1,322,315,473円
三菱UFJ バランスファンド20VA(適格機関投資家限定)	770,983,742円	2,038,820,217円
三菱UFJ グローバル型バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)		14,963,857円
MUAMトピックスリスクコントロール(5%)インデックスファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)		241,294,815円
三菱UFJ TOPIX・ファンド	19,715,238,489円	17,899,205,571円
三菱UFJ TOPIX・ライト	1,350,560,336円	1,192,111,850円
インデックス・ライフ・バランスファンド(安定型)VA	197,929,580円	172,279,341円
インデックス・ライフ・バランスファンド(安定成長型)VA	496,428,201円	443,533,804円
インデックス・ライフ・バランスファンド(成長型)VA	624,913,454円	571,523,983円
インデックス・ライフ・バランスファンド(積極型)VA	718,164,425円	602,834,584円
三菱UFJ TOPIX・ファンドVA1	8,766,693,358円	8,108,127,195円
三菱UFJ TOPIX・ファンドVA	5,818,720,946円	5,264,160,115円
三菱UFJ バランスVA30D(適格機関投資家限定)	859,665,482円	828,840,195円
三菱UFJ バランスVA60D(適格機関投資家限定)	6,775,524,570円	6,443,062,343円
三菱UFJ バランスVA30G(適格機関投資家限定)	845,780,244円	807,153,123円
三菱UFJ バランスVA60G(適格機関投資家限定)	3,926,307,175円	3,727,378,969円
三菱UFJ <DC>TOPIX・ファンド	1,888,612,277円	2,110,536,871円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランスファンド(安定型)	865,465,907円	888,237,084円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランスファンド(安定成長型)	2,894,912,869円	3,204,160,224円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランスファンド(成長型)	1,887,420,443円	2,127,169,609円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランスファンド(積極型)	1,220,894,087円	1,384,734,498円
三菱UFJ DC国内株式インデックスファンド	21,251,307,041円	25,772,785,181円
(合計)	231,135,878,400円	238,086,823,044円
2 貸付有価証券		
株券貸借取引契約により、以下の通り有価証券の貸付を行っております。		
株式	4,873,967,224円	16,008,678,475円
3 差入委託証拠金代用有価証券		
先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下の通り差入れを行っております。		
株式	1,185,950,000円	1,170,580,000円

4 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	52,042,336,010円	50,289,419,414円
5 受益権の総数	231,135,878,400口	238,086,823,044口
6 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.7748円 (7,748円)	0.7888円 (7,888円)

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	(自平成22年3月26日 至平成23年3月25日)	(自平成23年3月26日 至平成24年3月26日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年法律第198号)第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、株式および新株予約権証券を実質的な主要投資対象としております。株式および新株予約権証券の投資に係る価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 デリバティブ取引については、当ファンドに投資する証券投資信託の注記表(金融商品に関する注記)に記載しております。	当ファンドは、株式を実質的な主要投資対象としております。株式の投資に係る価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。
3 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表(金融商品に関する注記)に記載しております。	同左

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	[平成23年3月25日現在]	[平成24年3月26日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2) デリバティブ取引 (デリバティブ取引等関係に関する注記)に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	同左 同左 同左
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表(金融商品に関する注記)に記載しております。	同左

(有価証券関係に関する注記)

売買目的有価証券

種類	[平成23年3月25日現在]	[平成24年3月26日現在]
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)	当期間の損益に含まれた評価差額(円)
株式	16,223,989,349	1,178,474,557
合計	16,223,989,349	1,178,474,557

(注) 当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

取引の時価等に関する事項

株式関連

区分	種類	[平成23年3月25日現在]			
		契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	3,301,885,000		3,328,080,000	26,195,000
	合計	3,301,885,000		3,328,080,000	26,195,000

区分	種類	[平成24年3月26日現在]			
		契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	3,256,465,000		3,219,450,000	37,015,000
	合計	3,256,465,000		3,219,450,000	37,015,000

(注)時価の算定方法

- 1 株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い最終相場値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 2 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 3 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

(単位:円)

コード	銘柄 銘柄名	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
1301	極洋	70,000	208	14,560,000	
1332	日本水産	205,100	288	59,068,800	
1334	マルハニチロホールディングス	352,000	149	52,448,000	
1377	サカタのタネ	26,300	1,111	29,219,300	
1379	ホクト	18,100	1,761	31,874,100	
1514	住石ホールディングス	53,800	98	5,272,400	
1515	日鉄鉱業	45,000	393	17,685,000	
1518	三井松島産業	116,000	175	20,300,000	
1605	国際石油開発帝石	2,164	571,000	1,235,644,000	
1606	日本海洋掘削	4,400	2,626	11,554,400	
1661	関東天然瓦斯開発	18,000	430	7,740,000	
1662	石油資源開発	25,400	3,910	99,314,000	
1414	ショーボンドホールディングス	15,800	1,985	31,363,000	
1417	ミライト・ホールディングス	50,500	594	29,997,000	
1712	ダイセキ環境ソリューション	15	183,300	2,749,500	
1719	間組	64,800	233	15,098,400	
1720	東急建設	63,200	209	13,208,800	
1721	コムシスホールディングス	86,400	895	77,328,000	
1722	ミサワホーム	17,200	810	13,932,000	
1762	高松コンストラクショングループ	13,400	1,307	17,513,800	
1766	東建コーポレーション	6,650	2,885	19,185,250	
1780	ヤマウラ	7,500	229	1,717,500	
1801	大成建設	900,000	217	195,300,000	
1802	大林組	534,000	368	196,512,000	
1803	清水建設	545,000	329	179,305,000	
1805	飛鳥建設	108,900	105	11,434,500	
1808	長谷工コーポレーション	1,113,000	66	73,458,000	
1810	松井建設	20,000	325	6,500,000	
1812	鹿島建設	835,000	253	211,255,000	
1813	不動テトラ	125,700	155	19,483,500	
1814	大末建設	69,000	63	4,347,000	
1815	鉄建建設	100,000	129	12,900,000	
1816	安藤建設	60,000	128	7,680,000	
1819	太平工業	31,000	453	14,043,000	
1820	西松建設	233,000	197	45,901,000	
1821	三井住友建設	114,600	75	8,595,000	
1822	大豊建設	47,000	120	5,640,000	
1824	前田建設工業	110,000	358	39,380,000	
1826	佐田建設	62,000	81	5,022,000	
1827	ナカノフドー建設	14,000	186	2,604,000	
1833	奥村組	169,000	324	54,756,000	
1834	大和小田急建設	8,500	215	1,827,500	
1835	東鉄工業	23,000	865	19,895,000	
1847	イチケン	20,000	172	3,440,000	
1852	浅沼組	54,000	74	3,996,000	
1860	戸田建設	191,000	287	54,817,000	
1861	熊谷組	129,000	88	11,352,000	
1865	青木あすなろ建設	12,000	462	5,544,000	
1866	北野建設	39,000	203	7,917,000	
1867	植木組	22,000	194	4,268,000	
1868	三井ホーム	23,000	451	10,373,000	
1870	矢作建設工業	22,400	418	9,363,200	
1871	ピーエス三菱	11,400	415	4,731,000	
1878	大東建託	67,600	7,300	493,480,000	
1879	新日本建設	21,800	231	5,035,800	
1881	N I P P O	41,000	911	37,351,000	
1882	東亜道路工業	33,000	235	7,755,000	
1883	前田道路	51,000	1,029	52,479,000	
1884	日本道路	53,000	348	18,444,000	
1885	東亜建設工業	155,000	162	25,110,000	
1888	若築建設	96,000	109	10,464,000	
1890	東洋建設	279,000	86	23,994,000	

1893	五洋建設	226,000	266	60,116,000
1896	大林道路	21,000	253	5,313,000
1898	世紀東急工業	48,000	64	3,072,000
1899	福田組	27,000	292	7,884,000
1911	住友林業	122,500	741	90,772,500
1914	日本基礎技術	20,000	317	6,340,000
1916	日成ビルド工業	53,000	187	9,911,000
1919	エス・パイ・エル	90,000	205	18,450,000
1921	バコーボレーション	22,500	321	7,222,500
1924	パナホーム	67,000	562	37,654,000
1925	大和ハウス工業	444,000	1,104	490,176,000
1926	ライト工業	37,100	477	17,696,700
1928	積水ハウス	501,000	799	400,299,000
1929	日特建設	44,000	117	5,148,000
1930	北陸電気工事	9,000	238	2,142,000
1934	ユアテック	24,000	462	11,088,000
1937	西部電気工業	15,000	372	5,580,000
1939	四電工	15,000	341	5,115,000
1941	中電工	25,700	830	21,331,000
1942	関電工	81,000	418	33,858,000
1944	きんでん	118,000	646	76,228,000
1945	東京エネシス	18,000	537	9,666,000
1946	トーエネック	25,000	460	11,500,000
1949	住友電設	12,500	650	8,125,000
1950	日本電設工業	32,000	779	24,928,000
1951	協和エクシオ	58,100	722	41,948,200
1952	新日本空調	13,700	487	6,671,900
1956	日本電話施設	29,000	266	7,714,000
1959	九電工	33,000	489	16,137,000
1961	三機工業	40,000	450	18,000,000
1963	日揮	166,000	2,578	427,948,000
1964	中外炉工業	57,000	297	16,929,000
1967	ヤマト	16,000	311	4,976,000
1968	太平電業	23,000	674	15,502,000
1969	高砂熱学工業	50,800	659	33,477,200
1972	三晃金属工業	20,000	256	5,120,000
1975	朝日工業社	18,000	346	6,228,000
1979	大気社	27,200	1,700	46,240,000
1980	ダイダン	24,000	518	12,432,000
1982	日比谷総合設備	21,800	893	19,467,400
1983	東芝プラントシステム	29,000	934	27,086,000
6330	東洋エンジニアリング	95,000	388	36,860,000
6366	千代田化工建設	141,000	1,048	147,768,000
6379	新興プラントテック	36,600	737	26,974,200
2001	日本製粉	109,000	377	41,093,000
2002	日清製粉グループ本社	161,500	987	159,400,500
2003	日東富士製粉	14,000	309	4,326,000
2004	昭和産業	73,000	266	19,418,000
2009	鳥越製粉	15,600	668	10,420,800
2052	協同飼料	63,000	100	6,300,000
2053	中部飼料	16,000	545	8,720,000
2056	日本配合飼料	55,000	116	6,380,000
2107	東洋精糖	27,000	101	2,727,000
2108	日本甜菜製糖	98,000	189	18,522,000
2109	三井製糖	63,000	276	17,388,000
2201	森永製菓	174,000	196	34,104,000
2204	中村屋	41,000	418	17,138,000
2206	江崎グリコ	64,000	984	62,976,000
2207	名糖産業	8,000	1,034	8,272,000
2211	不二家	103,000	176	18,128,000
2212	山崎製パン	130,000	1,134	147,420,000
2215	第一屋製パン	24,000	91	2,184,000
2217	モロゾフ	27,000	276	7,452,000
2229	カルビー	9,600	3,840	36,864,000
2264	森永乳業	150,000	317	47,550,000
2267	ヤクルト本社	95,500	2,822	269,501,000
2269	明治ホールディングス	52,700	3,600	189,720,000
2270	雪印メグミルク	38,400	1,519	58,329,600
2281	プリマハム	101,000	149	15,049,000

2282	日本ハム	135,000	1,070	144,450,000	
2284	伊藤ハム	98,000	324	31,752,000	
2286	林兼産業	58,000	78	4,524,000	
2288	丸大食品	85,000	325	27,625,000	
2290	米久	15,600	733	11,434,800	
2292	S F o o d s	11,000	659	7,249,000	
2501	サッポロホールディングス	292,000	301	87,892,000	
2502	アサヒグループホールディングス	334,000	1,790	597,860,000	
2503	キリンホールディングス	714,000	1,033	737,562,000	
2531	宝ホールディングス	150,000	554	83,100,000	
2533	オエノンホールディングス	45,000	191	8,595,000	
2540	養命酒製造	13,000	799	10,387,000	
2572	三国コカ・コーラボトリング	18,500	702	12,987,000	
2579	コカ・コーラウエスト	60,300	1,434	86,470,200	
2580	コカ・コーラ セントラル ジャパン	20,000	1,045	20,900,000	
2590	ダイトードリンコ	8,200	3,290	26,978,000	
2593	伊藤園	49,500	1,420	70,290,000	
2594	キーコーヒー	15,500	1,522	23,591,000	
2597	ユニカフェ	4,200	412	1,730,400	
2599	ジャパンフーズ	2,300	910	2,093,000	
2602	日清オイリオグループ	68,000	350	23,800,000	
2607	不二製油	43,200	1,168	50,457,600	
2613	J - オイルミルズ	66,000	242	15,972,000	
2801	キッコーマン	145,000	942	136,590,000	
2802	味の素	469,000	992	465,248,000	
2809	キュービー	90,600	1,192	107,995,200	
2810	ハウス食品	63,200	1,418	89,617,600	
2811	カゴメ	68,800	1,629	112,075,200	
2812	焼津水産化学工業	8,500	841	7,148,500	
2815	アリアケジャパン	16,200	1,604	25,984,800	
2871	ニチレイ	199,000	389	77,411,000	
2875	東洋水産	77,000	2,107	162,239,000	
2897	日清食品ホールディングス	69,500	3,110	216,145,000	
2899	永谷園	17,000	921	15,657,000	
2908	フジッコ	19,000	1,030	19,570,000	
2910	ロック・フィールド	9,300	1,467	13,643,100	
2914	日本たばこ産業	3,947	456,500	1,801,805,500	
2918	わらべや日洋	9,800	1,263	12,377,400	
2922	なとり	8,300	918	7,619,400	
4404	ミヨシ油脂	57,000	111	6,327,000	
3001	片倉工業	20,800	743	15,454,400	
3002	ゲンゼ	124,000	250	31,000,000	
3101	東洋紡績	703,000	123	86,469,000	
3103	ユニチカ	367,000	52	19,084,000	
3104	富士紡ホールディングス	69,000	186	12,834,000	
3105	日清紡ホールディングス	106,000	804	85,224,000	
3106	倉敷紡績	172,000	167	28,724,000	
3109	シキボウ	108,000	110	11,880,000	
3201	日本毛織	57,000	603	34,371,000	
3202	大東紡織	26,000	72	1,872,000	
3204	トーア紡コーポレーション	75,000	61	4,575,000	
3205	ダイドーリミテッド	20,500	734	15,047,000	
3302	帝国繊維	17,000	624	10,608,000	
3401	帝人	680,000	293	199,240,000	
3402	東レ	1,207,000	613	739,891,000	
3408	サカイオーベックス	48,000	142	6,816,000	
3501	住江織物	42,000	182	7,644,000	
3512	日本フェルト	9,500	436	4,142,000	
3513	イチカワ	11,000	177	1,947,000	
3514	日本バイリーン	21,000	376	7,896,000	
3524	日東製網	19,000	153	2,907,000	
3526	芦森工業	40,000	111	4,440,000	
3529	アツギ	130,000	105	13,650,000	
3551	ダイニック	32,000	167	5,344,000	
3569	セーレン	41,500	532	22,078,000	
3577	東海染工	24,000	111	2,664,000	
3580	小松精練	26,000	415	10,790,000	
3591	ワコールホールディングス	99,000	988	97,812,000	
3593	ホギメディカル	10,500	3,625	38,062,500	

3606	レナウン	37,000	140	5,180,000
3607	クラウドディア	1,900	1,111	2,110,900
3608	T S Iホールディングス	74,300	480	35,664,000
8011	三陽商会	81,000	208	16,848,000
8013	ナイガイ	47,000	59	2,773,000
8016	オンワードホールディングス	102,000	636	64,872,000
8029	ルック	28,000	246	6,888,000
8111	ゴールドウイン	38,000	524	19,912,000
8114	デサント	42,000	500	21,000,000
8127	ヤマトインターナショナル	10,200	384	3,916,800
3708	特種東海製紙	105,000	186	19,530,000
3861	王子製紙	735,000	401	294,735,000
3864	三菱製紙	239,000	84	20,076,000
3865	北越紀州製紙	103,000	537	55,311,000
3877	中越パルプ工業	63,000	171	10,773,000
3878	巴川製紙所	28,000	177	4,956,000
3880	大王製紙	70,000	491	34,370,000
3893	日本製紙グループ本社	80,300	1,718	137,955,400
3941	レンゴー	134,000	574	76,916,000
3946	トモク	52,000	223	11,596,000
3950	ザ・バック	9,900	1,360	13,464,000
3405	クラレ	264,400	1,182	312,520,800
3407	旭化成	969,000	497	481,593,000
3553	共和レザー	10,000	311	3,110,000
4003	コープケミカル	25,000	113	2,825,000
4004	昭和電工	1,034,000	190	196,460,000
4005	住友化学	1,143,000	360	411,480,000
4007	日本化成	31,000	140	4,340,000
4008	住友精化	31,000	383	11,873,000
4021	日産化学工業	126,500	783	99,049,500
4022	ラサ工業	68,000	122	8,296,000
4023	クレハ	108,000	401	43,308,000
4027	テイカ	28,000	302	8,456,000
4028	石原産業	279,000	84	23,436,000
4031	片倉チッカリン	12,000	234	2,808,000
4041	日本曹達	99,000	373	36,927,000
4042	東ソー	445,000	230	102,350,000
4043	トクヤマ	259,000	257	66,563,000
4044	セントラル硝子	159,000	367	58,353,000
4045	東亜合成	208,000	367	76,336,000
4046	ダイソー	66,000	271	17,886,000
4047	関東電化工業	37,000	311	11,507,000
4061	電気化学工業	349,000	332	115,868,000
4063	信越化学工業	298,400	4,775	1,424,860,000
4064	日本カーバイド工業	54,000	127	6,858,000
4078	堺化学工業	52,000	319	16,588,000
4088	エア・ウォーター	136,000	1,070	145,520,000
4091	大陽日酸	219,000	565	123,735,000
4092	日本化学工業	67,000	142	9,514,000
4095	日本パーカライジング	39,000	1,177	45,903,000
4097	高圧ガス工業	25,000	503	12,575,000
4098	チタン工業	18,000	347	6,246,000
4099	四国化成工業	24,000	475	11,400,000
4100	戸田工業	21,000	584	12,264,000
4109	ステラケミファ	7,900	1,997	15,776,300
4112	保土谷化学工業	33,000	269	8,877,000
4114	日本触媒	121,000	942	113,982,000
4116	大日精化工業	60,000	380	22,800,000
4118	カネカ	207,000	500	103,500,000
4182	三菱瓦斯化学	286,000	533	152,438,000
4183	三井化学	706,000	252	177,912,000
4185	J S R	151,500	1,689	255,883,500
4186	東京応化工業	29,900	1,891	56,540,900
4187	大阪有機化学工業	10,000	448	4,480,000
4188	三菱ケミカルホールディングス	1,040,500	434	451,577,000
4201	日本合成化学工業	34,000	494	16,796,000
4202	ダイセル	216,000	523	112,968,000
4203	住友ベークライト	143,000	457	65,351,000
4204	積水化学工業	346,000	718	248,428,000

4205	日本ゼオン	155,000	773	119,815,000	
4206	アイカ工業	43,300	1,190	51,527,000	
4208	宇部興産	697,000	227	158,219,000	
4212	積水樹脂	23,000	822	18,906,000	
4215	タキロン	39,000	294	11,466,000	
4216	旭有機材工業	59,000	223	13,157,000	
4217	日立化成工業	72,000	1,535	110,520,000	
4218	ニチバン	16,000	275	4,400,000	
4220	リケンテクノス	27,000	266	7,182,000	
4221	大倉工業	40,000	244	9,760,000	
4228	積水化成工業	43,000	292	12,556,000	
4229	群栄化学工業	44,000	212	9,328,000	
4231	タイガースポリマー	8,400	367	3,082,800	
4271	日本カーリット	13,600	435	5,916,000	
4272	日本化薬	117,000	841	98,397,000	
4362	日本精化	14,000	568	7,952,000	
4401	ADEKA	71,600	767	54,917,200	
4403	日油	132,000	401	52,932,000	
4410	ハリマ化成	14,400	568	8,179,200	
4452	花王	441,300	2,150	948,795,000	
4461	第一工業製薬	30,000	246	7,380,000	
4471	三洋化成工業	52,000	546	28,392,000	
4611	大日本塗料	95,000	94	8,930,000	
4612	日本ペイント	157,000	615	96,555,000	
4613	関西ペイント	188,000	815	153,220,000	
4614	トウベ	14,000	99	1,386,000	
4617	中国塗料	51,000	510	26,010,000	
4619	日本特殊塗料	13,200	341	4,501,200	
4620	藤倉化成	21,400	433	9,266,200	
4626	太陽ホールディングス	13,500	2,247	30,334,500	
4631	D I C	635,000	168	106,680,000	
4633	サカタックス	31,000	414	12,834,000	
4634	東洋インキ S Cホールディングス	150,000	334	50,100,000	
4901	富士フイルムホールディングス	355,400	1,985	705,469,000	
4911	資生堂	276,300	1,438	397,319,400	
4912	ライオン	192,000	466	89,472,000	
4914	高砂香料工業	55,000	380	20,900,000	
4917	マンダム	16,700	2,065	34,485,500	
4919	ミルボン	8,800	2,333	20,530,400	
4921	ファンケル	41,800	1,130	47,234,000	
4922	コーセー	26,900	1,880	50,572,000	
4924	ドクターシーラボ	100	374,000	37,400,000	
4927	ポーラ・オルビスホールディングス	17,000	2,253	38,301,000	
4951	エステー	10,200	1,028	10,485,600	
4956	コニシ	12,000	1,121	13,452,000	
4958	長谷川香料	21,100	1,180	24,898,000	
4963	星光 P M C	7,000	331	2,317,000	
4967	小林製薬	23,100	4,050	93,555,000	
4968	荒川化学工業	12,900	711	9,171,900	
4971	メック	12,200	315	3,843,000	
4973	日本高純度化学	47	215,200	10,114,400	
4975	荏原ユーザライト	2,300	2,588	5,952,400	
4985	アース製薬	12,000	2,904	34,848,000	
4989	イハラケミカル工業	28,000	316	8,848,000	
4992	北興化学工業	16,000	238	3,808,000	
4994	大成ラミック	4,700	2,630	12,361,000	
4996	クミアイ化学工業	39,000	322	12,558,000	
4997	日本農薬	38,000	375	14,250,000	
5142	アキレス	135,000	116	15,660,000	
5208	有沢製作所	28,100	325	9,132,500	
6988	日東電工	137,200	3,290	451,388,000	
7874	レック	5,100	1,302	6,640,200	
7908	きもと	13,500	521	7,033,500	
7917	藤森工業	12,000	1,295	15,540,000	
7925	前澤化成工業	11,600	930	10,788,000	
7942	J S P	10,800	1,213	13,100,400	
7947	エフビコ	7,400	5,160	38,184,000	
7958	天馬	13,200	918	12,117,600	
7970	信越ポリマー	32,600	415	13,529,000	

7971	東リ	43,000	178	7,654,000
7988	ニフコ	37,100	2,217	82,250,700
7995	日本バルカー工業	65,000	234	15,210,000
8113	ユニ・チャーム	91,900	4,255	391,034,500
4151	協和発酵キリン	228,000	875	199,500,000
4502	武田薬品工業	623,300	3,770	2,349,841,000
4503	アステラス製薬	369,400	3,435	1,268,889,000
4506	大日本住友製薬	117,800	875	103,075,000
4507	塩野義製薬	259,800	1,136	295,132,800
4508	田辺三菱製薬	166,200	1,152	191,462,400
4512	わかもと製薬	19,000	242	4,598,000
4514	あすか製薬	20,000	519	10,380,000
4516	日本新薬	35,000	1,030	36,050,000
4519	中外製薬	193,300	1,468	283,764,400
4521	科研製薬	65,000	1,057	68,705,000
4523	エーザイ	204,800	3,360	688,128,000
4527	ロート製薬	70,000	1,022	71,540,000
4528	小野薬品工業	81,400	4,700	382,580,000
4530	久光製薬	51,600	3,815	196,854,000
4531	有機合成薬品工業	12,000	237	2,844,000
4534	持田製薬	59,000	966	56,994,000
4536	参天製薬	55,900	3,465	193,693,500
4538	扶桑薬品工業	56,000	230	12,880,000
4539	日本ケミファ	25,000	459	11,475,000
4540	ツムラ	45,400	2,348	106,599,200
4541	日医工	28,100	1,824	51,254,400
4547	キッセイ薬品工業	30,900	1,586	49,007,400
4548	生化学工業	31,800	926	29,446,800
4549	栄研化学	12,900	1,118	14,422,200
4550	日水製薬	6,800	775	5,270,000
4551	鳥居薬品	11,500	1,533	17,629,500
4553	東和薬品	8,500	3,800	32,300,000
4555	沢井製薬	10,900	8,740	95,266,000
4559	ゼリア新薬工業	24,000	1,429	34,296,000
4568	第一三共	559,700	1,557	871,452,900
4569	キョーリン製薬ホールディングス	41,000	1,563	64,083,000
4574	大幸薬品	7,800	821	6,403,800
4577	ダイト	4,700	1,157	5,437,900
4578	大塚ホールディングス	330,200	2,427	801,395,400
4581	大正製薬ホールディングス	40,000	6,510	260,400,000
3315	日本コークス工業	134,000	129	17,286,000
5002	昭和シェル石油	148,700	526	78,216,200
5007	コスモ石油	460,000	244	112,240,000
5011	ニチレキ	22,000	447	9,834,000
5012	東燃ゼネラル石油	251,000	758	190,258,000
5013	ユシロ化学工業	9,000	896	8,064,000
5015	ビービー・カストロール	7,100	336	2,385,600
5017	AOCホールディングス	38,600	505	19,493,000
5018	MORESCO	3,500	872	3,052,000
5019	出光興産	19,700	8,590	169,223,000
5020	JXホールディングス	1,846,700	522	963,977,400
5101	横浜ゴム	203,000	592	120,176,000
5105	東洋ゴム工業	125,000	230	28,750,000
5108	ブリヂストン	521,500	1,992	1,038,828,000
5110	住友ゴム工業	129,800	1,094	142,001,200
5121	藤倉ゴム工業	10,700	308	3,295,600
5122	オカモト	59,000	319	18,821,000
5185	フコク	7,100	880	6,248,000
5186	ニッタ	16,400	1,553	25,469,200
5191	東海ゴム工業	30,800	1,031	31,754,800
5192	三ツ星ベルト	44,000	461	20,284,000
5195	バンドー化学	59,000	304	17,936,000
3110	日東紡績	122,000	313	38,186,000
5201	旭硝子	820,000	694	569,080,000
5202	日本板硝子	713,000	126	89,838,000
5204	石塚硝子	22,000	154	3,388,000
5210	日本山村硝子	66,000	202	13,332,000
5214	日本電気硝子	319,000	713	227,447,000
5218	オハラ	6,400	911	5,830,400

5232	住友大阪セメント	337,000	234	78,858,000	
5233	太平洋セメント	977,000	179	174,883,000	
5234	デイ・シイ	15,800	303	4,787,400	
5262	日本ヒューム	16,000	381	6,096,000	
5269	日本コンクリート工業	25,000	272	6,800,000	
5301	東海カーボン	144,000	429	61,776,000	
5302	日本カーボン	76,000	235	17,860,000	
5310	東洋炭素	8,200	3,085	25,297,000	
5331	ノリタケカンパニーリミテド	86,000	251	21,586,000	
5332	TOTO	257,000	624	160,368,000	
5333	日本碍子	216,000	1,148	247,968,000	
5334	日本特殊陶業	143,000	1,165	166,595,000	
5337	ダントーホールディングス	24,000	97	2,328,000	
5344	MARUWA	4,900	3,620	17,738,000	
5351	品川リフラクトリーズ	42,000	223	9,366,000	
5352	黒崎播磨	36,000	260	9,360,000	
5363	東京窯業	20,000	199	3,980,000	
5367	ニッカトー	5,900	504	2,973,600	
5384	フジインコーポレーテッド	15,100	1,026	15,492,600	
5391	エーアンドエーマテリアル	35,000	82	2,870,000	
5393	ニチアス	74,000	462	34,188,000	
7943	ニチハ	18,400	943	17,351,200	
5401	新日本製鐵	4,366,000	228	995,448,000	
5405	住友金属工業	3,082,000	166	511,612,000	
5406	神戸製鋼所	2,305,000	134	308,870,000	
5407	日新製鋼	589,000	135	79,515,000	
5408	中山製鋼所	86,000	78	6,708,000	
5410	合同製鐵	93,000	207	19,251,000	
5411	ジェイエフイーホールディングス	394,100	1,792	706,227,200	
5423	東京製鐵	84,100	694	58,365,400	
5440	共英製鋼	17,700	1,618	28,638,600	
5444	大和工業	38,000	2,414	91,732,000	
5445	東京鐵鋼	32,000	294	9,408,000	
5449	大阪製鐵	10,500	1,653	17,356,500	
5451	淀川製鋼所	118,000	357	42,126,000	
5453	東洋鋼鈑	40,000	333	13,320,000	
5457	住友鋼管	9,800	788	7,722,400	

[前へ](#) [次へ](#)

(単位:円)

コード	銘柄 銘柄名	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
5463	丸一鋼管	51,000	1,895	96,645,000	
5464	モリ工業	25,000	299	7,475,000	
5471	大同特殊鋼	279,000	569	158,751,000	
5476	日本高周波鋼業	66,000	101	6,666,000	
5479	日本金属工業	128,000	73	9,344,000	
5480	日本冶金工業	123,500	145	17,907,500	
5481	山陽特殊製鋼	82,000	446	36,572,000	
5482	愛知製鋼	88,000	428	37,664,000	
5486	日立金属	109,000	1,018	110,962,000	
5491	日本金属	40,000	147	5,880,000	
5541	大平洋金属	116,000	448	51,968,000	
5563	日本電工	60,000	390	23,400,000	
5602	栗本鐵工所	79,000	213	16,827,000	
5606	旭テック	143,000	33	4,719,000	
5612	日本鑄鉄管	18,000	198	3,564,000	
5632	三菱製鋼	100,000	284	28,400,000	
5658	日亜鋼業	26,000	206	5,356,000	
5659	日本精線	11,000	424	4,664,000	
6319	シンニッタン	14,300	490	7,007,000	
7305	新家工業	36,000	138	4,968,000	
5701	日本軽金属	377,000	132	49,764,000	
5702	大紀アルミニウム工業所	26,000	274	7,124,000	
5706	三井金属鋅業	452,000	238	107,576,000	
5707	東邦亜鉛	94,000	372	34,968,000	
5711	三菱マテリアル	1,038,000	273	283,374,000	
5713	住友金属鋅山	430,000	1,163	500,090,000	
5714	DOWAホールディングス	199,000	570	113,430,000	
5715	古河機械金属	279,000	79	22,041,000	
5726	大阪チタニウムテクノロジーズ	16,300	3,190	51,997,000	
5727	東邦チタニウム	27,000	1,335	36,045,000	
5738	住友軽金属工業	402,000	83	33,366,000	
5741	古河スカイ	67,000	264	17,688,000	
5801	古河電気工業	523,000	222	116,106,000	
5802	住友電気工業	587,500	1,123	659,762,500	
5803	フジクラ	249,000	274	68,226,000	
5805	昭和電線ホールディングス	215,000	78	16,770,000	
5807	東京特殊電線	22,000	90	1,980,000	
5809	タツタ電線	31,000	480	14,880,000	
5812	日立電線	129,000	200	25,800,000	
5815	沖電線	17,000	162	2,754,000	
5819	カナレ電気	2,100	1,322	2,776,200	
5821	平河ヒューテック	3,300	780	2,574,000	
5851	リョービ	93,000	313	29,109,000	
5857	アサヒホールディングス	23,300	1,824	42,499,200	
3421	稲葉製作所	8,100	965	7,816,500	
3431	宮地エンジニアリンググループ	52,000	156	8,112,000	
3432	三協・立山ホールディングス	224,000	140	31,360,000	
3433	トーカロ	9,500	1,617	15,361,500	
3434	アルファC o	5,600	1,165	6,524,000	
3436	SUMCO	101,700	1,008	102,513,600	
3443	川田テクノロジーズ	3,800	1,243	4,723,400	
5901	東洋製罐	117,500	1,183	139,002,500	
5902	ホッカンホールディングス	40,000	247	9,880,000	
5909	コロナ	7,700	1,244	9,578,800	
5911	横河ブリッジホールディングス	34,000	559	19,006,000	
5912	日本橋梁	5,950	329	1,957,550	
5915	駒井ハルテック	32,000	258	8,256,000	
5917	サクラダ	149,000	18	2,682,000	
5923	高田機工	14,000	223	3,122,000	
5929	三和ホールディングス	165,000	328	54,120,000	
5930	文化シャッター	43,000	293	12,599,000	
5936	東洋シャッター	4,800	412	1,977,600	
5938	住生活グループ	216,200	1,756	379,647,200	
5942	日本フィルコン	12,400	395	4,898,000	
5943	ノーリツ	32,600	1,516	49,421,600	
5946	長府製作所	16,000	1,921	30,736,000	

5947	リンナイ	26,700	5,880	156,996,000
5951	ダイニチ工業	8,600	771	6,630,600
5957	日東精工	22,000	251	5,522,000
5958	三洋工業	21,000	188	3,948,000
5959	岡部	32,700	495	16,186,500
5974	中国工業	26,000	106	2,756,000
5975	東プレ	32,000	849	27,168,000
5976	高周波熱錬	22,300	763	17,014,900
5981	東京製綱	104,000	170	17,680,000
5988	バイオラックス	7,100	2,169	15,399,900
5991	日本発條	120,400	884	106,433,600
5992	中央発條	21,000	326	6,846,000
5998	アドバネクス	33,000	92	3,036,000
8155	三益半導体工業	14,000	803	11,242,000
1978	アタカ大機	11,000	300	3,300,000
5631	日本製鋼所	257,000	554	142,378,000
5963	日立ツール	9,700	825	8,002,500
6005	三浦工業	24,700	2,141	52,882,700
6013	タクマ	56,000	423	23,688,000
6101	ツガミ	44,000	880	38,720,000
6103	オークマ	100,000	671	67,100,000
6104	東芝機械	91,000	424	38,584,000
6113	アマダ	235,000	558	131,130,000
6118	アイダエンジニアリング	43,000	486	20,898,000
6135	牧野フライス製作所	83,000	662	54,946,000
6136	オーエスジー	73,200	1,236	90,475,200
6138	ダイジェット工業	19,000	184	3,496,000
6140	旭ダイヤモンド工業	40,900	981	40,122,900
6141	森精機製作所	87,700	854	74,895,800
6146	ディスコ	16,800	4,615	77,532,000
6151	日東工器	9,700	1,811	17,566,700
6203	豊和工業	88,000	82	7,216,000
6205	大阪機工	64,000	116	7,424,000
6208	石川製作所	36,000	73	2,628,000
6210	東洋機械金属	12,600	243	3,061,800
6217	津田駒工業	40,000	191	7,640,000
6218	エンシュウ	42,000	86	3,612,000
6222	島精機製作所	21,700	1,586	34,416,200
6247	日阪製作所	21,000	889	18,669,000
6250	やまびこ	6,600	1,412	9,319,200
6262	ペガサスミシン製造	15,600	227	3,541,200
6268	ナプテスコ	69,000	1,709	117,921,000
6269	三井海洋開発	13,700	1,699	23,276,300
6272	レオン自動機	15,000	209	3,135,000
6273	S M C	49,600	13,020	645,792,000
6274	新川	13,200	461	6,085,200
6277	ホソカワミクロン	26,000	471	12,246,000
6278	ユニオンツール	9,200	1,541	14,177,200
6282	オイレス工業	18,400	1,624	29,881,600
6287	サトーホールディングス	17,400	1,235	21,489,000
6291	日本エアテック	5,000	391	1,955,000
6293	日精樹脂工業	13,400	431	5,775,400
6298	ワイエイシイ	6,800	652	4,433,600
6301	小松製作所	776,000	2,392	1,856,192,000
6302	住友重機械工業	424,000	473	200,552,000
6305	日立建機	84,900	1,822	154,687,800
6306	日工	23,000	316	7,268,000
6309	巴工業	6,300	1,647	10,376,100
6310	井関農機	170,000	213	36,210,000
6315	T O W A	15,100	482	7,278,200
6316	丸山製作所	37,000	182	6,734,000
6317	北川鉄工所	77,000	176	13,552,000
6326	クボタ	761,000	796	605,756,000
6328	荏原実業	4,000	1,233	4,932,000
6331	三菱化工機	51,000	173	8,823,000
6332	月島機械	25,000	718	17,950,000
6333	帝国電機製作所	5,700	1,581	9,011,700
6335	東京機械製作所	55,000	58	3,190,000
6339	新東工業	36,300	863	31,326,900

6340	澁谷工業	10,400	866	9,006,400	
6345	アイチ コーポレーション	27,400	366	10,028,400	
6349	小森コーポレーション	47,200	691	32,615,200	
6351	鶴見製作所	12,000	656	7,872,000	
6355	住友精密工業	24,000	489	11,736,000	
6358	酒井重工業	32,000	263	8,416,000	
6361	荏原製作所	271,000	305	82,655,000	
6362	石井鐵工所	24,000	180	4,320,000	
6363	西島製作所	19,200	1,165	22,368,000	
6367	ダイキン工業	202,400	2,223	449,935,200	
6368	オルガノ	31,000	571	17,701,000	
6369	トーヨーカネツ	89,000	186	16,554,000	
6370	栗田工業	91,700	1,994	182,849,800	
6371	椿本チエイン	85,000	498	42,330,000	
6373	大同工業	33,000	154	5,082,000	
6375	日本コンベヤ	52,000	79	4,108,000	
6378	木村化工機	15,500	374	5,797,000	
6381	アネスト岩田	26,000	388	10,088,000	
6383	ダイフク	73,000	484	35,332,000	
6390	加藤製作所	38,000	390	14,820,000	
6393	油研工業	29,000	178	5,162,000	
6395	タダノ	77,000	590	45,430,000	
6406	フジテック	46,000	547	25,162,000	
6407	シーケーディ	44,500	653	29,058,500	
6409	キトー	68	70,600	4,800,800	
6412	平和	34,500	1,620	55,890,000	
6413	理想科学工業	11,500	1,368	15,732,000	
6417	SANKYO	48,100	4,035	194,083,500	
6418	日本金銭機械	14,600	725	10,585,000	
6419	マースエンジニアリング	9,100	1,687	15,351,700	
6420	福島工業	4,400	1,190	5,236,000	
6428	オーイズミ	5,700	312	1,778,400	
6430	ダイコク電機	7,400	1,112	8,228,800	
6436	アマノ	48,100	758	36,459,800	
6440	JUKI	97,000	169	16,393,000	
6444	サンデン	83,000	278	23,074,000	
6445	蛇の目ミシン工業	154,000	65	10,010,000	
6454	マックス	25,000	1,054	26,350,000	
6457	グローリー	47,400	1,770	83,898,000	
6459	大和冷機工業	23,000	421	9,683,000	
6460	セガサミーホールディングス	170,700	1,679	286,605,300	
6461	日本ビストンリング	58,000	195	11,310,000	
6462	リケン	58,000	361	20,938,000	
6463	TPR	17,600	1,261	22,193,600	
6465	ホシザキ電機	32,000	1,917	61,344,000	
6470	大豊工業	11,100	1,000	11,100,000	
6471	日本精工	354,000	640	226,560,000	
6472	NTN	368,000	354	130,272,000	
6473	ジェイテクト	151,900	1,000	151,900,000	
6474	不二越	160,000	471	75,360,000	
6480	日本トムソン	51,000	514	26,214,000	
6481	THK	105,700	1,719	181,698,300	
6482	ユーシン精機	8,000	1,626	13,008,000	
6485	前澤給装工業	6,100	1,191	7,265,100	
6486	イーグル工業	20,000	796	15,920,000	
6489	前澤工業	12,000	240	2,880,000	
6490	日本ビラー工業	16,000	665	10,640,000	
6498	キッツ	65,300	347	22,659,100	
6581	日立工機	42,500	751	31,917,500	
6586	マキタ	103,600	3,300	341,880,000	
7004	日立造船	628,500	113	71,020,500	
7011	三菱重工業	2,663,000	401	1,067,863,000	
7013	IHI	1,086,000	209	226,974,000	
4062	イビデン	104,200	2,083	217,048,600	
4902	コニカミノルタホールディングス	419,500	698	292,811,000	
6448	ブラザー工業	205,400	1,117	229,431,800	
6479	ミネベア	236,000	364	85,904,000	
6501	日立製作所	3,568,000	517	1,844,656,000	
6502	東芝	3,345,000	369	1,234,305,000	

6503	三菱電機	1,589,000	711	1,129,779,000	
6504	富士電機	479,000	212	101,548,000	
6505	東洋電機製造	31,000	314	9,734,000	
6506	安川電機	187,000	771	144,177,000	
6507	シンフォニアテクノロジー	96,000	180	17,280,000	
6508	明電舎	157,000	289	45,373,000	
6513	オリジン電気	23,000	344	7,912,000	
6517	デンヨー	15,000	1,016	15,240,000	
6588	東芝テック	100,000	332	33,200,000	
6590	芝浦メカトロニクス	28,000	227	6,356,000	
6592	マブチモーター	21,600	3,810	82,296,000	
6594	日本電産	85,900	7,460	640,814,000	
6620	宮越ホールディングス	5,500	393	2,161,500	
6621	高岳製作所	63,000	259	16,317,000	
6622	ダイヘン	94,000	287	26,978,000	
6630	ヤーマン	1,300	1,290	1,677,000	
6632	JVCケンウッド	96,000	363	34,848,000	
6640	第一精工	3,700	2,218	8,206,600	
6641	日新電機	32,000	490	15,680,000	
6644	大崎電気工業	23,000	824	18,952,000	
6645	オムロン	177,000	1,805	319,485,000	
6651	日東工業	23,900	949	22,681,100	
6652	I D E C	20,700	825	17,077,500	
6674	ジーエス・ユアサ コーポレーション	306,000	454	138,924,000	
6675	サクサホールディングス	40,000	193	7,720,000	
6676	メルコホールディングス	8,800	2,066	18,180,800	
6678	テクノメディカ	12	347,500	4,170,000	
6701	日本電気	2,185,000	167	364,895,000	
6702	富士通	1,532,000	433	663,356,000	
6703	沖電気工業	613,000	110	67,430,000	
6704	岩崎通信機	71,000	75	5,325,000	
6706	電気興業	49,000	413	20,237,000	
6707	サンケン電気	80,000	382	30,560,000	
6715	ナカヨ通信機	15,000	378	5,670,000	
6718	アイホン	9,300	1,551	14,424,300	
6723	ルネサスエレクトロニクス	41,200	529	21,794,800	
6724	セイコーエプソン	108,400	1,167	126,502,800	
6727	ワコム	313	160,100	50,111,300	
6728	アルバック	31,700	885	28,054,500	
6730	アクセル	7,300	1,891	13,804,300	
6731	ピクセラ	6,700	192	1,286,400	
6737	ナナオ	13,500	1,758	23,733,000	
6741	日本信号	37,000	504	18,648,000	
6742	京三製作所	34,000	354	12,036,000	
6744	能美防災	21,000	540	11,340,000	
6745	ホーチキ	14,000	444	6,216,000	
6751	日本無線	34,000	194	6,596,000	
6752	パナソニック	1,815,300	753	1,366,920,900	70,000株
6753	シャープ	767,000	474	363,558,000	
6754	アンリツ	76,000	1,056	80,256,000	
6755	富士通ゼネラル	38,000	566	21,508,000	
6756	日立国際電気	36,000	755	27,180,000	
6758	ソニー	991,300	1,690	1,675,297,000	70,000株
6762	T D K	83,100	4,635	385,168,500	
6763	帝国通信工業	38,000	144	5,472,000	
6767	ミツミ電機	56,100	723	40,560,300	
6768	タムラ製作所	53,000	224	11,872,000	
6770	アルプス電気	125,400	724	90,789,600	
6771	池上通信機	52,000	58	3,016,000	
6773	パイオニア	225,200	387	87,152,400	
6779	日本電波工業	12,300	1,209	14,870,700	
6788	日本トリム	1,850	2,115	3,912,750	
6789	ローランド ディー . ジー .	7,000	1,043	7,301,000	
6793	山水電気	1,069,000	1	1,069,000	
6794	フォスター電機	15,200	1,240	18,848,000	
6796	クラリオン	98,000	177	17,346,000	
6798	S M K	51,000	281	14,331,000	
6800	ヨコオ	12,300	484	5,953,200	
6801	東光	72,000	214	15,408,000	

6803	ティアック	87,000	34	2,958,000
6804	ホシデン	43,000	612	26,316,000
6806	ヒロセ電機	27,600	8,620	237,912,000
6807	日本航空電子工業	36,000	715	25,740,000
6809	TOA	18,000	639	11,502,000
6815	ユニデン	47,000	319	14,993,000
6816	アルパイン	31,000	1,061	32,891,000
6817	スミダコーポレーション	10,100	519	5,241,900
6820	アイコム	8,800	2,019	17,767,200
6823	リオン	3,300	752	2,481,600
6839	船井電機	14,300	1,886	26,969,800
6841	横河電機	172,300	838	144,387,400
6844	新電元工業	56,000	380	21,280,000
6845	山武	40,800	1,844	75,235,200
6849	日本光電工業	31,600	2,179	68,856,400
6850	チノー	28,000	241	6,748,000
6853	共和電業	17,000	256	4,352,000
6855	日本電子材料	6,400	413	2,643,200
6856	堀場製作所	29,400	2,770	81,438,000
6857	アドバンテスト	118,100	1,241	146,562,100
6858	小野測器	17,000	322	5,474,000
6859	エスベック	16,400	716	11,742,400
6860	パナソニック電工SUNX	14,300	420	6,006,000
6861	キーエンス	38,980	18,860	735,162,800
6866	日置電機	7,700	1,502	11,565,400
6869	シスメックス	55,900	3,215	179,718,500
6875	メガチップス	13,000	1,553	20,189,000
6877	OBARA GROUP	11,300	1,021	11,537,300
6883	日本電産コバル電子	16,700	475	7,932,500
6885	ミヤチテクノス	7,300	698	5,095,400
6900	東京電波	4,700	418	1,964,600
6901	澤藤電機	9,000	254	2,286,000
6905	コーセル	23,100	1,105	25,525,500
6910	日立メディコ	12,000	1,083	12,996,000
6911	新日本無線	10,000	182	1,820,000
6914	オブテックス	10,900	1,048	11,423,200
6915	千代田インテグレ	7,800	998	7,784,400
6921	東光電気	10,000	350	3,500,000
6923	スタンレー電気	106,600	1,280	136,448,000
6924	岩崎電気	58,000	175	10,150,000
6925	ウシオ電機	96,400	1,182	113,944,800
6926	岡谷電機産業	8,700	363	3,158,100
6927	ヘリオス テクノ ホールディング	13,900	145	2,015,500
6929	日本セラミック	10,500	1,390	14,595,000
6935	日本デジタル研究所	13,500	899	12,136,500
6937	古河電池	11,000	504	5,544,000
6938	双信電機	7,800	363	2,831,400
6941	山一電機	16,700	176	2,939,200
6947	図研	10,400	670	6,968,000
6951	日本電子	59,000	239	14,101,000
6952	カシオ計算機	151,400	573	86,752,200
6954	ファナック	165,400	15,020	2,484,308,000
6958	日本シイエムケイ	34,600	410	14,186,000
6961	エンブラス	8,000	1,956	15,648,000
6963	ローム	78,300	4,060	317,898,000
6965	浜松ホトニクス	62,000	3,020	187,240,000
6966	三井ハイテック	21,300	456	9,712,800
6967	新光電気工業	53,300	814	43,386,200
6971	京セラ	132,100	7,570	999,997,000
6976	太陽誘電	71,300	868	61,888,400
6981	村田製作所	166,700	4,960	826,832,000
6985	ユースン	22,300	689	15,364,700
6986	双葉電子工業	27,200	1,224	33,292,800
6989	北陸電気工業	65,000	117	7,605,000
6996	ニチコン	50,000	991	49,550,000
6997	日本ケミコン	91,000	308	28,028,000
6999	KOA	20,000	871	17,420,000
7244	市光工業	38,000	160	6,080,000
7276	小糸製作所	79,000	1,319	104,201,000

7280	ミツバ	29,000	775	22,475,000	
7718	スター精密	25,500	801	20,425,500	
7735	大日本スクリーン製造	150,000	760	114,000,000	
7739	キャノン電子	14,600	2,072	30,251,200	
7751	キャノン	987,000	3,880	3,829,560,000	
7752	リコー	478,000	804	384,312,000	
7757	日本電産サンキョー	38,000	502	19,076,000	
7999	MUTOHホールディングス	16,000	318	5,088,000	
8035	東京エレクトロン	133,700	4,845	647,776,500	
3116	トヨタ紡織	55,600	968	53,820,800	
5196	鬼怒川ゴム工業	37,000	634	23,458,000	
5949	ユニプレス	25,500	2,511	64,030,500	
6201	豊田自動織機	144,700	2,509	363,052,300	
6455	モリタホールディングス	25,000	538	13,450,000	
6584	三櫻工業	20,100	693	13,929,300	
6902	デンソー	392,500	2,759	1,082,907,500	
6995	東海理化電機製作所	37,200	1,436	53,419,200	
7003	三井造船	615,000	145	89,175,000	
7007	佐世保重工業	105,000	144	15,120,000	
7012	川崎重工業	1,155,000	251	289,905,000	
7102	日本車輛製造	58,000	334	19,372,000	
7105	日本輸送機	21,000	252	5,292,000	
7122	近畿車輛	24,000	313	7,512,000	
7201	日産自動車	2,021,500	876	1,770,834,000	70,000株
7202	いすゞ自動車	1,005,000	476	478,380,000	
7203	トヨタ自動車	2,060,300	3,475	7,159,542,500	270,000株
7205	日野自動車	227,000	579	131,433,000	
7211	三菱自動車工業	3,552,000	94	333,888,000	
7212	エフテック	5,600	1,587	8,887,200	
7220	武蔵精密工業	15,400	1,903	29,306,200	
7222	日産車体	47,000	854	40,138,000	
7224	新明和工業	71,000	400	28,400,000	
7226	極東開発工業	27,400	807	22,111,800	
7230	日信工業	29,100	1,322	38,470,200	
7231	トピー工業	119,000	259	30,821,000	
7236	ティラド	58,000	334	19,372,000	
7238	曙ブレーキ工業	80,500	459	36,949,500	
7239	タチエス	20,700	1,616	33,451,200	
7240	NOK	76,900	1,769	136,036,100	
7241	フタバ産業	44,900	466	20,923,400	
7242	カヤバ工業	110,000	510	56,100,000	
7243	シロキ工業	35,000	263	9,205,000	
7245	大同メタル工業	24,000	1,011	24,264,000	
7246	プレス工業	73,000	553	40,369,000	
7248	カルソニックカンセイ	94,000	504	47,376,000	
7250	太平洋工業	32,000	500	16,000,000	
7251	ケーヒン	32,900	1,529	50,304,100	
7256	河西工業	19,000	456	8,664,000	
7259	アイシン精機	130,800	2,916	381,412,800	
7260	富士機工	18,000	292	5,256,000	
7261	マツダ	2,131,000	138	294,078,000	
7262	ダイハツ工業	148,000	1,501	222,148,000	
7266	今仙電機製作所	11,700	1,117	13,068,900	
7267	本田技研工業	1,340,500	3,160	4,235,980,000	
7269	スズキ	332,100	1,988	660,214,800	
7270	富士重工業	502,000	667	334,834,000	
7272	ヤマハ発動機	258,800	1,091	282,350,800	
7274	ショーワ	33,800	647	21,868,600	
7277	T B K	16,000	556	8,896,000	
7278	エクセディ	21,600	2,348	50,716,800	
7282	豊田合成	44,900	1,612	72,378,800	
7283	愛三工業	16,400	825	13,530,000	
7294	ヨロズ	9,500	1,785	16,957,500	
7296	エフ・シー・シー	26,000	1,832	47,632,000	
7309	シマノ	59,500	4,800	285,600,000	

(単位:円)

コード	銘柄 銘柄名	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
7312	タカタ	28,700	2,096	60,155,200	
7313	テイ・エス テック	33,500	1,620	54,270,000	
7728	日本電産トーソク	7,700	915	7,045,500	
4543	テルモ	112,400	3,935	442,294,000	
5187	クリエートメディック	4,900	816	3,998,400	
6376	日機装	51,000	866	44,166,000	
7701	島津製作所	190,000	734	139,460,000	
7702	JMS	24,000	261	6,264,000	
7709	クボテック	34	22,000	748,000	
7714	モリテックス	3,500	310	1,085,000	
7715	長野計器	11,400	750	8,550,000	
7717	バイ・テクノロジー	21	275,600	5,787,600	
7721	東京計器	55,000	171	9,405,000	
7723	愛知時計電機	17,000	318	5,406,000	
7729	東京精密	28,500	1,712	48,792,000	
7731	ニコン	276,900	2,436	674,528,400	
7732	トプコン	36,600	551	20,166,600	
7733	オリンパス	187,400	1,300	243,620,000	
7734	理研計器	12,800	604	7,731,200	
7740	タムロン	13,600	2,541	34,557,600	
7741	HOYA	386,300	1,888	729,334,400	
7744	ノーリツ鋼機	14,400	422	6,076,800	
7745	エー・アンド・デイ	15,800	290	4,582,000	
7756	日本電産コパル	12,400	1,019	12,635,600	
7762	シチズンホールディングス	190,100	511	97,141,100	
7769	リズム時計工業	72,000	143	10,296,000	
7775	大研医器	2,000	899	1,798,000	
8050	セイコーホールディングス	92,000	180	16,560,000	
8086	ニプロ	77,200	626	48,327,200	
7817	パラマウントベッドホールディングス	13,600	2,291	31,157,600	
7819	SHO-BI	2,500	508	1,270,000	
7822	永大産業	21,000	401	8,421,000	
7825	SRIスポーツ	10,000	976	9,760,000	
7832	バンダイナムコホールディングス	164,300	1,176	193,216,800	
7838	共立印刷	19,000	255	4,845,000	
7840	フランスベッドホールディングス	107,000	164	17,548,000	
7846	パイロットコーポレーション	140	157,400	22,036,000	
7862	トッパン・フォームズ	34,000	742	25,228,000	
7864	フジシールインターナショナル	17,800	1,462	26,023,600	
7867	タカラトミー	52,300	611	31,955,300	
7868	廣濟堂	13,900	297	4,128,300	
7873	アーク	55,400	87	4,819,800	
7885	タカノ	6,400	460	2,944,000	
7893	ブロネクス	17,800	441	7,849,800	
7897	ホクシン	11,500	175	2,012,500	
7898	ウッドワン	27,000	335	9,045,000	
7905	大建工業	65,000	281	18,265,000	
7911	凸版印刷	483,000	612	295,596,000	
7912	大日本印刷	484,000	828	400,752,000	
7913	図書印刷	26,000	154	4,004,000	
7914	共同印刷	53,000	227	12,031,000	
7915	日本写真印刷	26,700	1,099	29,343,300	
7916	光村印刷	15,000	297	4,455,000	
7921	宝印刷	8,900	625	5,562,500	
7936	アシックス	148,000	939	138,972,000	
7937	ツツミ	7,900	2,100	16,590,000	
7944	ローランド	16,400	833	13,661,200	
7949	小松ウオール工業	6,000	848	5,088,000	
7951	ヤマハ	116,800	812	94,841,600	
7952	河合楽器製作所	60,000	170	10,200,000	
7955	クリナップ	18,700	658	12,304,600	
7956	ビジョン	14,000	3,045	42,630,000	
7961	兼松日産農林	25,000	170	4,250,000	
7962	キングジム	13,200	643	8,487,600	
7966	リンテック	30,200	1,668	50,373,600	
7968	TASAKI	33,000	51	1,683,000	

7972	イトーキ	33,400	362	12,090,800
7974	任天堂	90,900	12,470	1,133,523,000
7976	三菱鉛筆	13,200	1,427	18,836,400
7981	タカラスタンダード	73,000	616	44,968,000
7984	コクヨ	82,600	590	48,734,000
7987	ナカバヤシ	33,000	202	6,666,000
7990	グローブライド	78,000	105	8,190,000
7994	岡村製作所	55,000	573	31,515,000
8022	美津濃	79,000	452	35,708,000
8170	アデランス	19,800	944	18,691,200
9501	東京電力	1,268,500	210	266,385,000
9502	中部電力	523,500	1,512	791,532,000
9503	関西電力	648,400	1,298	841,623,200
9504	中国電力	219,700	1,514	332,625,800
9505	北陸電力	155,600	1,527	237,601,200
9506	東北電力	396,900	927	367,926,300
9507	四国電力	146,300	2,328	340,586,400
9508	九州電力	350,900	1,207	423,536,300
9509	北海道電力	148,700	1,244	184,982,800
9511	沖縄電力	9,500	3,340	31,730,000
9513	電源開発	98,600	2,284	225,202,400
9531	東京瓦斯	1,917,000	389	745,713,000
9532	大阪瓦斯	1,542,000	326	502,692,000
9533	東邦瓦斯	404,000	484	195,536,000
9534	北海道瓦斯	28,000	265	7,420,000
9536	西部瓦斯	179,000	223	39,917,000
9543	静岡瓦斯	41,500	539	22,368,500
9001	東武鉄道	902,000	445	401,390,000
9003	相鉄ホールディングス	254,000	272	69,088,000
9005	東京急行電鉄	935,000	405	378,675,000
9006	京浜急行電鉄	408,000	729	297,432,000
9007	小田急電鉄	509,000	788	401,092,000
9008	京王電鉄	444,000	603	267,732,000
9009	京成電鉄	255,000	635	161,925,000
9010	富士急行	43,000	490	21,070,000
9014	新京成電鉄	20,000	354	7,080,000
9020	東日本旅客鉄道	276,300	5,300	1,464,390,000
9021	西日本旅客鉄道	138,100	3,375	466,087,500
9022	東海旅客鉄道	1,379	681,000	939,099,000
9031	西日本鉄道	206,000	395	81,370,000
9037	ハマキョウレックス	4,500	2,804	12,618,000
9039	サカイ引越センター	2,900	1,828	5,301,200
9041	近畿日本鉄道	1,435,000	322	462,070,000
9042	阪急阪神ホールディングス	1,066,000	356	379,496,000
9044	南海電気鉄道	331,000	368	121,808,000
9045	京阪電気鉄道	356,000	400	142,400,000
9047	名糖運輸	6,700	656	4,395,200
9048	名古屋鉄道	555,000	227	125,985,000
9062	日本通運	629,000	323	203,167,000
9064	ヤマトホールディングス	323,300	1,278	413,177,400
9065	山九	193,000	323	62,339,000
9067	丸運	8,700	216	1,879,200
9068	丸全昭和運輸	53,000	267	14,151,000
9069	センコー	64,000	327	20,928,000
9070	トナミホールディングス	33,000	190	6,270,000
9072	日本梱包運輸倉庫	47,600	957	45,553,200
9074	日本石油輸送	18,000	212	3,816,000
9075	福山通運	96,000	452	43,392,000
9076	セイノーホールディングス	123,000	591	72,693,000
9081	神奈川中央交通	19,000	439	8,341,000
9086	日立物流	33,100	1,489	49,285,900
9101	日本郵船	1,258,000	256	322,048,000
9104	商船三井	833,000	357	297,381,000
9107	川崎汽船	491,000	174	85,434,000
9110	N S ユナイテッド海運	69,000	131	9,039,000
9113	乾汽船	17,900	317	5,674,300
9115	明治海運	14,600	368	5,372,800
9119	飯野海運	76,700	362	27,765,400
9130	共栄タンカー	13,000	237	3,081,000

9132	第一中央汽船	104,000	116	12,064,000	
9202	全日本空輸	2,118,000	253	535,854,000	
9232	バスコ	15,000	318	4,770,000	
9066	日新	60,000	211	12,660,000	
9301	三菱倉庫	113,000	946	106,898,000	
9302	三井倉庫	74,000	334	24,716,000	
9303	住友倉庫	116,000	418	48,488,000	
9304	滋澤倉庫	38,000	245	9,310,000	
9306	東陽倉庫	25,000	190	4,750,000	
9310	日本トランスシティ	33,000	278	9,174,000	
9312	ケイヒン	30,000	119	3,570,000	
9324	安田倉庫	12,700	536	6,807,200	
9351	東洋埠頭	46,000	145	6,670,000	
9358	宇徳	11,000	283	3,113,000	
9364	上組	176,000	682	120,032,000	
9366	サンリツ	4,300	575	2,472,500	
9368	キムラユニティ	3,600	771	2,775,600	
9369	キユーソー流通システム	5,100	862	4,396,200	
9370	郵船ロジスティクス	12,500	1,237	15,462,500	
9375	近鉄エクスプレス	14,200	2,821	40,058,200	
9380	東海運	10,300	272	2,801,600	
9381	エーアイティー	1,300	1,195	1,553,500	
1973	NECネットエスアイ	14,700	1,156	16,993,200	
2317	システナ	167	64,800	10,821,600	
2327	新日鉄ソリューションズ	10,600	1,604	17,002,400	
2359	コア	6,000	731	4,386,000	
3371	ソフトクリエイト	1,700	1,178	2,002,600	
3620	デジタルハーツ	13	141,400	1,838,200	
3626	ITホールディングス	47,600	933	44,410,800	
3627	プライムワークス	26	70,200	1,825,200	
3632	グリー	80,400	2,100	168,840,000	
3635	コーエーテックモホールディングス	31,000	656	20,336,000	
3636	三菱総合研究所	6,100	1,863	11,364,300	
3639	ポルテージ	1,900	1,128	2,143,200	
3659	ネクソン	79,800	1,374	109,645,200	
3715	ダウンゴ	78	115,800	9,032,400	
3724	ベリサーブ	9	141,500	1,273,500	
3730	マクロミル	15,200	757	11,506,400	
3738	ティーガイア	102	141,000	14,382,000	
3769	GMOペイメントゲートウェイ	34	329,500	11,203,000	
3770	ザッパラス	86	94,000	8,084,000	
3774	インターネットイニシアティブ	92	265,700	24,444,400	
3789	ソネットエンタテインメント	88	293,500	25,828,000	
3817	SRAホールディングス	8,400	961	8,072,400	
3834	朝日ネット	13,000	373	4,849,000	
4283	パナソニック電工インフォメーションシステムズ	3,700	2,160	7,992,000	
4295	フェイス	541	9,510	5,144,910	
4307	野村総合研究所	88,800	2,026	179,908,800	
4312	サイバネットシステム	130	21,730	2,824,900	
4326	インテージ	4,700	1,605	7,543,500	
4340	シンプレクス・ホールディングス	267	26,890	7,179,630	
4344	ソースネクスト	40	15,300	612,000	
4674	クレスコ	3,600	658	2,368,800	
4676	フジ・メディア・ホールディングス	1,633	136,600	223,067,800	
4684	オービック	4,910	16,360	80,327,600	
4687	ティーディーシーソフトウェアエンジニアリング	3,200	780	2,496,000	
4689	ヤフー	11,482	26,550	304,847,100	
4704	トレンドマイクロ	69,200	2,517	174,176,400	
4716	日本オラクル	31,400	2,951	92,661,400	
4719	アルファシステムズ	4,300	1,388	5,968,400	
4722	フューチャーアーキテクト	192	34,300	6,585,600	
4725	シーエーシー	10,800	693	7,484,400	
4726	ソフトバンク・テクノロジー	3,700	1,068	3,951,600	
4728	トーセ	4,000	531	2,124,000	
4733	オービックビジネスコンサルタント	4,000	3,860	15,440,000	
4739	伊藤忠テクノソリューションズ	18,500	3,765	69,652,500	
4743	アイティフォー	17,800	311	5,535,800	
4746	東計電算	2,800	1,046	2,928,800	

4762	エクスネット	15	127,500	1,912,500	
4768	大塚商会	12,500	6,150	76,875,000	
4776	サイボウズ	292	27,270	7,962,840	
4779	ソフトブレーン	233	8,180	1,905,940	
4799	アグレックス	4,200	793	3,330,600	
4812	電通国際情報サービス	9,700	664	6,440,800	
4825	ウェザーニューズ	4,100	2,210	9,061,000	
4826	C I J	15,900	359	5,708,100	
4839	WOWOW	48	185,000	8,880,000	
6791	日本コロムビア	160,000	31	4,960,000	
7518	ネットワンシステムズ	354	189,400	67,047,600	
7595	アルゴグラフィックス	5,800	1,194	6,925,200	
7860	エイベックス・グループ・ホールディングス	29,600	1,005	29,748,000	
8056	日本ユニシス	37,900	542	20,541,800	
8096	兼松エレクトロニクス	9,900	885	8,761,500	
9401	東京放送ホールディングス	93,900	1,200	112,680,000	
9404	日本テレビ放送網	13,760	12,740	175,302,400	
9409	テレビ朝日	397	131,600	52,245,200	
9412	スカパーJ S A Tホールディングス	1,190	37,000	44,030,000	
9413	テレビ東京ホールディングス	9,900	1,100	10,890,000	
9422	アイ・ティー・シーネットワーク	13,200	541	7,141,200	
9427	イー・アクセス	1,197	18,590	22,252,230	
9430	N E Cモバイルリング	5,700	2,831	16,136,700	
9432	日本電信電話	722,200	3,800	2,744,360,000	
9433	K D D I	2,434	538,000	1,309,492,000	
9435	光通信	14,400	2,408	34,675,200	
9437	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	12,921	140,900	1,820,568,900	
9449	G M Oインターネット	46,500	383	17,809,500	
9470	学研ホールディングス	48,000	168	8,064,000	
9474	ゼンリン	22,600	810	18,306,000	
9475	昭文社	8,600	661	5,684,600	
9477	角川グループホールディングス	14,800	2,597	38,435,600	
9479	インプレスホールディングス	13,300	137	1,822,100	
9600	アイネット	6,900	491	3,387,900	
9601	松竹	103,000	766	78,898,000	
9602	東宝	111,900	1,477	165,276,300	
9605	東映	66,000	418	27,588,000	
9607	葵プロモーション	7,000	525	3,675,000	
9613	エヌ・ティ・ティ・データ	969	287,100	278,199,900	
9682	D T S	16,300	1,082	17,636,600	
9684	スクウェア・エニックス・ホールディングス	51,200	1,653	84,633,600	
9692	シーイーシー	9,500	400	3,800,000	
9697	カブコン	30,100	1,830	55,083,000	
9717	ジャステック	10,200	502	5,120,400	
9719	S C S K	32,000	1,282	41,024,000	
9739	日本システムウエア	5,300	342	1,812,600	
9742	アイネス	18,900	626	11,831,400	
9746	T K C	13,300	1,776	23,620,800	
9749	富士ソフト	20,600	1,525	31,415,000	
9759	N S D	30,300	749	22,694,700	
9766	コナミ	70,800	2,259	159,937,200	
9790	福井コンピュータ	2,200	440	968,000	
9889	J B C Cホールディングス	12,200	559	6,819,800	
9984	ソフトバンク	710,400	2,444	1,736,217,600	
1352	ハウスイ	13,000	118	1,534,000	
2657	インターニックス	6,500	384	2,496,000	
2676	高千穂交易	6,600	916	6,045,600	
2692	伊藤忠食品	3,900	3,185	12,421,500	
2715	エレマテック	10,400	1,241	12,906,400	
2729	J A L U X	4,500	904	4,068,000	
2737	トーメンデバイス	2,300	2,120	4,876,000	
2760	東京エレクトロン デバイス	32	150,200	4,806,400	
2768	双日	1,049,600	148	155,340,800	
2784	アルフレッサ ホールディングス	41,000	3,785	155,185,000	
2874	横浜冷凍	36,200	635	22,987,000	
3004	神栄	20,000	148	2,960,000	
3022	山下医科器械	1,300	1,004	1,305,200	
3023	ラサ商事	7,000	494	3,458,000	
3036	アルコニックス	4,100	1,943	7,966,300	

3076	あいホールディングス	25,100	395	9,914,500	
3107	ダイワボウホールディングス	152,000	187	28,424,000	
3151	バイタルケーエスケー・ホールディングス	29,400	706	20,756,400	
3153	八洲電機	10,000	402	4,020,000	
3156	U K Cホールディングス	9,300	1,144	10,639,200	
3167	T O K A Iホールディングス	76,600	386	29,567,600	
3321	ミタチ産業	3,700	401	1,483,700	
3332	J F E 商事ホールディングス	106,000	418	44,308,000	
3360	シップヘルスケアホールディングス	20,400	1,671	34,088,400	
5009	富士興産	57,000	73	4,161,000	
6973	協栄産業	19,000	168	3,192,000	
7414	小野建	13,600	712	9,683,200	
7420	佐島電機	11,700	495	5,791,500	
7427	エコートレーディング	3,900	727	2,835,300	
7433	伯東	9,700	830	8,051,000	
7438	コンドーテック	11,300	607	6,859,100	
7442	中山福	9,200	642	5,906,400	
7447	ナガイレーベン	20,700	1,205	24,943,500	
7451	三菱食品	14,300	2,068	29,572,400	
7456	松田産業	11,500	1,388	15,962,000	
7459	メディバルホールディングス	168,900	1,025	173,122,500	
7463	アドヴァン	9,500	802	7,619,000	
7466	S P K	3,700	1,450	5,365,000	
7476	アズワン	10,200	1,805	18,411,000	
7480	スズデン	5,200	538	2,797,600	
7481	尾家産業	5,100	856	4,365,600	
7482	シモジマ	9,600	1,098	10,540,800	
7483	ドウシシャ	7,400	2,387	17,663,800	
7504	高速	9,400	675	6,345,000	
7517	黒田電気	19,500	888	17,316,000	
7537	丸文	12,800	417	5,337,600	
7552	ハビネット	8,500	907	7,709,500	
7558	トーメンエレクトロニクス	7,300	1,121	8,183,300	
7591	エクセル	7,300	801	5,847,300	
7594	マルカキカイ	5,200	825	4,290,000	
7599	ガリバーインターナショナル	4,750	3,130	14,867,500	
7600	日本エム・ディ・エム	13,300	273	3,630,900	
7607	進和	9,200	935	8,602,000	
7608	エスケイジャパン	3,800	250	950,000	
7609	ダイトエレクトロン	7,400	432	3,196,800	
7613	シークス	9,900	1,192	11,800,800	
7619	田中商事	4,900	473	2,317,700	
7628	オーハシテクニカ	8,700	598	5,202,600	
7631	マクニカ	8,000	1,852	14,816,000	
7637	白銅	5,200	800	4,160,000	
8001	伊藤忠商事	1,251,000	945	1,182,195,000	
8002	丸紅	1,372,000	610	836,920,000	
8007	高島	27,000	242	6,534,000	
8008	F & A アクアホールディングス	11,900	793	9,436,700	
8012	長瀬産業	88,800	1,030	91,464,000	
8014	蝶理	94,000	102	9,588,000	
8015	豊田通商	174,700	1,685	294,369,500	
8018	三共生興	27,100	308	8,346,800	
8020	兼松	333,000	97	32,301,000	
8025	ツカモトコーポレーション	28,000	149	4,172,000	
8031	三井物産	1,353,600	1,403	1,899,100,800	
8032	日本紙パルプ商事	82,000	299	24,518,000	
8036	日立ハイテクノロジーズ	47,600	1,928	91,772,800	
8037	カメイ	20,000	1,253	25,060,000	
8038	東都水産	26,000	157	4,082,000	
8043	スターゼン	52,000	267	13,884,000	
8051	山善	60,200	695	41,839,000	
8052	椿本興業	16,000	262	4,192,000	
8053	住友商事	925,500	1,252	1,158,726,000	
8057	内田洋行	36,000	270	9,720,000	
8058	三菱商事	1,142,000	1,983	2,264,586,000	
8059	第一実業	33,000	419	13,827,000	
8060	キヤノンマーケティングジャパン	52,200	1,019	53,191,800	
8061	西華産業	59,000	251	14,809,000	

8065	佐藤商事	14,200	585	8,307,000
8068	菱洋エレクトロ	17,600	917	16,139,200
8070	東京産業	15,500	314	4,867,000
8074	ユアサ商事	160,000	142	22,720,000
8075	神鋼商事	39,000	199	7,761,000
8078	阪和興業	157,000	386	60,602,000
8081	カナデン	15,000	528	7,920,000
8084	菱電商事	23,000	494	11,362,000
8087	フルサト工業	9,400	808	7,595,200
8088	岩谷産業	174,000	281	48,894,000
8089	すてきなイスグループ	68,000	252	17,136,000
8090	昭光通商	56,000	132	7,392,000
8091	ニチモウ	22,000	216	4,752,000
8093	極東貿易	18,000	193	3,474,000
8095	イワキ	24,000	193	4,632,000
8097	三愛石油	38,000	403	15,314,000
8098	稲畑産業	41,800	577	24,118,600
8101	G S Iクレオス	39,000	124	4,836,000
8103	明和産業	12,700	398	5,054,600
8129	東邦ホールディングス	50,200	1,427	71,635,400
8130	サンゲツ	27,800	2,185	60,743,000
8131	ミツウロコグループホールディングス	25,200	535	13,482,000
8132	シナネン	34,000	383	13,022,000
8133	伊藤忠エネクス	34,600	496	17,161,600
8136	サンリオ	39,500	3,285	129,757,500
8137	サンワテクノス	7,800	803	6,263,400
8140	リョーサン	25,500	1,671	42,610,500
8141	新光商事	17,300	716	12,386,800
8142	トーホー	33,000	305	10,065,000
8150	三信電気	22,600	702	15,865,200
8151	東陽テクニカ	22,700	887	20,134,900
8153	モスフードサービス	20,500	1,589	32,574,500
8154	加賀電子	17,000	875	14,875,000
8158	ソーダニッカ	16,000	379	6,064,000
8159	立花エレテック	9,700	752	7,294,400
8283	P a l t a c	16,500	1,134	18,711,000
8835	太平洋興発	55,000	83	4,565,000
9305	ヤマタネ	78,000	124	9,672,000
9763	丸紅建材リース	15,000	187	2,805,000
9810	日鐵商事	35,000	253	8,855,000
9830	トラスコ中山	19,500	1,720	33,540,000
9832	オートバックスセブン	18,600	4,030	74,958,000
9869	加藤産業	22,600	1,587	35,866,200
9880	イノテック	9,700	582	5,645,400
9882	イエローハット	14,900	1,381	20,576,900
9883	富士エレクトロニクス	8,200	1,171	9,602,200
9896	J Kホールディングス	13,400	393	5,266,200
9902	日伝	6,500	2,241	14,566,500
9930	北沢産業	13,000	180	2,340,000
9932	杉本商事	8,600	807	6,940,200
9934	因幡電機産業	18,500	2,566	47,471,000
9938	住金物産	73,000	215	15,695,000
9962	ミスミグループ本社	58,000	1,973	114,434,000
9963	江守商事	3,200	1,006	3,219,200
9972	アルテック	7,800	277	2,160,600
9982	タキヒヨー	24,000	460	11,040,000
9987	スズケン	60,300	2,501	150,810,300
9991	ジェコス	11,100	405	4,495,500
2651	ローソン	49,500	5,060	250,470,000
2659	サンエー	5,300	3,105	16,456,500
2660	キリン堂	6,800	521	3,542,800
2662	ダイユーエイト	2,400	785	1,884,000
2664	カワチ薬品	10,900	1,862	20,295,800
2670	エービーシー・マート	22,300	2,915	65,004,500

(単位:円)

コード	銘柄 銘柄名	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
2674	ハードオフコーポレーション	7,700	673	5,182,100	
2678	アスクル	10,900	1,380	15,042,000	
2681	ゲオホールディングス	241	96,400	23,232,400	
2685	ポイント	13,240	2,890	38,263,600	
2687	シー・ヴィ・エス・ベイエリア	10,000	211	2,110,000	
2695	くらコーポレーション	8,300	1,193	9,901,900	
2698	キャンドウ	84	91,000	7,644,000	
2726	パル	4,600	3,020	13,892,000	
2730	エディオン	62,600	594	37,184,400	
2734	サーラコーポレーション	13,500	517	6,979,500	
2753	あみやき亭	24	202,500	4,860,000	
2764	ひらまつ	68	78,500	5,338,000	
2772	ゲンキー	1,100	2,165	2,381,500	
2792	ハニーズ	13,760	1,325	18,232,000	
3028	アルペン	12,100	1,582	19,142,200	
3048	ビックカメラ	595	43,050	25,614,750	
3050	DCMホールディングス	81,200	620	50,344,000	
3064	MonotaRO	8,900	1,224	10,893,600	
3086	J.フロントリテイリング	370,000	439	162,430,000	
3087	ドトール・日レスホールディングス	25,000	1,061	26,525,000	
3088	マツモトキヨシホールディングス	29,100	1,796	52,263,600	
3097	物語コーポレーション	2,000	1,376	2,752,000	
3098	ココカラファイン	16,300	2,501	40,766,300	
3099	三越伊勢丹ホールディングス	311,600	952	296,643,200	
3148	クリエイトSDホールディングス	6,600	1,980	13,068,000	
3159	丸善CHIホールディングス	4,800	210	1,008,000	
3313	ブックオフコーポレーション	8,800	785	6,908,000	
3333	あさひ	9,200	1,444	13,284,800	
3337	サークルKサンクス	34,000	1,773	60,282,000	
3341	日本調剤	2,010	2,696	5,418,960	
3349	コスモス薬品	6,900	4,050	27,945,000	
3382	セブン&アイ・ホールディングス	656,000	2,362	1,549,472,000	
3391	ツルハホールディングス	12,900	4,710	60,759,000	
3395	サンマルクホールディングス	4,500	3,265	14,692,500	
3396	フェリシモ	4,500	1,110	4,995,000	
3397	トリドール	13,500	960	12,960,000	
3398	クスリのアオキ	2,300	2,037	4,685,100	
4350	メディカルシステムネットワーク	2,700	1,624	4,384,800	
4775	総合メディカル	3,800	2,855	10,849,000	
7416	はるやま商事	6,700	444	2,974,800	
7421	カップ・クリエイト	11,500	1,733	19,929,500	
7445	ライトオン	11,700	634	7,417,800	
7448	ジーンズメイト	5,100	219	1,116,900	
7453	良品計画	16,600	4,100	68,060,000	
7455	三城ホールディングス	19,400	580	11,252,000	
7494	コナカ	18,600	721	13,410,600	
7506	ハウスオブローゼ	1,800	1,341	2,413,800	
7508	G-7ホールディングス	4,700	431	2,025,700	
7512	イオン北海道	10,100	355	3,585,500	
7513	コジマ	21,100	489	10,317,900	
7516	コーナン商事	17,100	1,260	21,546,000	
7520	エコス	5,500	491	2,700,500	
7522	ワタミ	18,500	1,770	32,745,000	
7524	マルシェ	3,900	741	2,889,900	
7532	ドン・キホーテ	41,800	2,872	120,049,600	
7541	メガネトップ	22,400	913	20,451,200	
7545	西松屋チェーン	34,300	645	22,123,500	
7550	ゼンショーホールディングス	59,700	1,025	61,192,500	
7554	幸楽苑	9,600	1,292	12,403,200	
7561	ハークスレイ	3,900	525	2,047,500	
7581	サイゼリヤ	23,200	1,281	29,719,200	
7601	ポブラ	4,100	490	2,009,000	
7606	ユナイテッドアローズ	16,900	1,677	28,341,300	
7611	ハイデイ日高	8,400	1,236	10,382,400	
7615	京都きもの友禅	10,400	1,001	10,410,400	
7616	コロワイド	52,000	612	31,824,000	

7630	壱番屋	6,300	2,360	14,868,000
7640	トップカルチャー	5,700	388	2,211,600
7649	スギホールディングス	28,100	2,431	68,311,100
8005	スクロール	20,500	325	6,662,500
8028	ファミリーマート	48,200	3,360	161,952,000
8160	木曽路	17,900	1,630	29,177,000
8165	千趣会	28,200	559	15,763,800
8166	タカキュー	12,500	171	2,137,500
8168	ケーヨー	29,300	503	14,737,900
8173	上新電機	34,000	821	27,914,000
8174	日本瓦斯	15,100	1,246	18,814,600
8175	ベスト電器	49,000	197	9,653,000
8178	マルエツ	32,000	302	9,664,000
8179	ロイヤルホールディングス	26,200	915	23,973,000
8181	東天紅	12,000	151	1,812,000
8182	いなげや	17,400	948	16,495,200
8184	島忠	35,500	1,874	66,527,000
8185	チヨダ	20,500	1,608	32,964,000
8194	ライフコーポレーション	10,000	1,350	13,500,000
8196	カスミ	32,400	531	17,204,400
8200	リンガーハット	14,200	1,049	14,895,800
8201	さが美	12,000	130	1,560,000
8203	MrMax	16,100	336	5,409,600
8207	テナアライド	12,000	268	3,216,000
8214	AOKIホールディングス	13,900	1,457	20,252,300
8217	オークワ	22,000	1,150	25,300,000
8218	コメリ	21,500	2,297	49,385,500
8219	青山商事	43,200	1,597	68,990,400
8227	しまむら	18,200	8,820	160,524,000
8229	CFSコーポレーション	10,600	371	3,932,600
8233	高島屋	212,000	665	140,980,000
8237	松屋	31,500	668	21,042,000
8242	エイチ・ツー・オー リテイリング	82,000	700	57,400,000
8245	丸栄	26,000	127	3,302,000
8248	ニッセンホールディングス	31,300	413	12,926,900
8251	パルコ	28,500	786	22,401,000
8252	丸井グループ	204,400	687	140,422,800
8255	原信ナルスホールディングス	8,800	1,381	12,152,800
8260	井筒屋	87,000	56	4,872,000
8263	ダイエー	96,750	267	25,832,250
8266	イズミヤ	55,000	432	23,760,000
8267	イオン	552,900	1,054	582,756,600
8270	ユニー	117,600	869	102,194,400
8273	イズミ	47,000	1,499	70,453,000
8274	東武ストア	20,000	273	5,460,000
8276	平和堂	28,900	1,090	31,501,000
8278	フジ	17,400	1,803	31,372,200
8279	ヤオコー	6,900	2,723	18,788,700
8281	ゼビオ	18,900	2,099	39,671,100
8282	ケースホールディングス	39,100	2,602	101,738,200
8289	Olympic	10,600	735	7,791,000
8291	日産東京販売ホールディングス	23,000	197	4,531,000
9627	アインファーマシーズ	8,700	4,270	37,149,000
9828	元気寿司	4,900	1,058	5,184,200
9831	ヤマダ電機	76,290	5,260	401,285,400
9842	アークランドサカモト	10,300	1,431	14,739,300
9843	ニトリホールディングス	31,050	7,210	223,870,500
9850	グルメ杵屋	11,000	486	5,346,000
9854	愛眼	12,700	360	4,572,000
9861	吉野家ホールディングス	425	104,900	44,582,500
9887	松屋フーズ	7,600	1,664	12,646,400
9900	サガミチェーン	18,000	596	10,728,000
9945	プレナス	17,500	1,445	25,287,500
9946	ミニストップ	11,700	1,490	17,433,000
9948	アークス	21,500	1,466	31,519,000
9956	パロー	31,200	1,349	42,088,800
9974	ベルク	7,700	1,212	9,332,400
9979	大庄	7,300	974	7,110,200
9983	ファーストリテイリング	36,600	18,050	660,630,000

9989	サンドラッグ	29,800	2,469	73,576,200
9993	ヤマザワ	4,100	1,438	5,895,800
9994	やまや	2,700	1,586	4,282,200
9997	ペルーナ	19,550	650	12,707,500
8303	新生銀行	1,221,000	107	130,647,000
8304	あおぞら銀行	488,000	249	121,512,000
8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	11,871,100	424	5,033,346,400
8308	りそなホールディングス	1,364,800	403	550,014,400
8309	三井住友トラスト・ホールディングス	3,074,000	271	833,054,000
8316	三井住友フィナンシャルグループ	1,185,800	2,809	3,330,912,200
8324	第四銀行	204,000	288	58,752,000
8325	北越銀行	161,000	178	28,658,000
8327	西日本シティ銀行	550,000	234	128,700,000
8328	札幌北洋ホールディングス	236,500	297	70,240,500
8331	千葉銀行	619,000	520	321,880,000
8332	横浜銀行	1,007,000	407	409,849,000
8333	常陽銀行	600,000	368	220,800,000
8334	群馬銀行	354,000	438	155,052,000
8336	武蔵野銀行	25,300	2,857	72,282,100
8337	千葉興業銀行	30,300	463	14,028,900
8338	筑波銀行	65,200	289	18,842,800
8339	東京都民銀行	29,600	991	29,333,600
8341	七十七銀行	246,000	360	88,560,000
8342	青森銀行	117,000	256	29,952,000
8343	秋田銀行	108,000	264	28,512,000
8344	山形銀行	95,000	383	36,385,000
8345	岩手銀行	10,600	3,675	38,955,000
8346	東邦銀行	132,000	287	37,884,000
8349	東北銀行	85,000	155	13,175,000
8350	みちのく銀行	78,000	177	13,806,000
8354	ふくおかフィナンシャルグループ	636,000	361	229,596,000
8355	静岡銀行	473,000	839	396,847,000
8356	十六銀行	196,000	284	55,664,000
8358	スルガ銀行	153,000	801	122,553,000
8359	八十二銀行	289,000	476	137,564,000
8360	山梨中央銀行	96,000	378	36,288,000
8361	大垣共立銀行	209,000	294	61,446,000
8362	福井銀行	135,000	260	35,100,000
8363	北國銀行	187,000	315	58,905,000
8364	清水銀行	5,300	3,155	16,721,500
8366	滋賀銀行	147,000	495	72,765,000
8367	南都銀行	146,000	400	58,400,000
8368	百五銀行	142,000	380	53,960,000
8369	京都銀行	281,000	732	205,692,000
8374	三重銀行	65,000	203	13,195,000
8377	ほくほくフィナンシャルグループ	1,098,000	158	173,484,000
8379	広島銀行	463,000	372	172,236,000
8381	山陰合同銀行	93,000	643	59,799,000
8382	中国銀行	128,000	1,096	140,288,000
8383	鳥取銀行	50,000	176	8,800,000
8385	伊予銀行	168,000	722	121,296,000
8386	百十四銀行	172,000	385	66,220,000
8387	四国銀行	113,000	307	34,691,000
8388	阿波銀行	138,000	507	69,966,000
8390	鹿児島銀行	101,000	523	52,823,000
8392	大分銀行	101,000	256	25,856,000
8393	宮崎銀行	104,000	224	23,296,000
8394	肥後銀行	122,000	485	59,170,000
8395	佐賀銀行	95,000	233	22,135,000
8396	十八銀行	100,000	261	26,100,000
8397	沖縄銀行	11,900	3,555	42,304,500
8399	琉球銀行	33,000	1,116	36,828,000
8409	八千代銀行	8,000	2,034	16,272,000
8410	セブン銀行	440,600	180	79,308,000
8411	みずほフィナンシャルグループ	20,151,300	141	2,841,333,300
8415	紀陽ホールディングス	625,000	126	78,750,000
8418	山口フィナンシャルグループ	157,000	756	118,692,000
8521	長野銀行	52,000	162	8,424,000
8522	名古屋銀行	142,000	288	40,896,000

8527	愛知銀行	5,700	4,835	27,559,500
8529	第三銀行	89,000	177	15,753,000
8530	中京銀行	64,000	215	13,760,000
8536	東日本銀行	75,000	191	14,325,000
8537	大光銀行	56,000	262	14,672,000
8541	愛媛銀行	99,000	232	22,968,000
8542	トマト銀行	61,000	152	9,272,000
8543	みなと銀行	143,000	160	22,880,000
8544	京葉銀行	129,000	399	51,471,000
8545	関西アーバン銀行	218,000	129	28,122,000
8550	栃木銀行	79,000	308	24,332,000
8551	北日本銀行	4,900	2,231	10,931,900
8558	東和銀行	157,000	95	14,915,000
8562	福島銀行	183,000	69	12,627,000
8563	大東銀行	102,000	72	7,344,000
8600	トモニホールディングス	120,700	385	46,469,500
8713	フィデアホールディングス	90,200	222	20,024,400
8714	池田泉州ホールディングス	647,000	117	75,699,000
8473	SBIホールディングス	16,614	7,630	126,764,820
8518	日本アジア投資	112,000	73	8,176,000
8595	ジャフコ	19,100	1,918	36,633,800
8601	大和証券グループ本社	1,553,000	331	514,043,000
8604	野村ホールディングス	3,394,500	366	1,242,387,000
8609	岡三証券グループ	134,000	349	46,766,000
8613	丸三証券	52,800	377	19,905,600
8614	東洋証券	59,000	227	13,393,000
8616	東海東京フィナンシャル・ホールディングス	180,000	307	55,260,000
8617	光世証券	38,000	105	3,990,000
8622	水戸証券	46,000	216	9,936,000
8624	いちよし証券	35,100	587	20,603,700
8628	松井証券	93,000	544	50,592,000
8692	だいこう証券ビジネス	9,000	346	3,114,000
8698	マネックスグループ	1,262	18,810	23,738,220
8703	カブドットコム証券	63,900	314	20,064,600
8706	極東証券	21,200	705	14,946,000
8707	岩井コスモホールディングス	15,100	418	6,311,800
8742	小林洋行	4,100	201	824,100
8630	NK S Jホールディングス	327,900	1,858	609,238,200
8725	MS & ADインシュアランスグループホールディングス	468,600	1,691	792,402,600
8729	ソニーフィナンシャルホールディングス	150,200	1,461	219,442,200
8750	第一生命保険	8,387	112,200	941,021,400
8766	東京海上ホールディングス	595,400	2,235	1,330,719,000
8795	T & Dホールディングス	571,500	993	567,499,500
8253	クレディセゾン	128,100	1,698	217,513,800
8423	フィデック	87	11,500	1,000,500
8424	芙蓉総合リース	14,900	2,931	43,671,900
8425	興銀リース	21,800	2,051	44,711,800
8439	東京センチュリーリース	42,100	1,675	70,517,500
8511	日本証券金融	64,700	486	31,444,200
8512	大阪証券金融	18,600	186	3,459,600
8515	アイフル	142,650	159	22,681,350
8519	ポケットカード	15,900	342	5,437,800
8566	リコーリース	10,800	1,946	21,016,800
8570	イオンクレジットサービス	69,700	1,282	89,355,400
8572	アコム	31,500	1,772	55,818,000
8574	プロミス	13,550	990	13,414,500
8584	ジャックス	95,000	292	27,740,000
8585	オリエントコーポレーション	227,000	92	20,884,000
8586	日立キャピタル	30,800	1,228	37,822,400
8591	オリックス	81,590	7,830	638,849,700
8593	三菱UFJリース	39,780	3,605	143,406,900
8772	アサックス	22	102,000	2,244,000
8793	NECキャピタルソリューション	5,400	1,344	7,257,600
2353	日本駐車場開発	1,732	3,950	6,841,400
3003	昭栄	28,500	317	9,034,500
3225	東京建物不動産販売	6,200	283	1,754,600
3231	野村不動産ホールディングス	75,200	1,431	107,611,200
3258	常和ホールディングス	2,800	1,531	4,286,800
3265	ヒューリック	50,800	936	47,548,800

3521	エコナックホールディングス	50,000	42	2,100,000	
4666	パーク24	81,500	1,066	86,879,000	
8801	三井不動産	696,000	1,549	1,078,104,000	
8802	三菱地所	1,098,000	1,447	1,588,806,000	
8803	平和不動産	148,000	209	30,932,000	
8804	東京建物	299,000	321	95,979,000	
8806	ダイビル	46,100	600	27,660,000	
8815	東急不動産	316,000	399	126,084,000	
8818	京阪神ビルディング	19,000	400	7,600,000	
8830	住友不動産	376,000	1,933	726,808,000	
8833	東宝不動産	16,800	511	8,584,800	
8840	大京	242,000	212	51,304,000	
8841	テーオーシー	60,800	443	26,934,400	
8842	東京楽天地	26,000	300	7,800,000	
8848	レオパレス21	121,200	276	33,451,200	
8860	フジ住宅	20,000	467	9,340,000	
8864	空港施設	16,700	386	6,446,200	
8869	明和地所	7,900	452	3,570,800	
8870	住友不動産販売	5,640	3,815	21,516,600	
8871	ゴールドクレスト	14,120	1,511	21,335,320	
8875	東栄住宅	10,800	819	8,845,200	
8876	リロ・ホールディング	5,100	2,299	11,724,900	
8877	日本エスリード	6,200	853	5,288,600	
8879	東急リパブル	14,200	815	11,573,000	
8880	飯田産業	14,800	665	9,842,000	
8881	日神不動産	9,500	563	5,348,500	
8895	アーネストワン	25,900	929	24,061,100	
8897	タカラレーベン	18,300	699	12,791,700	
8904	サンヨーハウジング名古屋	67	73,900	4,951,300	
8905	イオンモール	71,500	1,893	135,349,500	
8907	フージャースコーポレーション	241	66,000	15,906,000	
8915	タクトホーム	85	73,000	6,205,000	
8918	ランド	25,300	12	303,600	
8923	トーセイ	157	31,250	4,906,250	
8933	エヌ・ティ・ティ都市開発	974	67,800	66,037,200	
8934	サンフロンティア不動産	131	15,920	2,085,520	
8944	ランドビジネス	108	16,540	1,786,320	
8999	グランディハウス	35	67,300	2,355,500	
9706	日本空港ビルディング	50,000	1,058	52,900,000	
1954	日本工営	56,000	289	16,184,000	
2120	ネクスト	6,700	398	2,666,600	
2127	日本M&Aセンター	33	416,000	13,728,000	
2128	ノバレーゼ	32	53,700	1,718,400	
2131	アコーディア・ゴルフ	676	62,400	42,182,400	
2168	パソナグループ	166	73,300	12,167,800	
2170	リンクアンドモチベーション	34	53,800	1,829,200	
2175	エス・エム・エス	23	107,500	2,472,500	
2181	テンブホールディングス	22,600	752	16,995,200	
2193	クックパッド	2,400	1,710	4,104,000	
2301	学情	5,500	358	1,969,000	
2305	スタジオアリス	7,600	1,266	9,621,600	
2309	シミックホールディングス	5,500	1,320	7,260,000	
2322	NECフィールドイング	13,500	1,051	14,188,500	
2331	総合警備保障	60,400	964	58,225,600	
2371	カクコム	25,800	2,065	53,277,000	
2372	アイロムホールディングス	371	2,660	986,860	
2378	ルネサンス	7,500	482	3,615,000	
2395	新日本科学	10,600	234	2,480,400	
2413	エムスリー	130	286,600	37,258,000	
2418	ベストプライダル	37	86,900	3,215,300	
2432	ディー・エヌ・エー	74,400	2,199	163,605,600	
2433	博報堂DYホールディングス	21,090	5,150	108,613,500	
2440	ぐるなび	11,500	896	10,304,000	
2450	一休	121	37,500	4,537,500	
2453	ジャパンベストレスキューシステム	24	77,000	1,848,000	
2462	ジェイコムホールディングス	3,000	731	2,193,000	
2466	PGMホールディングス	236	53,400	12,602,400	
4282	イービーエス	89	170,900	15,210,100	
4301	アミューズ	4,700	1,153	5,419,100	

4310	ドリームインキュベータ	53	81,800	4,335,400	
4319	T A C	9,500	195	1,852,500	
4321	ケネディクス	1,809	14,740	26,664,660	
4324	電通	151,000	2,598	392,298,000	
4331	テイクアンドギヴ・ニーズ	730	7,380	5,387,400	
4337	ぴあ	5,000	905	4,525,000	
4343	イオンファンタジー	5,400	1,231	6,647,400	
4346	ネクシィーズ	674	2,001	1,348,674	
4544	みらかホールディングス	43,300	3,155	136,611,500	
4641	アルプス技研	7,400	616	4,558,400	
4651	サニックス	24,100	226	5,446,600	
4653	ダイオーズ	3,000	506	1,518,000	
4658	日本空調サービス	4,100	770	3,157,000	
4661	オリエンタルランド	44,900	8,830	396,467,000	
4665	ダスキン	49,900	1,653	82,484,700	
4668	明光ネットワークジャパン	15,200	753	11,445,600	
4671	ファルコSDホールディングス	9,100	916	8,335,600	
4678	秀英予備校	3,100	328	1,016,800	
4679	田谷	2,600	723	1,879,800	
4680	ラウンドワン	51,800	533	27,609,400	
4681	リゾートトラスト	25,500	1,354	34,527,000	
4694	ビー・エム・エル	10,900	2,096	22,846,400	
4696	ワタベウェディング	5,000	775	3,875,000	
4708	もしもしホットライン	27,400	834	22,851,600	
4711	東急コミュニティー	4,300	2,672	11,489,600	
4714	リソー教育	1,716	5,090	8,734,440	
4724	ウェアハウス	2,900	244	707,600	
4732	ユー・エス・エス	21,640	8,100	175,284,000	
4745	東京個別指導学院	8,200	159	1,303,800	
4767	テー・オー・ダブリュー	5,200	521	2,709,200	
4801	セントラルスポーツ	5,200	1,112	5,782,400	
4848	フルキャストホールディングス	142	19,030	2,702,260	
5261	リゾートソリューション	14,000	169	2,366,000	
9603	エイチ・アイ・エス	16,900	2,461	41,590,900	
9616	共立メンテナンス	8,300	1,701	14,118,300	
9619	イチネンホールディングス	17,700	442	7,823,400	
9621	建設技術研究所	9,300	533	4,956,900	
9628	燦ホールディングス	3,600	1,652	5,947,200	
9632	スバル興業	12,000	249	2,988,000	
9633	東京テアトル	64,000	122	7,808,000	
9671	よみうりランド	33,000	268	8,844,000	
9672	東京都競馬	128,000	125	16,000,000	
9675	常磐興産	52,000	99	5,148,000	
9678	カナモト	21,000	937	19,677,000	
9681	東京ドーム	132,000	269	35,508,000	
9704	東海観光	66,000	24	1,584,000	
9715	トランス・コスモス	21,700	1,223	26,539,100	
9716	乃村工藝社	33,000	271	8,943,000	
9722	藤田観光	42,000	291	12,222,000	
9726	近畿日本ツーリスト	53,000	111	5,883,000	
9728	日本管財	6,200	1,513	9,380,600	
9729	トーカイ	6,700	1,670	11,189,000	
9731	白洋舎	17,000	218	3,706,000	
9735	セコム	161,100	4,020	647,622,000	
9740	セントラル警備保障	7,400	788	5,831,200	
9743	丹青社	16,000	270	4,320,000	
9744	メイテック	26,000	1,666	43,316,000	
9747	アサツー ディ・ケイ	27,400	2,357	64,581,800	
9755	応用地質	17,400	980	17,052,000	
9757	船井総合研究所	17,300	548	9,480,400	
9760	進学会	8,100	330	2,673,000	
9783	ベネッセホールディングス	51,400	3,960	203,544,000	
9787	イオンディライト	18,700	1,697	31,733,900	
9788	ナック	4,200	1,581	6,640,200	
9792	ニチイ学館	32,400	1,028	33,307,200	
9793	ダイセキ	26,700	1,497	39,969,900	
	合 計	245,348,097		184,721,638,854	

(注) 備考欄の数値は、差入委託証拠金代用有価証券としての担保差入れ株式数です。

貸付有価証券一覧表
(株式)

コード	銘柄	株式数	
	銘柄名		
1301	極洋	36,000	(36,000)
1332	日本水産	16,700	(16,700)
1334	マルハニチロホールディングス	202,000	(202,000)
1379	ホクト	11,300	(11,300)
1414	ショーボンドホールディングス	10,900	(10,900)
1803	清水建設	4,000	(4,000)
1805	飛鳥建設	67,000	(67,000)
1812	鹿島建設	511,000	(511,000)
1813	不動テトラ	37,700	(37,700)
1815	鉄建建設	62,000	(62,000)
1816	安藤建設	41,000	(41,000)
1821	三井住友建設	69,200	(69,200)
1822	大豊建設	33,000	(33,000)
1826	佐田建設	45,000	(45,000)
1827	ナカノフドー建設	9,500	(9,500)
1833	奥村組	28,000	(28,000)
1852	浅沼組	34,000	(34,000)
1860	戸田建設	29,000	(29,000)
1867	植木組	15,000	(15,000)
1871	ピーエス三菱	1,100	(1,100)
1883	前田道路	18,000	(18,000)
1885	東亜建設工業	108,000	(108,000)
1890	東洋建設	159,000	(159,000)
1898	世紀東急工業	31,000	(31,000)
1914	日本基礎技術	11,100	(11,100)
1929	日特建設	26,000	(26,000)
1946	トーエネック	13,000	(13,000)
1950	日本電設工業	18,000	(18,000)
1954	日本工営	38,000	(38,000)
1980	ダイダン	6,000	(6,000)
1982	日比谷総合設備	700	(700)
2003	日東富士製粉	3,000	(3,000)
2009	鳥越製粉	10,700	(10,700)
2108	日本甜菜製糖	19,000	(19,000)
2120	ネクスト	4,000	(4,000)
2127	日本M&Aセンター	20	(20)
2201	森永製菓	77,000	(77,000)
2204	中村屋	29,000	(29,000)
2206	江崎グリコ	44,000	(44,000)
2207	名糖産業	5,000	(5,000)
2215	第一屋製パン	17,000	(17,000)
2267	ヤクルト本社	65,800	(65,800)
2269	明治ホールディングス	34,700	(34,700)
2270	雪印メグミルク	4,800	(4,800)
2284	伊藤ハム	62,000	(62,000)
2286	林兼産業	37,000	(37,000)
2317	システナ	105	(105)
2327	新日鉄ソリューションズ	700	(700)
2353	日本駐車場開発	177	(177)
2359	コア	100	(100)
2413	エムスリー	11	(11)
2462	ジェイコムホールディングス	2,200	(2,200)
2502	アサヒグループホールディングス	153,100	(153,100)
2531	宝ホールディングス	104,000	(104,000)
2540	養命酒製造	7,000	(7,000)
2593	伊藤園	11,800	(11,800)
2670	エービーシー・マート	13,700	(13,700)
2687	シー・ヴィ・エス・ベイエリア	7,000	(7,000)
2730	エディオン	15,600	(15,600)
2753	あみやき亭	6	(6)
2760	東京エレクトロン デバイス	11	(11)
2764	ひらまつ	34	(34)
2801	キッコーマン	107,000	(107,000)
2809	キューピー	61,400	(61,400)
2811	カゴメ	43,000	(43,000)

2897	日清食品ホールディングス	42,800	(42,800)
2899	永谷園	11,000	(11,000)
2910	ロック・フィールド	4,700	(4,700)
2922	なとり	5,300	(5,300)
3001	片倉工業	600	(600)
3004	神栄	14,000	(14,000)
3023	ラサ商事	1,900	(1,900)
3048	ビックカメラ	279	(279)
3050	D C Mホールディングス	37,300	(37,300)
3064	M o n o t a R O	5,500	(5,500)
3088	マツモトキヨシホールディングス	20,000	(20,000)
3099	三越伊勢丹ホールディングス	197,700	(197,700)
3104	富士紡ホールディングス	48,000	(48,000)
3109	シキボウ	74,000	(74,000)
3110	日東紡績	75,000	(75,000)
3116	トヨタ紡織	38,300	(38,300)
3148	クリエイティブSDホールディングス	4,100	(4,100)
3159	丸善C H Iホールディングス	1,000	(1,000)
3201	日本毛織	18,000	(18,000)
3202	大東紡織	17,000	(17,000)
3205	ダイドーリミテッド	10,600	(10,600)
3258	常和ホールディングス	1,700	(1,700)
3265	ヒューリック	1,700	(1,700)
3315	日本コークス工業	64,000	(64,000)
3333	あさひ	5,600	(5,600)
3341	日本調剤	1,220	(1,220)
3397	トリドール	100	(100)
3401	帝人	108,000	(108,000)
3402	東レ	390,000	(390,000)
3421	稲葉製作所	3,300	(3,300)
3431	宮地エンジニアリンググループ	36,000	(36,000)
3501	住江織物	6,000	(6,000)
3551	ダイニック	5,000	(5,000)
3577	東海染工	16,000	(16,000)
3607	クラウディア	800	(800)
3620	デジタルハーツ	7	(7)
3730	マクロミル	12,400	(12,400)
3738	ティーガイア	62	(62)
3769	G M Oペイメントゲートウェイ	23	(23)
3774	インターネットイニシアティブ	4	(4)
3861	王子製紙	271,000	(271,000)
3864	三菱製紙	163,000	(163,000)
3880	大王製紙	39,000	(39,000)
3941	レンゴー	92,000	(92,000)
3950	ザ・バック	3,900	(3,900)
4003	コープケミカル	16,000	(16,000)
4005	住友化学	376,000	(376,000)
4007	日本化成	22,000	(22,000)
4021	日産化学工業	4,300	(4,300)
4023	クレハ	11,000	(11,000)
4042	東ソー	72,000	(72,000)
4043	トクヤマ	163,000	(163,000)
4047	関東電化工業	26,000	(26,000)
4064	日本カーバイド工業	32,000	(32,000)
4098	チタン工業	5,000	(5,000)
4100	戸田工業	13,000	(13,000)
4203	住友ベークライト	48,000	(48,000)
4217	日立化成工業	49,600	(49,600)
4229	群栄化学工業	6,000	(6,000)
4271	日本カーリット	8,900	(8,900)
4282	イービーエス	62	(62)
4307	野村総合研究所	55,700	(55,700)
4319	T A C	3,300	(3,300)
4321	ケネディクス	1,172	(1,172)
4324	電通	113,400	(113,400)
4326	インテージ	2,900	(2,900)
4337	びあ	2,700	(2,700)
4346	ネクシィーズ	215	(215)
4362	日本精化	900	(900)

4410	ハリマ化成	6,500	(6,500)
4471	三洋化成工業	19,000	(19,000)
4506	大日本住友製薬	81,200	(81,200)
4507	塩野義製薬	61,200	(61,200)
4512	わかもと製薬	4,000	(4,000)
4519	中外製薬	118,900	(118,900)
4531	有機合成薬品工業	3,000	(3,000)
4541	日医工	17,300	(17,300)
4543	テルモ	100	(100)
4553	東和薬品	5,200	(5,200)
4559	ゼリア新薬工業	1,000	(1,000)
4581	大正製薬ホールディングス	12,200	(12,200)
4611	大日本塗料	65,000	(65,000)
4612	日本ペイント	126,000	(126,000)
4613	関西ペイント	130,000	(130,000)
4614	トウベ	2,000	(2,000)
4626	太陽ホールディングス	8,400	(8,400)
4658	日本空調サービス	2,600	(2,600)
4671	ファルコSDホールディングス	1,300	(1,300)
4689	ヤフー	7,060	(7,060)
4711	東急コミュニティー	2,900	(2,900)
4714	リソー教育	382	(382)
4716	日本オラル	500	(500)
4726	ソフトバンク・テクノロジー	2,600	(2,600)
4745	東京個別指導学院	1,200	(1,200)
4776	サイボウズ	124	(124)
4799	アグレックス	2,500	(2,500)
4911	資生堂	195,000	(195,000)
4912	ライオン	28,000	(28,000)
4921	ファンケル	25,700	(25,700)
4922	コーセー	3,400	(3,400)
4924	ドクターシーラボ	77	(77)
4958	長谷川香料	5,400	(5,400)
4975	荏原ユージライト	1,400	(1,400)
4994	大成ラミック	2,200	(2,200)
4996	クミアイ化学工業	29,000	(29,000)
5002	昭和シェル石油	93,400	(93,400)
5007	コスモ石油	316,000	(316,000)
5009	富士興産	42,000	(42,000)
5018	MORESCO	1,800	(1,800)
5122	オカモト	18,000	(18,000)
5187	クリエートメディック	3,000	(3,000)
5192	三ツ星ベルト	5,000	(5,000)
5196	鬼怒川ゴム工業	25,000	(25,000)
5201	旭硝子	542,000	(542,000)
5202	日本板硝子	74,000	(74,000)
5210	日本山村硝子	4,000	(4,000)
5214	日本電気硝子	196,000	(196,000)
5261	リゾートソリューション	10,000	(10,000)
5269	日本コンクリート工業	10,000	(10,000)
5301	東海カーボン	7,000	(7,000)
5310	東洋炭素	5,600	(5,600)
5334	日本特殊陶業	101,000	(101,000)
5337	ダントーホールディングス	16,000	(16,000)
5344	MARUWA	1,600	(1,600)
5352	黒崎播磨	23,000	(23,000)
5384	フジインコーポレーテッド	10,300	(10,300)
5391	エーアンドエーマテリアル	24,000	(24,000)
5393	ニチアス	26,000	(26,000)
5401	新日本製鐵	2,774,000	(2,774,000)
5407	日新製鋼	344,000	(344,000)
5408	中山製鋼所	62,000	(62,000)
5423	東京製鐵	3,700	(3,700)
5471	大同特殊鋼	177,000	(177,000)
5476	日本高周波鋼業	4,000	(4,000)
5479	日本金属工業	79,000	(79,000)
5480	日本冶金工業	63,000	(63,000)
5486	日立金属	22,000	(22,000)
5541	大太平洋金属	75,000	(75,000)

5563	日本電工	45,000	(45,000)
5612	日本鑄鉄管	3,000	(3,000)
5631	日本製鋼所	164,000	(164,000)
5715	古河機械金属	193,000	(193,000)
5726	大阪チタニウムテクノロジーズ	11,300	(11,300)
5727	東邦チタニウム	18,600	(18,600)
5738	住友軽金属工業	133,000	(133,000)
5801	古河電気工業	360,000	(360,000)
5805	昭和電線ホールディングス	137,000	(137,000)
5809	タツタ電線	19,000	(19,000)
5812	日立電線	8,000	(8,000)
5815	沖電線	1,000	(1,000)
5819	カナレ電気	1,000	(1,000)
5857	アサヒホールディングス	15,100	(15,100)
5929	三和ホールディングス	6,000	(6,000)
5936	東洋シャッター	2,000	(2,000)
5947	リンナイ	16,400	(16,400)
5951	ダイニチ工業	6,500	(6,500)
5958	三洋工業	6,000	(6,000)
5976	高周波熱錬	3,700	(3,700)
5981	東京製綱	83,000	(83,000)
6005	三浦工業	6,200	(6,200)
6013	タクマ	45,000	(45,000)
6101	ツガミ	32,000	(32,000)
6118	アイダエンジニアリング	2,400	(2,400)
6135	牧野フライス製作所	53,000	(53,000)
6136	オーエスジー	47,100	(47,100)
6140	旭ダイヤモンド工業	6,300	(6,300)
6141	森精機製作所	53,900	(53,900)
6146	ディスコ	5,800	(5,800)
6151	日東工器	6,300	(6,300)
6262	ベガスサミシン製造	1,200	(1,200)
6269	三井海洋開発	8,600	(8,600)
6274	新川	9,100	(9,100)
6278	ユニオンツール	4,600	(4,600)
6287	サトーホールディングス	10,500	(10,500)
6298	ワイエイシイ	2,400	(2,400)
6301	小松製作所	157,000	(157,000)
6305	日立建機	52,200	(52,200)
6306	日工	7,000	(7,000)
6310	井関農機	116,000	(116,000)
6340	澁谷工業	6,500	(6,500)
6362	石井鐵工所	2,000	(2,000)
6369	トーヨーカネツ	22,000	(22,000)
6375	日本コンベヤ	26,000	(26,000)
6376	日機装	32,000	(32,000)
6383	ダイフク	500	(500)
6390	加藤製作所	23,000	(23,000)
6418	日本金銭機械	9,000	(9,000)
6444	サンデン	62,000	(62,000)
6463	T P R	13,400	(13,400)
6471	日本精工	184,000	(184,000)
6481	T H K	56,400	(56,400)
6482	ユーシン精機	4,900	(4,900)
6486	イーグル工業	14,000	(14,000)
6498	キッツ	27,800	(27,800)
6504	富士電機	270,000	(270,000)
6505	東洋電機製造	17,000	(17,000)
6506	安川電機	120,000	(120,000)
6507	シンフォニアテクノロジー	71,000	(71,000)
6508	明電舎	70,000	(70,000)
6517	デンヨー	500	(500)
6586	マキタ	59,900	(59,900)
6592	マブチモーター	16,400	(16,400)
6620	宮越ホールディングス	2,600	(2,600)
6622	ダイヘン	32,000	(32,000)
6640	第一精工	2,300	(2,300)
6644	大崎電気工業	17,000	(17,000)
6651	日東工業	2,000	(2,000)

6674	ジーエス・ユアサ コーポレーション	188,000	(188,000)
6675	サクサホールディングス	29,000	(29,000)
6707	サンケン電気	64,000	(64,000)
6724	セイコーエプソン	82,900	(82,900)
6727	ワコム	215	(215)
6728	アルバック	18,400	(18,400)
6731	ピクセラ	3,100	(3,100)
6741	日本信号	27,600	(27,600)
6744	能美防災	6,000	(6,000)
6745	ホーチキ	6,000	(6,000)
6751	日本無線	21,000	(21,000)
6752	パナソニック	104,200	(104,200)
6753	シャープ	322,000	(322,000)
6755	富士通ゼネラル	26,000	(26,000)
6762	T D K	11,300	(11,300)
6763	帝国通信工業	2,000	(2,000)
6768	タムラ製作所	10,000	(10,000)
6771	池上通信機	28,000	(28,000)
6779	日本電波工業	6,100	(6,100)
6798	S M K	29,000	(29,000)
6801	東光	23,000	(23,000)
6803	ティアック	36,000	(36,000)
6806	ヒロセ電機	19,100	(19,100)
6820	アイコム	6,100	(6,100)
6844	新電元工業	14,000	(14,000)
6855	日本電子材料	900	(900)
6883	日本電産コバル電子	7,100	(7,100)
6900	東京電波	3,200	(3,200)
6905	コーセル	13,600	(13,600)
6924	岩崎電気	38,000	(38,000)
6927	ヘリオス テクノ ホールディング	7,100	(7,100)
6937	古河電池	7,000	(7,000)
6951	日本電子	7,000	(7,000)
6952	カシオ計算機	82,800	(82,800)
6963	ローム	53,200	(53,200)
6965	浜松ホトニクス	18,700	(18,700)
6973	協栄産業	6,000	(6,000)
6976	太陽誘電	43,900	(43,900)
6981	村田製作所	5,900	(5,900)
6989	北陸電気工業	45,000	(45,000)
6997	日本ケミコン	56,000	(56,000)
6999	K O A	3,900	(3,900)
7003	三井造船	37,000	(37,000)
7211	三菱自動車工業	2,446,000	(2,446,000)
7224	新明和工業	4,000	(4,000)
7236	ティラド	35,000	(35,000)
7238	曙ブレーキ工業	5,400	(5,400)
7240	N O K	32,400	(32,400)
7241	フタバ産業	30,400	(30,400)
7242	カヤバ工業	76,000	(76,000)
7245	大同メタル工業	1,000	(1,000)
7256	河西工業	15,000	(15,000)
7261	マツダ	810,000	(810,000)
7262	ダイハツ工業	67,000	(67,000)
7272	ヤマハ発動機	159,200	(159,200)
7280	ミツバ	20,000	(20,000)
7296	エフ・シー・シー	1,500	(1,500)
7309	シマノ	22,500	(22,500)
7312	タカタ	14,300	(14,300)
7416	はるやま商事	5,100	(5,100)
7427	エコートレーディング	300	(300)
7438	コンドーテック	6,800	(6,800)
7442	中山福	6,900	(6,900)
7447	ナガイレーベン	2,300	(2,300)
7453	良品計画	1,200	(1,200)
7455	三城ホールディングス	15,200	(15,200)
7482	シモジマ	7,400	(7,400)
7494	コナカ	12,700	(12,700)
7506	ハウス オブ ローゼ	700	(700)

7513	コジマ	14,600	(14,600)
7518	ネットワンシステムズ	117	(117)
7522	ワタミ	14,200	(14,200)
7524	マルシェ	800	(800)
7550	ゼンショーホールディングス	37,500	(37,500)
7599	ガリバーインターナショナル	2,920	(2,920)
7600	日本エム・ディ・エム	8,900	(8,900)
7611	ハイデイ日高	600	(600)
7613	シークス	700	(700)
7616	コロワイド	32,000	(32,000)
7619	田中商事	3,300	(3,300)
7701	島津製作所	69,000	(69,000)
7702	JMS	9,000	(9,000)
7728	日本電産トーソク	2,700	(2,700)
7732	トプコン	25,200	(25,200)
7733	オリンパス	73,300	(73,300)
7741	HOYA	300	(300)
7745	エー・アンド・デイ	3,700	(3,700)
7752	リコー	354,000	(354,000)
7756	日本電産コバル	7,600	(7,600)
7757	日本電産サンキョー	11,000	(11,000)
7775	大研医器	1,200	(1,200)
7817	パラマウントベッドホールディングス	3,000	(3,000)
7838	共立印刷	11,300	(11,300)
7840	フランスベッドホールディングス	74,000	(74,000)
7846	パイロットコーポレーション	104	(104)
7911	凸版印刷	19,000	(19,000)
7913	図書印刷	16,000	(16,000)
7921	宝印刷	5,400	(5,400)
7936	アシックス	96,600	(96,600)
7942	JSP	7,600	(7,600)
7947	エフビコ	1,100	(1,100)
7956	ピジョン	2,800	(2,800)
7962	キングジム	4,800	(4,800)
7968	TASAKI	3,000	(3,000)
7972	イトーキ	13,700	(13,700)
7987	ナカバヤシ	7,000	(7,000)
7988	ニフコ	21,200	(21,200)
7995	日本バルカー工業	44,000	(44,000)
7999	MUTOHホールディングス	13,000	(13,000)
8020	兼松	230,000	(230,000)
8025	ツカモトコーポレーション	18,000	(18,000)
8032	日本紙パルプ商事	31,000	(31,000)
8037	カメイ	3,000	(3,000)
8043	スターゼン	33,000	(33,000)
8050	セイコーホールディングス	56,000	(56,000)
8051	山善	41,500	(41,500)
8074	ユアサ商事	118,000	(118,000)
8088	岩谷産業	52,000	(52,000)
8090	昭光通商	39,000	(39,000)
8093	極東貿易	9,000	(9,000)
8101	GSIクレオス	25,000	(25,000)
8103	明和産業	8,500	(8,500)
8111	ゴールドウイン	3,000	(3,000)
8131	ミツウロコグループホールディングス	4,000	(4,000)
8132	シナネン	23,000	(23,000)
8153	モスフードサービス	15,000	(15,000)
8154	加賀電子	8,900	(8,900)
8158	ソーダニッカ	9,000	(9,000)
8160	木曽路	7,300	(7,300)
8168	ケーヨー	22,200	(22,200)
8170	アデランス	12,800	(12,800)
8173	上新電機	14,000	(14,000)
8174	日本瓦斯	10,400	(10,400)
8182	いなげや	8,500	(8,500)
8194	ライフコーポレーション	4,400	(4,400)
8200	リンガーハット	8,700	(8,700)
8218	コメリ	4,400	(4,400)
8237	松屋	21,800	(21,800)

8248	ニッセンホールディングス	19,300	(19,300)
8255	原信ナルスホールディングス	1,400	(1,400)
8267	イオン	420,000	(420,000)
8273	イズミ	700	(700)
8282	ケーズホールディングス	24,100	(24,100)
8289	O l y m p i c	1,300	(1,300)
8333	常陽銀行	24,000	(24,000)
8338	筑波銀行	12,800	(12,800)
8339	東京都民銀行	1,900	(1,900)
8343	秋田銀行	18,000	(18,000)
8344	山形銀行	53,000	(53,000)
8345	岩手銀行	7,300	(7,300)
8349	東北銀行	15,000	(15,000)
8363	北國銀行	33,000	(33,000)
8366	滋賀銀行	20,000	(20,000)
8367	南都銀行	25,000	(25,000)
8368	百五銀行	15,000	(15,000)
8382	中国銀行	5,000	(5,000)
8388	阿波銀行	36,000	(36,000)
8397	沖縄銀行	1,100	(1,100)
8411	みずほフィナンシャルグループ	100	(100)
8511	日本証券金融	37,800	(37,800)
8515	アイフル	87,700	(87,700)
8518	日本アジア投資	10,000	(10,000)
8527	愛知銀行	1,100	(1,100)
8537	大光銀行	30,000	(30,000)
8545	関西アーバン銀行	151,000	(151,000)
8563	大東銀行	69,000	(69,000)
8585	オリエントコーポレーション	36,500	(36,500)
8591	オリックス	40,830	(40,830)
8595	ジャフコ	11,700	(11,700)
8600	トモニホールディングス	69,500	(69,500)
8601	大和証券グループ本社	92,000	(92,000)
8613	丸三証券	35,800	(35,800)
8617	光世証券	26,000	(26,000)
8622	水戸証券	15,000	(15,000)
8624	いちよし証券	22,200	(22,200)
8628	松井証券	4,900	(4,900)
8703	カブドットコム証券	39,300	(39,300)
8713	フィデアホールディングス	13,600	(13,600)
8714	池田泉州ホールディングス	91,000	(91,000)
8803	平和不動産	14,000	(14,000)
8806	ダイビル	28,400	(28,400)
8840	大京	149,000	(149,000)
8841	テーオーシー	41,900	(41,900)
8869	明和地所	900	(900)
8871	ゴールドクレスト	7,860	(7,860)
8897	タカラレーベン	5,600	(5,600)
8907	フージャースコーポレーション	33	(33)
8933	エヌ・ティ・ティ都市開発	671	(671)
9001	東武鉄道	555,000	(555,000)
9003	相鉄ホールディングス	123,000	(123,000)
9006	京浜急行電鉄	281,000	(281,000)
9007	小田急電鉄	350,000	(350,000)
9010	富士急行	30,000	(30,000)
9031	西日本鉄道	10,000	(10,000)
9041	近畿日本鉄道	989,000	(989,000)
9044	南海電気鉄道	229,000	(229,000)
9045	京阪電気鉄道	64,000	(64,000)
9066	日新	12,000	(12,000)
9074	日本石油輸送	6,000	(6,000)
9086	日立物流	22,800	(22,800)
9107	川崎汽船	243,000	(243,000)
9113	乾汽船	5,600	(5,600)
9115	明治海運	1,500	(1,500)
9119	飯野海運	29,000	(29,000)
9130	共栄タンカー	9,000	(9,000)
9202	全日本空輸	1,453,000	(1,453,000)
9301	三菱倉庫	78,000	(78,000)

9380	東海運	200	(200)
9401	東京放送ホールディングス	49,400	(49,400)
9427	イー・アクセス	736	(736)
9479	インプレスホールディングス	1,200	(1,200)
9501	東京電力	329,900	(329,900)
9504	中国電力	103,500	(103,500)
9506	東北電力	229,200	(229,200)
9507	四国電力	110,100	(110,100)
9508	九州電力	71,200	(71,200)
9509	北海道電力	1,100	(1,100)
9533	東邦瓦斯	132,000	(132,000)
9601	松竹	64,000	(64,000)
9616	共立メンテナンス	2,300	(2,300)
9619	イチネンホールディングス	10,300	(10,300)
9627	アインファーマシーズ	4,900	(4,900)
9628	燦ホールディングス	2,300	(2,300)
9633	東京テアトル	18,000	(18,000)
9672	東京都競馬	79,000	(79,000)
9675	常磐興産	5,000	(5,000)
9681	東京ドーム	4,000	(4,000)
9684	スクウェア・エニックス・ホールディングス	4,000	(4,000)
9706	日本空港ビルデング	17,500	(17,500)
9722	藤田観光	25,000	(25,000)
9726	近畿日本ツーリスト	10,000	(10,000)
9740	セントラル警備保障	1,000	(1,000)
9744	メイテック	3,200	(3,200)
9747	アサツー ディ・ケイ	23,000	(23,000)
9749	富士ソフト	800	(800)
9763	丸紅建材リース	11,000	(11,000)
9787	イオンディライト	1,600	(1,600)
9788	ナック	700	(700)
9793	ダイセキ	16,900	(16,900)
9850	グルメ杵屋	7,000	(7,000)
9854	愛眼	1,500	(1,500)
9861	吉野家ホールディングス	32	(32)
9883	富士エレクトロニクス	3,600	(3,600)
9962	ミスミグループ本社	36,300	(36,300)
9972	アルテック	3,900	(3,900)
9979	大庄	300	(300)
9989	サンドラッグ	20,600	(20,600)
9994	やまや	100	(100)
	合計	29,607,169	(29,607,169)

(注) 貸付株式の()内は、委託者の利害関係人であるモルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社に対する貸付で、内書であります。

(2) 株式以外の有価証券
該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
「注記表(デリバティブ取引等関係に関する注記)」に記載しております。

[前へ](#)

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

平成24年4月27日現在

(単位:円)

資産総額	1,596,651,055
負債総額	1,244,561
純資産総額(-)	1,595,406,494
発行済口数	1,907,395,234 口
1口当たり純資産価額(/)	0.8364 (1万口当たり 8,364)

<参考>

「TOPIXマザーファンド」の現況

純資産額計算書

平成24年4月27日現在

(単位:円)

資産総額	203,778,822,335
負債総額	24,315,338,761
純資産総額(-)	179,463,483,574
発行済口数	238,446,551,986 口
1口当たり純資産価額(/)	0.7526 (1万口当たり 7,526)

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

（1）名義書換

委託会社は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

したがって、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

（2）受益者等に対する特典

該当事項はありません。

（3）譲渡制限の内容

譲渡制限はありません。

（4）受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めたとときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

（5）受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

（6）受益権の再分割

委託会社は、受託会社と合意のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できます。

（7）質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、解約請求の受付け、解約代金および償還金の支払い等については、信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額等

平成24年4月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、124,098株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

(2) 委託会社の機構

・会社の意思決定機構

業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務の執行を監督する機関として、取締役会を設置します。取締役の選任は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会にてその議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。また、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営管理全般に関する執行方針その他重要な事項を協議・決定する機関として、経営会議を設置します。

・投資運用の意思決定機構

投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

運用戦略の決定

運用戦略委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部門から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

投資行動のモニタリング1

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

投資行動のモニタリング2

運用部門から独立した管理担当部署は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

ファンドに係る法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に係る法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署（5名程度）は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

さらに、委託会社は、三菱UFJ信託銀行からの投資環境および全資産に関する助言を活用して、質の高い運用サービスの提供に努めています。

ファンドの運用体制等は平成24年4月末現在のものであり、今後変更される可能性があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成24年4月27日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。(親投資信託を除きます。)

商品分類	本数(本)	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	381	5,691,093
追加型公社債投資信託	18	482,371
単位型株式投資信託	9	40,908
単位型公社債投資信託	6	100,664
合計	414	6,315,037

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

(1) 財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱UFJ投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

第25期事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき、第26期事業年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和52年大蔵省令第38号）」（以下「中間財務諸表等規則」という。）第38条及び第57条の規定により、中間財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第25期事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）及び第26期事業年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第27期事業年度に係る中間会計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）の中間財務諸表については、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	第25期 (平成22年3月31日現在)		第26期 (平成23年3月31日現在)	
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	2	8,675,536	2	17,056,128
有価証券	2	14,000,000	2	10,000,000
前払費用		136,193		156,230
未収入金	2	45,397	2	19,641
未収委託者報酬		4,345,110		4,517,987
未収収益	2	43,835	2	63,656
繰延税金資産		407,456		429,080
金銭の信託	2	500,000	2	30,000
その他		8,190		28,070
流動資産合計		28,161,721		32,300,796
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	333,687	1	306,543
器具備品	1	158,971	1	184,985
土地		1,205,031		1,205,031
有形固定資産合計		1,697,691		1,696,560
無形固定資産				
電話加入権		15,822		15,822
ソフトウェア		787,767		909,905
ソフトウェア仮勘定		72,475		146,761
その他		112		68
無形固定資産合計		876,178		1,072,557
投資その他の資産				
投資有価証券		11,797,311		9,405,012
関係会社株式		431,812		431,812
長期性預金	2	5,000,000	2	7,000,000
長期差入保証金	2	1,030,783	2	797,041
長期前払費用		142		52
繰延税金資産		474,632		442,254
その他		16,075		15,035
投資その他の資産合計		18,750,756		18,091,208
固定資産合計		21,324,626		20,860,326
資産合計		49,486,347		53,161,123

(単位：千円)

	第25期 (平成22年3月31日現在)	第26期 (平成23年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	51,838	47,528
未払金		
未払収益分配金	274,776	245,085
未払償還金	1,607,485	1,328,820
未払手数料	2 1,748,905	2 1,768,519
その他未払金	52,889	104,042
未払費用	2 1,034,566	2 1,240,586
未払消費税等	104,853	184,873
未払法人税等	1,727,215	2,228,870
賞与引当金	580,826	550,000
デリバティブ債務	7,536	
その他		227,518
流動負債合計	7,190,892	7,925,844
固定負債		
退職給付引当金	68,206	105,461
役員退職慰労引当金	66,197	76,024
時効後支払損引当金		196,123
固定負債合計	134,404	377,609
負債合計	7,325,296	8,303,454
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000,131	2,000,131
資本剰余金		
資本準備金	222,096	222,096
資本剰余金合計	222,096	222,096
利益剰余金		
利益準備金	342,589	342,589
その他利益剰余金		
別途積立金	6,998,000	6,998,000
繰越利益剰余金	31,383,254	34,903,313
利益剰余金合計	38,723,843	42,243,903
株主資本合計	40,946,071	44,466,131
評価・換算差額等		
その他有価証券	1,277,237	391,537
評価差額金		
繰延ヘッジ損益	62,258	
評価・換算差額等合計	1,214,979	391,537
純資産合計	42,161,050	44,857,668
負債純資産合計	49,486,347	53,161,123

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第25期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		第26期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
営業収益				
委託者報酬		40,630,847		48,411,622
その他営業収益				
投資顧問料		7,619		16,400
その他		85,040		236,596
営業収益合計		40,723,506		48,664,618
営業費用				
支払手数料	2	17,208,659	2	19,778,797
広告宣伝費		579,833		696,640
公告費		7,195		7,795
調査費				
調査費		799,697		895,558
委託調査費		5,231,920		8,991,373
事務委託費		183,931		243,109
営業雑経費				
通信費		98,055		98,144
印刷費		607,867		569,763
協会費		35,983		37,616
諸会費		5,761		6,248
事務機器関連費		841,349		880,509
営業費用合計		25,600,255		32,205,558
一般管理費				
給料				
役員報酬		194,520		199,168
給料・手当		3,445,656		3,576,037
賞与引当金繰入		580,826		550,000
福利厚生費		458,092		492,032
交際費		21,080		23,412
旅費交通費		108,299		156,920
租税公課		102,967		108,850
不動産賃借料		654,768		655,939
退職給付費用		177,435		163,440
役員退職慰労引当金繰入		18,448		18,106
固定資産減価償却費		382,798		406,176
諸経費		287,163		369,603
一般管理費合計		6,432,057		6,719,689
営業利益		8,691,194		9,739,370

(単位：千円)

	第25期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第26期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	30,250	29,543
有価証券利息	2 29,170	2 11,040
受取利息	2 19,853	2 20,465
投資有価証券償還益	73,517	371,171
収益分配金等時効完成分	421,674	438,693
その他	8,586	8,257
営業外収益合計	583,053	879,170
営業外費用		
投資有価証券償還損	181,632	192,004
収益分配金等時効完成分支払額	10,520	
時効後支払損引当金繰入		666
事務過誤費	7,510	32,187
その他	3,626	7,757
営業外費用合計	203,289	232,615
経常利益	9,070,957	10,385,925
特別利益		
投資有価証券売却益	231,903	351,930
ゴルフ会員権売却益	10,190	
特別利益合計	242,093	351,930
特別損失		
投資有価証券売却損	129,159	127,114
過年度時効後支払損引当金繰入		204,138
固定資産除却損	1 701	1 3,431
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		37,264
その他		2,429
特別損失合計	129,860	374,378
税引前当期純利益	9,183,190	10,363,477
法人税、住民税及び事業税	3,627,233	4,027,373
法人税等調整額	118,635	25,800
法人税等合計	3,508,597	4,001,573
当期純利益	5,674,592	6,361,903

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第25期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第26期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,000,131	2,000,131
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	2,000,131	2,000,131
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	222,096	222,096
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	222,096	222,096
資本剰余金合計		
前期末残高	222,096	222,096
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	222,096	222,096
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	342,589	342,589
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	342,589	342,589
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	6,998,000	6,998,000
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	6,998,000	6,998,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	27,520,492	31,383,254
当期変動額		
剰余金の配当	1,811,830	2,841,844
当期純利益	5,674,592	6,361,903
当期変動額合計	3,862,761	3,520,059
当期末残高	31,383,254	34,903,313
利益剰余金合計		
前期末残高	34,861,082	38,723,843
当期変動額		
剰余金の配当	1,811,830	2,841,844
当期純利益	5,674,592	6,361,903
当期変動額合計	3,862,761	3,520,059
当期末残高	38,723,843	42,243,903
株主資本合計		
前期末残高	37,083,309	40,946,071
当期変動額		
剰余金の配当	1,811,830	2,841,844
当期純利益	5,674,592	6,361,903
当期変動額合計	3,862,761	3,520,059
当期末残高	40,946,071	44,466,131
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	621,031	1,277,237
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,898,269	885,699
当期変動額合計	1,898,269	885,699
当期末残高	1,277,237	391,537
繰延ヘッジ損益		
前期末残高		62,258

当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	62,258	62,258
当期変動額合計	62,258	62,258
当期末残高	62,258	
評価・換算差額等合計		
前期末残高	621,031	1,214,979
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,836,011	823,441
当期変動額合計	1,836,011	823,441
当期末残高	1,214,979	391,537
純資産合計		
前期末残高	36,462,278	42,161,050
当期変動額		
剰余金の配当	1,811,830	2,841,844
当期純利益	5,674,592	6,361,903
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,836,011	823,441
当期変動額合計	5,698,772	2,696,617
当期末残高	42,161,050	44,857,668

重要な会計方針

項目	第25期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第26期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式：移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券： 時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないものは移動平均法による原価法によっております。	同 左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法によっております。	-
3. 固定資産の減価償却の方法		
(1) 有形固定資産	定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物38年であります。	同 左
(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア	社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	同 左
それ以外の無形固定資産	定額法を採用しております。	同 左
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左
5. 引当金の計上基準		
(1) 賞与引当金	従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	同 左
(2) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生年度の従業員の平均支払期間以内の一定の年数（8年）による定額法により、翌事業年度より費用処理することとしております。	同 左
(3) 役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	同 左
(4) 時効後支払損引当金	-	時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。
6. ヘッジ会計の手法		
(1) ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。	-
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象	当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。 a. ヘッジ手段...株価指数先物 ヘッジ対象...投資有価証券 b. ヘッジ手段...株式関連オプション ヘッジ対象...投資有価証券	-

(3) ヘッジ方針	当社の内規である「ヘッジ取引に関する内規」に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。	-
(4) ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ対象の騰落率とヘッジ手段の騰落率を比較し、両者の変動額を基礎にして、有効性を評価しております。	-
7.消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同 左

重要な会計方針の変更

第25期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第26期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。	当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ12,085千円、税引前当期純利益は49,350千円減少しております。

追加情報

第25期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第26期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
-	従来は時効が成立し、利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者から支払請求を受けた時点で支払予定額を費用計上していましたが、信頼性のある見積もりを行うための社内体制を整備し、当事業年度より将来の支払見込額を合理的に見積もることが可能となりました。そのため、当事業年度より受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を「時効後支払損引当金」として計上しております。この結果、従来の方法に比べて経常利益は8,014千円多く計上され、税引前当期純利益は196,123千円少なく計上されています。

注記事項

（貸借対照表関係）

項目	第25期 （平成22年3月31日現在）		第26期 （平成23年3月31日現在）	
	1. 有形固定資産の減価償却累計額	建物 152,240千円	器具備品 167,633千円	建物 181,085千円
2. 関係会社に対する主な資産・負債	区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。		区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。	
	預金 5,272,377千円		預金 13,335,700千円	
	有価証券 14,000,000千円		有価証券 10,000,000千円	
	未収入金 2,072千円		未収入金 1,500千円	
	未収収益 43,545千円		未収収益 63,656千円	
	金銭の信託 500,000千円		金銭の信託 30,000千円	
	長期性預金 5,000,000千円		長期性預金 7,000,000千円	
	長期差入保証金 837,940千円		長期差入保証金 788,590千円	
	未払手数料 1,005,639千円		未払手数料 986,786千円	
	未払費用 153,908千円		未払費用 134,713千円	

（損益計算書関係）

項目	第25期 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）		第26期 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	
	1. 固定資産除却損の内訳	器具備品 701千円		器具備品 3,431千円
2. 関係会社に対する主な取引	区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。		区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。	
	支払手数料 11,148,518千円		支払手数料 11,685,424千円	
	有価証券利息 26,197千円		有価証券利息 8,718千円	
	受取利息 19,853千円		受取利息 20,465千円	

（株主資本等変動計算書関係）

第25期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	124,098	-	-	124,098
合計	124,098	-	-	124,098

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成21年6月29日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	1,811,830千円
1株当たり配当額	14,600円
基準日	平成21年3月31日
効力発生日	平成21年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成22年6月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	2,841,844千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	22,900円
基準日	平成22年3月31日
効力発生日	平成22年7月1日

第26期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	124,098	-	-	124,098
合計	124,098	-	-	124,098

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成22年6月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	2,841,844千円
1株当たり配当額	22,900円
基準日	平成22年3月31日
効力発生日	平成22年7月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成23年6月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	3,189,318千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	25,700円
基準日	平成23年3月31日
効力発生日	平成23年6月30日

(金融商品関係)

第25期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、譲渡性預金または投資信託に限定しており、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。このうち一部の投資信託については価格変動リスクを回避するために、デリバティブ取引を行っております。

デリバティブ取引は、投資信託に係る価格変動リスクに対するヘッジを目的とした先物取引及びオプション取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の重要な会計方針「6.ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資信託については、内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

デリバティブ取引については、内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	8,675,536	8,675,536	-
(2) 有価証券	14,000,000	14,000,000	-
(3) 未収委託者報酬	4,345,110	4,345,110	-
(4) 長期性預金	5,000,000	5,007,477	7,477
(5) 投資有価証券	11,533,054	11,533,054	-
(6) 未払手数料	(1,748,905)	(1,748,905)	-
(7) 未払法人税等	(1,727,215)	(1,727,215)	-
(8) デリバティブ取引(*2)	(7,536)	(7,536)	-

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、(2)有価証券並びに(3)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、有価証券はすべて短期決済される譲渡性預金であります。

(4)長期性預金

契約期間に基づく区分ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(5)投資有価証券

上記の表中における投資有価証券はすべて投資信託であり、公表されている基準価額によっております。

(6)未払手数料、並びに(7)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8)デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（貸借対照表計上額264,257千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式431,812千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	8,675,536	-	-	-
未収委託者報酬	4,345,110	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
譲渡性預金	14,000,000	-	-	-
投資信託	-	3,044,412	62,645	-
長期性預金	-	5,000,000	-	-
合計	27,020,647	8,044,412	62,645	-

（追加情報）

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

第26期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、譲渡性預金または投資信託に限定しており、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	17,056,128	17,056,128	-
(2) 有価証券	10,000,000	10,000,000	-
(3) 未収委託者報酬	4,517,987	4,517,987	-
(4) 長期性預金	7,000,000	7,010,576	10,576
(5) 投資有価証券	9,140,755	9,140,755	-
(6) 未払手数料	(1,768,519)	(1,768,519)	-
(7) 未払法人税等	(2,228,870)	(2,228,870)	-

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 有価証券並びに(3) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、有価証券はすべて短期決済される譲渡性預金であります。

(4) 長期性預金

契約期間に基づく区分ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(5) 投資有価証券

上記の表中における投資有価証券はすべて投資信託であり、基準価額によっております。

(6) 未払手数料及び(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（貸借対照表計上額264,257千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式431,812千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	17,056,128	-	-	-
未収委託者報酬	4,517,987	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
譲渡性預金	10,000,000	-	-	-
投資信託	-	2,032,211	1,152,101	-
長期性預金	-	7,000,000	-	-
合計	31,574,115	9,032,211	1,152,101	-

(有価証券関係)

第25期(平成22年3月31日現在)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式431,812千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	6,083,784	4,825,309	1,258,474
	小計	6,083,784	4,825,309	1,258,474
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	5,449,270	5,692,652	243,382
	小計	5,449,270	5,692,652	243,382
	合計	11,533,054	10,517,961	1,015,092

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額264,257千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	11,600	-	10,920
債券	-	-	-
その他	1,988,176	253,043	118,239
合計	1,999,776	253,043	129,159

第26期(平成23年3月31日現在)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式431,812千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	4,026,733	3,476,499	550,234
	小計	4,026,733	3,476,499	550,234
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	5,114,022	5,236,164	122,142
	小計	5,114,022	5,236,164	122,142
合計	9,140,755	8,712,663	428,091	

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額264,257千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	4,283,999	392,809	127,114
合計	4,283,999	392,809	127,114

(デリバティブ取引関係)

第25期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

- ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当するものはありません。
- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
株式関連

(単位:千円)

ヘッジ会計の手法	取引の種類	主なヘッジ対象	当事業年度(平成22年3月31日)		
			契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	先物取引(売建)	投資有価証券	373,043	-	7,536

(注) 時価の算定方法 取引所の価格及び決算日の為替レートによっております。

第26期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

重要な取引はありません。

(退職給付関係)

- 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、従業員に対して適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、平成18年6月に適格退職年金制度及び退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:千円)

	第25期 (平成22年3月31日現在)	第26期 (平成23年3月31日現在)
(1)退職給付債務	661,846	567,377
(2)年金資産	416,582	309,065
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	245,263	258,311
(4)未認識数理計算上の差異	177,056	152,850
(5)貸借対照表計上額純額(3)+(4)	68,206	105,461
(6)退職給付引当金	68,206	105,461

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	第25期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第26期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(1)勤務費用	28,685	28,585
(2)利息費用	11,367	9,774
(3)期待運用収益	6,824	6,248
(4)数理計算上の差異の費用処理額	57,581	37,969
(5)退職給付費用	90,809	70,080
(6)その他	86,626	93,360
(7)合計	177,435	163,440

(注)「(6)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付の計算基礎に関する事項

	第25期 (平成22年3月31日現在)	第26期 (平成23年3月31日現在)
(1)割引率	1.5%	同左
(2)期待運用収益率	1.5%	同左
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4)数理計算上の差異の処理年数	各事業年度の発生時における従業員の平均支払期間以内の一定の年数(8年)による定額法により、翌事業年度より費用処理しております。	同左

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	第25期 (平成22年3月31日現在)	第26期 (平成23年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	669,724	651,260
投資有価証券評価損	849,883	408,754
ゴルフ会員権評価損	9,710	9,710
未払事業税	136,281	172,269
賞与引当金	236,338	223,795
役員退職慰労引当金	26,935	30,934
退職給付引当金	27,753	42,912
減価償却超過額	54,520	39,127
委託者報酬	106,666	92,577
長期差入保証金	-	20,080
時効後支払損引当金	-	79,802
その他	62,287	34,708
繰延税金資産 小計	2,180,101	1,805,934
評価性引当額	1,298,012	898,045
繰延税金資産 合計	882,088	907,888
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	36,553
繰延税金負債 合計	-	36,553
繰延税金資産(負債)の純額	882,088	871,334

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

第25期 (平成22年3月31日現在)		第26期 (平成23年3月31日現在)	
	(%)		(%)
法定実効税率 (調整)	40.7	法定実効税率 (調整)	40.7
投資有価証券評価損認容	2.1	投資有価証券評価損認容	2.9
その他	0.4	その他	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.6

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

第26期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第26期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

第26期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

第26期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

第26期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

第26期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連当事者情報)

第25期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
主要株主	三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区	324,279 百万円	信託業 銀行業	被所有 直接 30.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	4,064,069 千円	未払手数料	285,840 千円	
							事務所の賃借	631,409 千円	長期差入保証金	833,144 千円	
							投資の助言	186,556 千円	未払費用	99,917 千円	
主要株主	(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	被所有 直接 15.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	7,084,449 千円	未払手数料	719,799 千円	
							取引銀行	譲渡性預金の預入	49,000,000 千円	有価証券	14,000,000 千円
								譲渡性預金に係る受取利息	26,197 千円	未収利息	1,234 千円
								マルチコーラブル預金の預入	5,000,000 千円	長期性預金	5,000,000 千円
								マルチコーラブル預金に係る受取利息	16,869 千円	未収利息	1,597 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

事務所敷金及び賃借料については、市場実勢等を勘案して決定しております。

投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。

預金利率の条件は、市場金利等を勘案して決定しております。なお、預入期間は3ヶ月～3年であります。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ証券(株)	東京都千代田区	65,518 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	2,822,731 千円	未払手数料	397,272 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

第26期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主	三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 30.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	4,481,369 千円	未払手数料	294,093 千円
							事務所の賃借	631,409 千円	長期差入保証金	783,794 千円
							投資の助言	189,915 千円	未払費用	88,454 千円
主要株主	(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	被所有 直接 15.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	7,204,055 千円	未払手数料	692,693 千円
							取引銀行	41,000,000 千円	有価証券	10,000,000 千円
								8,718 千円	未収利息	675 千円
							マルチコーラル預金の預入	9,000,000 千円	現金及び預金	6,000,000 千円
									長期性預金	7,000,000 千円
	18,499 千円	未収利息	3,069 千円							

取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

事務所敷金及び賃借料については、市場実勢等を勘案して決定しております。

投資助言料については、市場実勢等を勘案して決定しております。

預金利率の条件は、市場金利等を勘案して決定しております。なお、預入期間は3ヶ月～3年であります。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・スタンレー証券(株)	東京都千代田区	3,000 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	4,447,569 千円	未払手数料	408,084 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)は、平成22年5月1日付で三菱UFJ証券(株)から商号変更をしております。

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2.親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

項目	第25期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第26期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	339,739円97銭	361,469円71銭
1株当たり当期純利益	45,726円70銭	51,265円16銭

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	第25期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第26期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益（千円）	5,674,592	6,361,903
普通株式に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	5,674,592	6,361,903
期中平均株式数（株）	124,098	124,098

[次へ](#)

中間財務諸表
(1)中間貸借対照表

(単位：千円)

第27期中間会計期間
(平成23年9月30日現在)

(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金		12,391,285
有価証券		10,000,000
前払費用		249,305
未収入金		25,499
未収委託者報酬		3,940,745
未収収益		45,150
繰延税金資産		408,951
金銭の信託		30,000
その他		35,283
流動資産合計		27,126,222
固定資産		
有形固定資産		
建物	1	295,215
器具備品	1	198,581
土地		1,205,031
有形固定資産合計		1,698,828
無形固定資産		
電話加入権		15,822
ソフトウェア		941,198
ソフトウェア仮勘定		268,086
その他		46
無形固定資産合計		1,225,153
投資その他の資産		
投資有価証券		11,084,227
関係会社株式		320,136
長期性預金		8,500,000
長期差入保証金		843,363
長期前払費用		7
繰延税金資産		454,761
その他		15,035
投資その他の資産合計		21,217,531
固定資産合計		24,141,513
資産合計		51,267,736

(単位：千円)

第27期中間会計期間
(平成23年9月30日現在)

(負債の部)	
流動負債	
預り金	84,072
未払金	
未払収益分配金	185,028
未払償還金	1,100,533
未払手数料	1,543,826
その他未払金	60,533
未払費用	1,165,016
未払消費税等	2 118,279
未払法人税等	2,007,720
賞与引当金	546,000
その他	240,623
流動負債合計	<u>7,051,635</u>
固定負債	
退職給付引当金	114,876
役員退職慰労引当金	40,236
時効後支払損引当金	202,870
固定負債合計	<u>357,982</u>
負債合計	<u>7,409,618</u>
(純資産の部)	
株主資本	
資本金	2,000,131
資本剰余金	
資本準備金	222,096
資本剰余金合計	<u>222,096</u>
利益剰余金	
利益準備金	342,589
その他利益剰余金	
別途積立金	6,998,000
繰越利益剰余金	34,612,717
利益剰余金合計	<u>41,953,307</u>
株主資本合計	<u>44,175,534</u>
評価・換算差額等	
その他有価証券	317,416
評価差額金	
評価・換算差額等合計	<u>317,416</u>
純資産合計	<u>43,858,117</u>
負債純資産合計	<u>51,267,736</u>

(2)中間損益計算書

(単位：千円)

第27期中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
営業収益	
委託者報酬	24,575,782
その他営業収益	
投資顧問料	7,818
その他	84,509
営業収益合計	24,668,109
営業費用	
支払手数料	9,969,103
広告宣伝費	232,548
公告費	5,179
調査費	
調査費	458,736
委託調査費	5,096,180
事務委託費	163,123
営業雑経費	
通信費	45,651
印刷費	190,661
協会費	20,318
諸会費	3,638
事務機器関連費	471,438
営業費用合計	16,656,579
一般管理費	
給料	
役員報酬	100,912
給料・手当	1,561,651
賞与引当金繰入	546,000
福利厚生費	260,673
交際費	14,181
旅費交通費	71,936
租税公課	55,257
不動産賃借料	347,685
退職給付費用	71,102
役員退職慰労引当金繰入	13,306
固定資産減価償却費	1
諸経費	116,749
一般管理費合計	3,399,423
営業利益	4,612,106

(単位：千円)

第27期中間会計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年9月30日)

営業外収益	
受取配当金	60,078
有価証券利息	4,371
受取利息	12,824
投資有価証券償還益	1,876
収益分配金等時効完成分	301,525
その他	5,987
営業外収益合計	386,664
営業外費用	
時効後支払損引当金繰入	14,530
その他	1,189
営業外費用合計	15,719
経常利益	4,983,051
特別利益	
投資有価証券売却益	33,040
特別利益合計	33,040
特別損失	
投資有価証券売却損	63,598
関係会社株式売却損	13,563
投資有価証券評価損	1,121
固定資産除却損	14,721
特別損失合計	93,004
税引前中間純利益	4,923,086
法人税、住民税及び事業税	1,980,189
法人税等調整額	44,175
法人税等合計	2,024,364
中間純利益	2,898,722

(3)中間株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	第27期中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本	
資本金	
当期首残高	2,000,131
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	
当中間期末残高	2,000,131
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	222,096
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	
当中間期末残高	222,096
資本剰余金合計	
当期首残高	222,096
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	
当中間期末残高	222,096
利益剰余金	
利益準備金	
当期首残高	342,589
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	
当中間期末残高	342,589
その他利益剰余金	
別途積立金	
当期首残高	6,998,000
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	
当中間期末残高	6,998,000
繰越利益剰余金	
当期首残高	34,903,313
当中間期変動額	
剰余金の配当	3,189,318
中間純利益	2,898,722
当中間期変動額合計	290,596
当中間期末残高	34,612,717
利益剰余金合計	
当期首残高	42,243,903
当中間期変動額	
剰余金の配当	3,189,318
中間純利益	2,898,722
当中間期変動額合計	290,596
当中間期末残高	41,953,307
株主資本合計	
当期首残高	44,466,131
当中間期変動額	
剰余金の配当	3,189,318
中間純利益	2,898,722
当中間期変動額合計	290,596
当中間期末残高	44,175,534
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	391,537
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	708,954
当中間期変動額合計	708,954
当中間期末残高	317,416
評価・換算差額等合計	
当期首残高	391,537

当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	708,954
当中間期変動額合計	708,954
当中間期末残高	317,416
純資産合計	
当期首残高	44,857,668
当中間期変動額	
剰余金の配当	3,189,318
中間純利益	2,898,722
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	708,954
当中間期変動額合計	999,550
当中間期末残高	43,858,117

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるものは中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないものは移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物38年であります。

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

それ以外の無形固定資産

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生年度の従業員の平均支払期間以内の一定の年数(8年)による定額法により、翌事業年度より費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

[追加情報]

第27期中間会計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

[注記事項]

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

第27期中間会計期間 (平成23年9月30日現在)	
建物	194,967千円
器具備品	263,184千円

2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額

第27期中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
有形固定資産	54,074千円
無形固定資産	185,891千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第27期中間会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	124,098	-	-	124,098
合計	124,098	-	-	124,098

2. 配当に関する事項

平成23年6月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	3,189,318千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	25,700円
基準日	平成23年3月31日
効力発生日	平成23年6月30日

(金融商品関係)

第27期中間会計期間(平成23年9月30日現在)

金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)参照)。

(単位：千円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	12,391,285	12,391,285	-
(2) 有価証券	10,000,000	10,000,000	-
(3) 未収委託者報酬	3,940,745	3,940,745	-
(4) 長期性預金	8,500,000	8,510,283	10,283
(5) 投資有価証券	10,821,091	10,821,091	-
資産計	45,653,123	45,663,407	10,283
(1) 未払手数料	1,543,826	1,543,826	-
(2) 未払法人税等	2,007,720	2,007,720	-
負債計	3,551,547	3,551,547	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 有価証券、(3) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、有価証券はすべて短期決済される譲渡性預金であります。

(4) 長期性預金

契約期間に基づく区分ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(5) 投資有価証券

上記の表中における投資有価証券はすべて投資信託であり、公表されている基準価額によっております。

負債

(1) 未払手数料、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（中間貸借対照表計上額263,135千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 関係会社株式320,136千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(有価証券関係)

第27期中間会計期間（平成23年9月30日現在）

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 関係会社株式320,136千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	中間貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	2,119,753	1,905,456	214,297
	小計	2,119,753	1,905,456	214,297
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	8,701,338	9,233,052	531,714
	小計	8,701,338	9,233,052	531,714
合計		10,821,091	11,138,508	317,416

(注) 非上場株式（中間貸借対照表計上額263,135千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

第27期中間会計期間（平成23年9月30日現在）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

重要な取引はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

重要な取引はありません。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

第27期中間会計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第27期中間会計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

第27期中間会計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

第27期中間会計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

第27期中間会計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	第27期中間会計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）
1株当たり中間純利益金額	23,358.33円
（算定上の基礎）	
中間純利益金額（千円）	2,898,722
普通株主に帰属しない金額（千円）	-
普通株式に係る中間純利益金額（千円）	2,898,722
普通株式の期中平均株式数（株）	124,098

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

	第27期中間会計期間 （平成23年9月30日現在）
1株当たり純資産額	353,415.18円
（算定上の基礎）	
純資産の部の合計額（千円）	43,858,117
普通株式に係る中間期末の純資産額（千円）	43,858,117
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数（株）	124,098

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下

において同じ。)または子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記 に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

定款の変更等

定款の変更に関しては、株主総会の特別決議が必要です。

訴訟事件その他重要事項

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名称：三菱UFJ信託銀行株式会社

(再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)

資本金の額：324,279百万円(平成23年9月末現在)

事業の内容：銀行業務および信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額 (平成23年9月末現在)	事業の内容
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,711,958 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社常陽銀行	85,113 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社第四銀行	32,776 百万円	銀行業務を営んでいます。
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279 百万円	銀行業務および信託業務を営んでいます。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社：ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理等を行います。

(2) 販売会社：ファンドの募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱い等を行います。

3【資本関係】

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。(平成24年4月末現在)

三菱UFJ信託銀行株式会社は委託会社の株式の50.0%(62,050株)、株式会社三菱東京UFJ銀行は25.0%(31,023株)を所有しています。

(注) 関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

第3【その他】

- (1) 目論見書の表紙にロゴマーク、図案およびキャッチ・コピーを採用すること、またファンドの形態、申込みに係る事項などを記載することがあります。
- (2) 投資信託説明書（請求目論見書）に信託約款を掲載します。
- (3) 目論見書に以下の内容を記載することがあります。
 - ・当ファンドの受益権の価額は、株式等の有価証券市場の相場変動、組入有価証券の発行者の信用状況の変化等の影響により変動し、下落する場合があります。したがって、投資家のみなさまの投資元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。
 - ・当ファンドは、一定の運用成果を保証するものではありません。
 - ・運用により信託財産に生じた損益はすべて投資家のみなさまに帰属します。
 - ・投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、貯金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
 - ・金融商品取引業者以外の金融機関は、投資者保護基金に加入しておりません。
 - ・当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
- (4) 目論見書は電磁的方法により提供されるほか、インターネット、電子媒体等に掲載されることがあります。
- (5) 投信評価機関、投信評価会社等からファンドに対するレーティングを取得し、当該レーティングを使用することがあります。
- (6) 目論見書は「投資信託説明書」を別称として使用します。
- (7) 目論見書に委託会社のホームページアドレスのほか、モバイルサイトのアドレス（当該アドレスをコード化した図形等を含みます。）等を掲載し、当該アドレスにアクセスすることにより基準価額等の情報を入手できる旨のご案内を記載することがあります。

独立監査人の監査報告書

平成24年5月9日

三菱UFJ投信株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 荒川 進 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 鶴田光夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJ <DC> TOPIX・ファンドの平成23年3月26日から平成24年3月26日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ <DC> TOPIX・ファンドの平成24年3月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

三菱UFJ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成23年6月30日

三菱UFJ投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	村山 周平	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	後藤 徳彌	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 信之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ投信株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ投信株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成23年12月6日

三菱UFJ投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長島 拓也	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 信之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ投信株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第27期事業年度の中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ投信株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。

[前へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成23年4月26日

三菱UFJ投信株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 荒川 進 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 鶴田光夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJ <DC> TOPIX・ファンドの平成22年3月26日から平成23年3月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ <DC> TOPIX・ファンドの平成23年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

三菱UFJ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年6月30日

三菱UFJ投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	村山 周平 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	後藤 徳彌 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	五十幡 理一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ投信株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ投信株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。